

令和 7 年度

一関市決算審査意見書
健全化判断比率等審査意見書

一 関 市 監 査 委 員

監 第 05002 号

令和8年8月7日

一関市長 佐 藤 善 仁 様

一関市監査委員 及 川 弘 人

一関市監査委員 加 藤 伸 弘

一関市監査委員 佐 藤 浩

令和7年度決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度一関市一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度一関市公営企業会計（水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書等を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

監 第 05005 号

令和8年8月7日

一関市長 佐 藤 善 仁 様

一関市監査委員 及 川 弘 人

一関市監査委員 加 藤 伸 弘

一関市監査委員 佐 藤 浩

令和7年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和7年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となった事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 7 年度一関市決算審査意見書

令和 7 年度一関市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
定額の資金を運用するための基金の運用状況決算審査意見

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
第 5	審 査 意 見	1
第 6	審 査 概 要	4
[総 論]		
1	決算規模	4
2	決算収支の状況	9
3	債務負担行為の状況	10
4	財政の状況(普通会計)	10
	(1) 財政指数の状況	10
	(2) 義務的経費と任意的経費	11
[各 論]		
1	一般会計	12
	(1) 歳 入	12
	(2) 歳 出	24
2	特別会計	31
	(1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	31
	(2) 国民健康保険特別会計(直診勘定)	32
	(3) 後期高齢者医療特別会計	32
	(4) 都市施設等管理特別会計	33
	(5) 工業団地整備事業特別会計	34
	(6) 市営バス事業特別会計	35
	(7) 浄化槽事業特別会計	35
3	財 産	37
	(1) 公有財産	37
	(2) 物 品	38
	(3) 債 権	39
	(4) 基 金	40

〔 定額の資金を運用するための基金の運用状況 〕	42
1 土地開発基金	42
2 福祉医療資金貸付基金	42
3 収入印紙及び岩手県収入証紙購入基金	43
4 国民健康保険高額療養資金貸付基金	43
5 国民健康保険出産費資金貸付基金	43
参 考 資 料	45

令和7年度一関市水道事業会計決算審査意見

第1 審 査 の 対 象	59
第2 審 査 の 期 間	59
第3 審 査 の 方 法	59
第4 審 査 の 結 果	59
第5 審 査 意 見	59
第6 事 業 実 績	60
第7 審 査 概 要	62
1 経営概要について	62
(1) 収益・費用並びに供給単価・給水原価比較	62
(2) 水道普及率及び配水量の状況	65
(3) 給水収益に対する企業債償還額の比率及び前年度対比	65
(4) 投資効率の比較	66
2 予算の執行状況について	67
(1) 収益的収入及び支出	67
(2) 資本的収入及び支出	68
(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	69
3 経営成績について	69
(1) 収 益	69
(2) 費 用	71
4 剰余金処分計算書について	72
5 財政状態について	73
(1) 資産の部	73
(2) 負債・資本の部	74
6 キャッシュ・フローについて	75
7 経営分析について	76
参 考 資 料	77

令和7年度一関市工業用水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	87
第2	審 査 の 期 間	87
第3	審 査 の 方 法	87
第4	審 査 の 結 果	87
第5	審 査 意 見	87
第6	事 業 実 績	88
第7	審 査 概 要	89
1	経営概要について	89
(1)	収益・費用並びに供給単価・給水原価比較	89
(2)	業務実績及び配水量の状況	91
(3)	給水収益に対する企業債償還額の比率及び前年度対比	91
(4)	投資効率の比較	92
2	予算の執行状況について	93
(1)	収益的収入及び支出	93
(2)	資本的支出	94
(3)	予算に定められた限度額等の執行状況	94
3	経営成績について	95
(1)	収 益	95
(2)	費 用	96
4	剰余金処分計算書について	96
5	財政状態について	97
(1)	資産の部	97
(2)	負債・資本の部	98
6	キャッシュ・フローについて	99
7	経営分析について	100
	参 考 資 料	101

令和7年度一関市下水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	111
第2	審 査 の 期 間	111
第3	審 査 の 方 法	111
第4	審 査 の 結 果	111
第5	審 査 意 見	111
第6	事 業 実 績	112

第7	審 査 概 要	114
1	経営概要について	114
	(1) 収益・費用の状況	114
	(2) 汚水処理の状況	116
2	予算の執行状況について	117
	(1) 収益的収入及び支出	117
	(2) 資本的収入及び支出	117
	(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	118
3	経営成績について	119
	(1) 収 益	119
	(2) 費 用	120
4	剰余金処分計算書について	121
5	財政状態について	121
	(1) 資産の部	122
	(2) 負債・資本の部	122
6	キャッシュ・フローについて	124
7	経営分析について	125
	参 考 資 料	127

令和7年度一関市病院事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	137
第2	審 査 の 期 間	137
第3	審 査 の 方 法	137
第4	審 査 の 結 果	137
第5	審 査 意 見	137
第6	事 業 実 績	139
第7	審 査 概 要	141
1	経営概要について	141
	(1) 業務予定量に対する実績	141
	(2) 病床及びベッドの利用状況	141
	(3) 患者及び利用者1人1日当たり等収益、費用及び診療収入	142
2	予算の執行状況について	143
	(1) 収益的収入及び支出	143
	(2) 資本的収入及び支出	144
	(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	145
3	経営成績について	145
	(1) 収 益	145
	(2) 費 用	148
4	剰余金処分計算書について	150

5 財政状態について	151
(1) 資産の部	151
(2) 負債・資本の部	152
6 キャッシュ・フローについて	153
7 経営分析について	154
参 考 資 料	155

凡 例

1. 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
※ただし、各会計における「審査意見」の文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
2. 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
3. 各表中において、「0.0」とあるのは該当数値はあるが単位未満のものを、「－」とあるのは、該当数値のないものを示す。
4. 文中及び各表中に用いる構成比率は、総額に対するそれぞれの占める割合を表示し、比較増減比率は、前年度に対する増減の割合を表示した。
5. 率と率の比較は、ポイントで表示した。

令和 7 年度一関市健全化判断比率等審査意見書

令和 7 年度一関市健全化判断比率審査意見

第 1	審 査 の 対 象		167
第 2	審 査 の 期 間		167
第 3	審 査 の 方 法		167
第 4	審 査 の 結 果		167
1	実質赤字比率		168
2	連結実質赤字比率		169
3	実質公債費比率		170
4	将来負担比率		171
第 5	審 査 意 見		172

令和 7 年度資金不足比率審査意見

第 1	審 査 の 対 象		173
第 2	審 査 の 期 間		173
第 3	審 査 の 方 法		173
第 4	審 査 の 結 果		173
第 5	審 査 意 見		173
参 考 資 料			 174

凡 例

1．原則として金額は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入とした。

2．各比率はすべて百分率で表示し、単位未満は切り捨て、または四捨五入とした。

3．各表中、算出されないものは「－」と表示している。

4．各表中、負の値となるものは値の前に「△」を付している。

令和 7 年度

一関市決算審査意見書

一 関 市 監 査 委 員

令和 7 年度一関市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度 一関市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度 一関市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 7 年度 一関市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 7 年度 一関市都市施設等管理特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 7 年度 一関市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 7 年度 一関市市営バス事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和 7 年度 一関市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和 7 年度 実質収支に関する調書
- 9 令和 7 年度 財産に関する調書
- 10 令和 7 年度 定額の資金を運用するための基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 15 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

審査は、令和 7 年度一関市一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の資金を運用するための基金の運用状況について、関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び処分は適正か、資金は適正に管理され効率的に運用されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び関係書類との照合のほか、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に、必要と認める方法により実施した。

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された決算に係る書類は、関係法令に準拠して調製されており、決算書類等に記載の数値は、関係諸帳簿等と符合し、計数は正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況は、予算議決の趣旨に沿い、概ね適正かつ効率的に執行されていると認められた。
- 3 公有財産、物品、債権及び基金は、関係書類等と符合し、正確であると認められた。
- 4 定額の資金を運用するための基金は、目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

第 5 審査意見

令和 7 年度の決算の概要を「第 6 審査概要」に示したが、留意を要する事項等について概括すると次のとおりである。

当年度の予算は、当市の最大で最優先の課題である人口減少への対処と多様化する市民ニーズへの的確な対応を図り、さらなる市勢の発展に結びつけることを念頭に予算編成された。当初予算規模は、一般会計で前年度に比べて 5 億 7,423 万円 (0.8%) 増の 684 億 5,031 万円であったが、国の交付金を活用した物価高騰対策事業などを実施するため 11 回の補正を行い、令和 6 年度からの繰越明許費等を含め、最終的な予算額は約 768 億円となった。

当年度は、「人口が減る」ことによるダメージを少なくし、地域の活力を高めるまちづくりを

進めるため、「まち・ひと・しごとの創生」に取り組むこととし、「働く場を増やす 稼ぐ力を高める（しごとづくり）」「人が輝く 人を育てる（ひとづくり）」「地域・まちを元気にする（まちづくり）」に重点的に取り組むとともに、総合計画後期基本計画に掲げる重点プロジェクトである「ILC実現への取組」と「東日本大震災からの復旧復興」に取り組んだ。

具体的な取り組みとしては、一ノ関駅東口エリア及び市域全体の活性化を図るため、一ノ関駅東口まちづくり株式会社による工場跡地の土地活用の検討などが進められた。また、「こどもの笑顔と夢いきる 未来つながる いちのせき」を基本理念とした「一関市こども計画」が令和7年3月に策定され、親子通園モデル事業や地域子育て相談事業など、子育て支援のまちづくりが推進された。そのほか、地域の重要な交通手段である JR 大船渡線の開業 100 周年を記念した各種イベントの開催や、インバウンド誘客、企業立地・誘致の推進、農産物や特産品の販路拡大及び外国人の受入れを図るため、台湾やベトナムなどへの調査等が実施されるなど、様々な事業に取り組んだ。

これらについては、着実に事業が実施され、概ね適正に予算執行がなされたものと認めるところである。

当市の令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を総括すると、歳入 88,875,510 千円、歳出 85,232,477 千円で歳入歳出差引額 3,643,034 千円（形式収支）となっている。このうち、一般会計における歳入歳出差引額は 3,273,101 千円で、繰越財源を除いた実質収支額は 3,131,647 千円の黒字、単年度収支額においても 1,769 千円の黒字であり、財政調整基金の積立額・取崩額、繰上償還金を調整した実質単年度収支額でも、440,477 千円の黒字となった。

次に、一般会計の歳入のうち、市税は、前年度に比べ法人市民税 7.1%、固定資産税は 0.3%の減となったが、個人市民税 13.8%、軽自動車税 2.3%の増となり、各税目の合計で 3.7%の増、金額では 467,396 千円の増収となった。また、調定額に対する収入済額の割合を示す収納率は、現年課税分、滞納繰越分を合わせ 96.85%で前年度を 0.07 ポイント下回った。

不納欠損額は、公営企業会計を除く歳入全体で前年度に比べ 22.2%、14,083 千円の増で 77,390 千円、収入未済額は、公営企業会計を除く歳入全体で 850,872 千円であり、前年度と比べ 0.3%、2,240 千円の増となっている。市民負担の公平性及び歳入確保のためには、引き続き不納欠損処理の慎重かつ厳正な取り扱いを行うとともに、一関市債権管理条例、債権管理指針及び債権管理マニュアルに基づき全庁的に適正な債権管理を推進し、収入未済額の縮減を図られたい。

なお、当年度末の一般会計及び特別会計の地方債残高は、60,229,107 千円で前年度と比べ 4.7%、2,942,158 千円の減となった。これは、元金償還額（返済分）が地方債発行額（借入分）を上回ったことによるものであり、地方債残高は平成 28 年度から減少している状況であるが、実質公債費比率や将来負担額も考慮しながら、将来世代に大きな負担を残すことのないよう、より一層適正な市債管理に努められたい。

歳入の確保策については、市税等の納付環境の向上を図るため、コンビニエンスストアや電子マネーによる公金納付が導入されており、今後の収納率向上が期待されるものである。また、ふるさと応援寄附実績については、前年度に比べ 8,053 千円増の 1,733,422 千円となっており、財源の確保に寄与するとともに、返礼品を通じて地域資源の活用が図られるものである。そのほか、保有資産の処分・活用、ネーミングライツ（命名権）の導入、広告収入の拡充等あらゆる自主財源の確保策について、全庁的な取組を進められたい。また、全ての事務事業について、必要性・有効性・効率性・公平性の観点から見直しを実施するとともに、AI、RPA等の情報通信技術の活用により業務の効率化を図られたい。

当市においては、人口減少や少子高齢化により地域経済の規模が縮小し税収等の減少が見込まれる一方で、高齢化の進行等による扶助費の増加や、エネルギー回収型一般廃棄物処理施設等の整備による補助費の増加及び学校整備等に伴う公債費の増加、公共施設の老朽化等に伴う長寿命化対策や更新に多額の費用が見込まれている。このようなことから、令和7年度に策定した財政見通しでは、財政調整基金及び市債管理基金の年度末残高見込額について、令和8年度末は12,897,000千円であるが、令和12年度には1,318,000千円に減少する見込みであり、今後、中長期的な財政運営を見据え、より一層財政運営の健全化に取り組む必要がある。

このように当市を取り巻く環境が厳しい中であって、当市が持続的に発展していくためには、財源確保による行財政基盤の確立と、最大の課題である人口減少に対応する取組が重要となっている。このことから、一関市総合計画前期基本計画、第5次行政改革大綱・集中改革プランの取組を推進するとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設保有の見直しを進めるなど、着実な行財政運営の推進を求めるものである。

第6 審査概要

各会計等の審査概要は、次に述べるとおりである。

[総 論]

1 決算規模

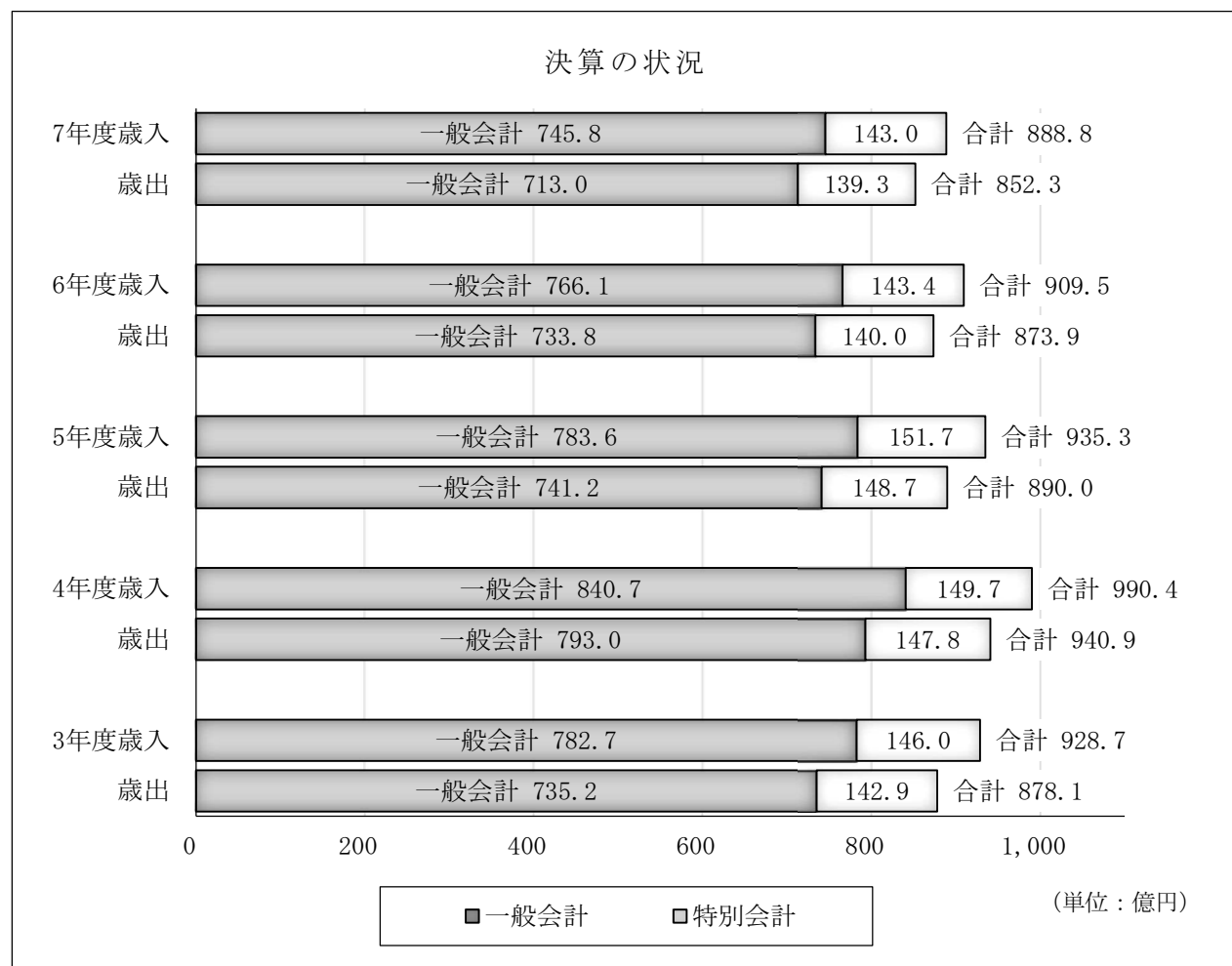
決 算 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
歳 入	一般会計	74,576,611,072	76,609,819,316	△ 2,033,208,244	△ 2.7
	特別会計	14,298,899,162	14,336,580,491	△ 37,681,329	△ 0.3
	総 計	88,875,510,234	90,946,399,807	△ 2,070,889,573	△ 2.3
歳 出	一般会計	71,303,510,164	73,383,622,203	△ 2,080,112,039	△ 2.8
	特別会計	13,928,966,547	14,003,277,027	△ 74,310,480	△ 0.5
	総 計	85,232,476,711	87,386,899,230	△ 2,154,422,519	△ 2.5
差 引 額	一般会計	3,273,100,908	3,226,197,113	46,903,795	1.5
	特別会計	369,932,615	333,303,464	36,629,151	11.0
	総 計	3,643,033,523	3,559,500,577	83,532,946	2.3

令和7年度決算の状況は、一般会計の歳入 74,576,611,072円、歳出 71,303,510,164円、特別会計の総額は、歳入 14,298,899,162円、歳出 13,928,966,547円であり、差引 3,643,033,523円の残額となっている。

【参考資料1】各会計別歳入歳出決算総括表 P46参照)



一般会計歳入歳出決算額前年度比較

(歳 入)

(単位：円)

区 分 款 別	収入済額			増減率 (%)
	7 年度	6 年度	比 較	
1 市 税	12,990,065,132	12,522,668,694	467,396,438	3.7
2 地 方 譲 与 税	1,142,668,000	1,139,153,000	3,515,000	0.3
3 利 子 割 交 付 金	20,171,000	3,628,000	16,543,000	456.0
4 配 当 割 交 付 金	45,454,000	43,375,000	2,079,000	4.8
5 株式等譲渡所得割交付金	73,668,000	59,579,000	14,089,000	23.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	197,237,000	197,482,000	△ 245,000	△ 0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,174,075,000	2,939,195,000	234,880,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	11,895,265	12,639,915	△ 744,650	△ 5.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	70,077,000	66,018,006	4,058,994	6.1
10 地 方 特 例 交 付 金	87,858,000	530,930,000	△ 443,072,000	△ 83.5
11 地 方 交 付 税	26,017,409,000	25,717,309,000	300,100,000	1.2
12 交通安全対策特別交付金	11,866,000	13,167,000	△ 1,301,000	△ 9.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	250,339,386	226,088,644	24,250,742	10.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	297,919,887	307,892,979	△ 9,973,092	△ 3.2
15 国 庫 支 出 金	8,739,161,513	8,695,907,309	43,254,204	0.5
16 県 支 出 金	4,860,025,259	6,799,421,613	△ 1,939,396,354	△ 28.5
17 財 産 収 入	666,157,418	585,162,246	80,995,172	13.8
18 寄 附 金	1,861,543,734	1,880,826,419	△ 19,282,685	△ 1.0
19 繰 入 金	4,508,962,084	5,103,710,386	△ 594,748,302	△ 11.7
20 繰 越 金	3,226,197,113	4,235,784,720	△ 1,009,587,607	△ 23.8
21 諸 収 入	1,255,961,281	1,618,619,385	△ 362,658,104	△ 22.4
22 市 債	5,067,900,000	3,911,261,000	1,156,639,000	29.6
合 計	74,576,611,072	76,609,819,316	△ 2,033,208,244	△ 2.7

(歳 出)

(単位：円)

区 分 款 別	支出済額			増減率 (%)
	7 年度	6 年度	比 較	
1 議 会 費	300,311,038	305,320,068	△ 5,009,030	△ 1.6
2 総 務 費	16,460,640,962	16,278,583,817	182,057,145	1.1
3 民 生 費	21,320,513,619	20,894,286,583	426,227,036	2.0
4 衛 生 費	5,527,104,910	5,700,536,693	△ 173,431,783	△ 3.0
5 労 働 費	144,584,190	153,564,234	△ 8,980,044	△ 5.8
6 農 林 水 産 業 費	4,453,917,132	6,953,361,023	△ 2,499,443,891	△ 35.9
7 商 工 費	1,825,850,801	1,994,861,929	△ 169,011,128	△ 8.5
8 土 木 費	5,895,745,397	5,473,965,169	421,780,228	7.7
9 消 防 費	2,729,267,370	2,377,001,027	352,266,343	14.8
10 教 育 費	4,415,585,961	4,197,457,073	218,128,888	5.2
11 災 害 復 旧 費	22,082,060	301,920,062	△ 279,838,002	△ 92.7
12 公 債 費	8,207,838,252	8,752,696,053	△ 544,857,801	△ 6.2
13 諸 支 出 金	68,472	68,472	0	—
14 予 備 費	0	0	0	—
合 計	71,303,510,164	73,383,622,203	△ 2,080,112,039	△ 2.8

特別会計歳入歳出決算額前年度比較

(歳入)

(単位：円)

区 分 款 別	収入済額			増減率 (%)
	7 年度	6 年度	比 較	
国民健康保険特別会計 (事業勘定)				
国 民 健 康 保 険 税	1,868,682,888	1,810,107,445	58,575,443	3.2
使 用 料 及 び 手 数 料	971,884	970,400	1,484	0.2
国 庫 支 出 金	2,350,000	180,000	2,170,000	1,205.6
県 支 出 金	8,317,542,244	8,457,158,017	△ 139,615,773	△ 1.7
財 産 収 入	6,998,111	1,374,172	5,623,939	409.3
繰 入 金	1,020,599,285	1,035,926,446	△ 15,327,161	△ 1.5
繰 越 金	200,148,034	260,554,388	△ 60,406,354	△ 23.2
諸 収 入	35,209,969	30,228,419	4,981,550	16.5
合 計	11,452,502,415	11,596,499,287	△ 143,996,872	△ 1.2
国民健康保険特別会計 (直診勘定)				
診 療 収 入	232,862,444	225,176,941	7,685,503	3.4
介護保険サービス費収入	0	10,793	△ 10,793	皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	22,377,146	23,156,222	△ 779,076	△ 3.4
国 庫 支 出 金	4,054,000	3,600,000	454,000	12.6
県 支 出 金	50,437,000	50,248,000	189,000	0.4
繰 入 金	159,700,000	168,600,000	△ 8,900,000	△ 5.3
繰 越 金	6,894	77,892	△ 70,998	△ 91.1
諸 収 入	7,746,856	6,776,667	970,189	14.3
市 債	5,800,000	12,100,000	△ 6,300,000	△ 52.1
合 計	482,984,340	489,746,515	△ 6,762,175	△ 1.4
後期高齢者医療特別会計				
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,293,042,800	1,192,859,800	100,183,000	8.4
使 用 料 及 び 手 数 料	193,900	194,700	△ 800	△ 0.4
繰 入 金	433,567,456	431,538,474	2,028,982	0.5
繰 越 金	22,574,200	2,757,600	19,816,600	718.6
諸 収 入	3,726,200	4,878,700	△ 1,152,500	△ 23.6
国 庫 支 出 金	6,068,000	0	6,068,000	皆増
合 計	1,759,172,556	1,632,229,274	126,943,282	7.8
都市施設等管理特別会計				
使 用 料 及 び 手 数 料	111,657,609	108,384,568	3,273,041	3.0
繰 入 金	6,085,704	0	6,085,704	皆増
繰 越 金	0	9,117,009	△ 9,117,009	皆減
諸 収 入	1,310,128	1,154,186	155,942	13.5
合 計	119,053,441	118,655,763	397,678	0.3
工業団地整備事業特別会計				
財 産 収 入	8,024,602	8,024,602	0	—
繰 入 金	37,777,957	164,067,463	△ 126,289,506	△ 77.0
繰 越 金	110,474,139	23,064,051	87,410,088	379.0
諸 収 入	8,690,169	7,108,385	1,581,784	22.3
市 債	84,000,000	62,500,000	21,500,000	34.4
合 計	248,966,867	264,764,501	△ 15,797,634	△ 6.0

(単位：円)

区 分 款 別		収入済額			増減率 (%)
		7 年度	6 年度	比 較	
市営バス事業特別会計					
使 用 料 及 び 手 数 料		17,563,841	16,831,424	732,417	4.4
繰 入 金		162,550,923	152,703,730	9,847,193	6.4
繰 越 金		0	0	0	—
諸 収 入		2,062,521	5,256,988	△ 3,194,467	△ 60.8
合 計		182,177,285	174,792,142	7,385,143	4.2
浄化槽事業特別会計					
分 担 金 及 び 負 担 金		0	0	0	—
使 用 料 及 び 手 数 料		6,855,156	9,626,850	△ 2,771,694	△ 28.8
繰 入 金		47,069,109	50,166,000	△ 3,096,891	△ 6.2
繰 越 金		100,197	100,159	38	0.0
諸 収 入		17,796	0	17,796	皆増
合 計		54,042,258	59,893,009	△ 5,850,751	△ 9.8
特 別 会 計 合 計		14,298,899,162	14,336,580,491	△ 37,681,329	△ 0.3

特別会計歳入歳出決算額前年度比較

(歳 出)		(単位：円)			
款 別	区 分	支出済額			増減率 (%)
		7 年度	6 年度	比 較	
国民健康保険特別会計 (事業勘定)					
総 務 費		122,389,550	115,103,862	7,285,688	6.3
保 険 給 付 費		8,156,986,681	8,249,004,634	△ 92,017,953	△ 1.1
国民健康保険事業費納付金		2,543,210,665	2,569,088,186	△ 25,877,521	△ 1.0
共 同 事 業 拠 出 金		0	0	0	—
保 健 事 業 費		87,914,383	87,260,045	654,338	0.7
基 金 積 立 金		200,148,000	260,554,000	△ 60,406,000	△ 23.2
諸 支 出 金		27,074,887	115,340,526	△ 88,265,639	△ 76.5
予 備 費		0	0	0	—
合 計		11,137,724,166	11,396,351,253	△ 258,627,087	△ 2.3
国民健康保険特別会計 (直診勘定)					
総 務 費		339,068,600	337,405,488	1,663,112	0.5
医 業 費		107,075,571	104,527,640	2,547,931	2.4
公 債 費		36,813,765	47,806,493	△ 10,992,728	△ 23.0
予 備 費		0	0	0	—
合 計		482,957,936	489,739,621	△ 6,781,685	△ 1.4
後期高齢者医療特別会計					
総 務 費		23,395,411	17,913,989	5,481,422	30.6
後期高齢者医療広域連合納付金		1,724,435,045	1,587,085,185	137,349,860	8.7
諸 支 出 金		1,795,800	4,655,900	△ 2,860,100	△ 61.4
合 計		1,749,626,256	1,609,655,074	139,971,182	8.7
都市施設等管理特別会計					
都 市 施 設 等 管 理 費		110,307,941	109,922,314	385,627	0.4
公 債 費		8,745,500	8,733,449	12,051	0.1
合 計		119,053,441	118,655,763	397,678	0.3
工業団地整備事業特別会計					
工 業 団 地 整 備 事 業 費		158,865,781	133,169,503	25,696,278	19.3
送 水 施 設 費		9,361,334	10,927,861	△ 1,566,527	△ 14.3
公 債 費		35,158,090	10,192,998	24,965,092	244.9
合 計		203,385,205	154,290,362	49,094,843	31.8
市営バス事業特別会計					
総 務 費		178,229,831	168,139,172	10,090,659	6.0
公 債 費		3,947,454	6,652,970	△ 2,705,516	△ 40.7
合 計		182,177,285	174,792,142	7,385,143	4.2
浄化槽事業特別会計					
浄 化 槽 事 業 費		14,363,826	18,879,890	△ 4,516,064	△ 23.9
公 債 費		39,678,432	40,912,922	△ 1,234,490	△ 3.0
合 計		54,042,258	59,792,812	△ 5,750,554	△ 9.6
特 別 会 計 合 計		13,928,966,547	14,003,277,027	△ 74,310,480	△ 0.5

2 決算収支の状況

当年度の決算収支について、一般会計では、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から、令和8年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は3,131,647,408円の黒字であり、単年度収支額は1,769,295円、実質単年度収支額についても440,477,295円の黒字となっている。

次に、特別会計では、後期高齢者医療特別会計、浄化槽事業特別会計で単年度収支額、実質単年度収支額ともに赤字となっている。

実質収支等の状況

(単位：円)

会計		区分	歳入歳出差引額 (形式収支)	実質収支額	単年度収支額	実質単年度 収 支 額
一 般 会 計			3,273,100,908	3,131,647,408	1,769,295	440,477,295
特 別 会 計		国民健康保険特別会計 (事業勘定)	314,778,249	314,778,249	114,630,215	148,215,215
		国民健康保険特別会計 (直診勘定)	26,404	26,404	19,510	19,510
		後期高齢者医療 特別会計	9,546,300	9,546,300	△ 13,027,900	△ 13,027,900
		都市施設等管理 特別会計	0	0	0	0
		工業団地整備事業 特別会計	45,581,662	45,581,662	45,077,523	45,077,523
		市営バス事業 特別会計	0	0	0	0
		浄化槽事業特別会計	0	0	△ 100,197	△ 100,197
		小 計	369,932,615	369,932,615	146,599,151	180,184,151
合 計			3,643,033,523	3,501,580,023	148,368,446	620,661,446

※ 単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額

※ 実質単年度収支額＝単年度収支額＋財政調整基金積立額＋繰上償還額－財政調整基金取崩額

【参考資料2】各会計別実質収支等の状況 P48参照)

3 債務負担行為の状況

当年度末における債務負担行為の状況は下記のとおりであり、予算に定める事項、期間及び限度額については、議決の範囲内で執行されている。

(単位：千円)

年度	債務負担行為限度額	支出額	翌年度以降の支出予定額
7	5,423,358	638,712	1,871,137
6	5,515,428	666,255	2,115,835
比較増減	△ 92,070	△ 27,543	△ 244,698

(支出額は、地方財政状況調査表の数値を使用した)

当年度における債務負担行為の設定は、母子家庭等高等職業訓練促進給付金、医師修学資金貸付金、医療介護従事者修学資金貸付金、農業近代化資金の融資に伴う利子補給、中小企業振興資金の融資に伴う利子補給、奨学金貸付金等となっている。

4 財政の状況(普通会計)

(1) 財政指数の状況

財政分析及び決算統計における普通会計上の財政状況を表す主な数値は次のとおりである。

※普通会計とは、一般会計及び特別会計のうち都市施設等管理特別会計、工業団地整備事業特別会計(送水事業のみ)、市営バス事業特別会計を統合し、相互の重複した部分を控除するなど、いわゆる純計額をひとつの会計として捉えた会計である。

主 要 財 政 指 数

区 分	7年度	6年度	5年度	説 明
財 政 力 指 数	0.37	0.37	0.36	財政力を判断する指標で、「1」に近く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。「1」を超過した分だけ通常水準を超えた行政活動が行える。
経 常 収 支 比 率 (%)	93.4 (93.4)	94.1 (94.3)	94.4 (94.9)	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど良いとされている。おおむね70～80%が標準とされ、80%を超えると弾力性が失われてくる。
実質公債費 比 率 (%)	8.6	9.1	9.5	地方債の元利償還金が標準財政規模に占める割合を表し、地方債の元利償還金には企業債の元利償還へ繰り出している場合や一部事務組合等の公債費類似経費を負担している場合も含まれる。18%以上になると地方債許可団体に、25%以上になると一般単独事業などの起債が認められない起債制限団体となる。
自 主 財 源 比 率 (%)	34.0	34.5	35.6	市町村が自らその権限を行使して調達することができる財源(自主財源)が、歳入総額の何%かを示し、行政活動の自主性と財源基盤の安定性をみる指標とされている。この比率が高ければ高いほど歳入構成が安定であることを表している。
一 般 財 源 比 率 (%)	58.7	56.4	54.2	歳入総額に占める一般財源総額の比率。行政需要への対応力を判断する指標で、高いほど望ましい。

※()は臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた經常収支比率である。

(2) 義務的経費と任意的経費

性質別経費を義務的経費と任意的経費に分類すると次のとおりであるが、義務的経費とはその支出が義務付けられている経費で一般的には人件費、扶助費及び公債費をいう。

義務的経費のウェイトが高くなると財政構造の硬直化を招くおそれがある。

当年度の義務的経費の比率は45.6%で前年度の44.4%に比べ1.2ポイントの増となっている。

性質別経費の構成状況

(単位：千円)

区 分		決算額			構成比 (%)		
		7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
義務的経費							
人 件 費		11,627,259	11,303,957	10,764,561	16.3	15.4	14.5
扶 助 費		12,710,116	12,552,477	12,143,463	17.8	17.1	16.4
公 債 費		8,220,531	8,768,082	9,006,772	11.5	11.9	12.1
合 計		32,557,906	32,624,516	31,914,796	45.6	44.4	43.0
任意的経費							
投資的経費	普通建設事業費	6,076,492	7,188,332	7,265,823	8.5	9.8	9.8
	上記のうち 市単独事業費	4,402,893	3,211,784	4,084,683	6.2	4.4	5.5
	災害復旧事業費	22,082	301,920	620,423	0.0	0.4	0.8
	計	6,098,574	7,490,252	7,886,246	8.5	10.2	10.6
その他の経費	物 件 費	10,584,983	9,722,975	9,786,593	14.8	13.2	13.2
	補 助 費 等	11,374,461	11,842,135	12,609,039	15.9	16.1	17.0
	積 立 金	5,433,761	6,328,061	6,191,082	7.6	8.6	8.3
	投資及び出資金・貸付金	1,468,751	1,367,697	1,469,808	2.1	1.9	2.0
	繰 出 金	2,972,392	3,134,308	3,226,440	4.2	4.3	4.3
	維持補修費	913,850	977,316	1,171,716	1.3	1.3	1.6
	計	32,748,198	33,372,492	34,454,678	45.9	45.4	46.4
合 計		38,846,772	40,862,744	42,340,924	54.4	55.6	57.0
歳 出 合 計		71,404,678	73,487,260	74,255,720	100.0	100.0	100.0

(決算額は、地方財政状況調査表の数値を使用した)

[各 論]

1 一般会計

歳入歳出の概要

(単位：円)

区 分		7 年度	6 年度	増減
歳入決算額	A	74,576,611,072	76,609,819,316	△ 2,033,208,244
歳出決算額	B	71,303,510,164	73,383,622,203	△ 2,080,112,039
歳入歳出差引額 (A-B)	C	3,273,100,908	3,226,197,113	46,903,795
翌年度繰越財源額	D	141,453,500	96,319,000	45,134,500
実質収支額 (C-D)	E	3,131,647,408	3,129,878,113	1,769,295
前年度実質収支額	F	3,129,878,113	4,042,321,720	△ 912,443,607
単年度収支額 (E-F)	G	1,769,295	△ 912,443,607	914,212,902
財政調整基金積立額	H	501,224,000	788,648,000	△ 287,424,000
繰上償還額	I	0	0	0
財政調整基金取崩額	J	62,516,000	496,556,000	△ 434,040,000
実質単年度収支額 (G+H+I-J)		440,477,295	△ 620,351,607	1,060,828,902

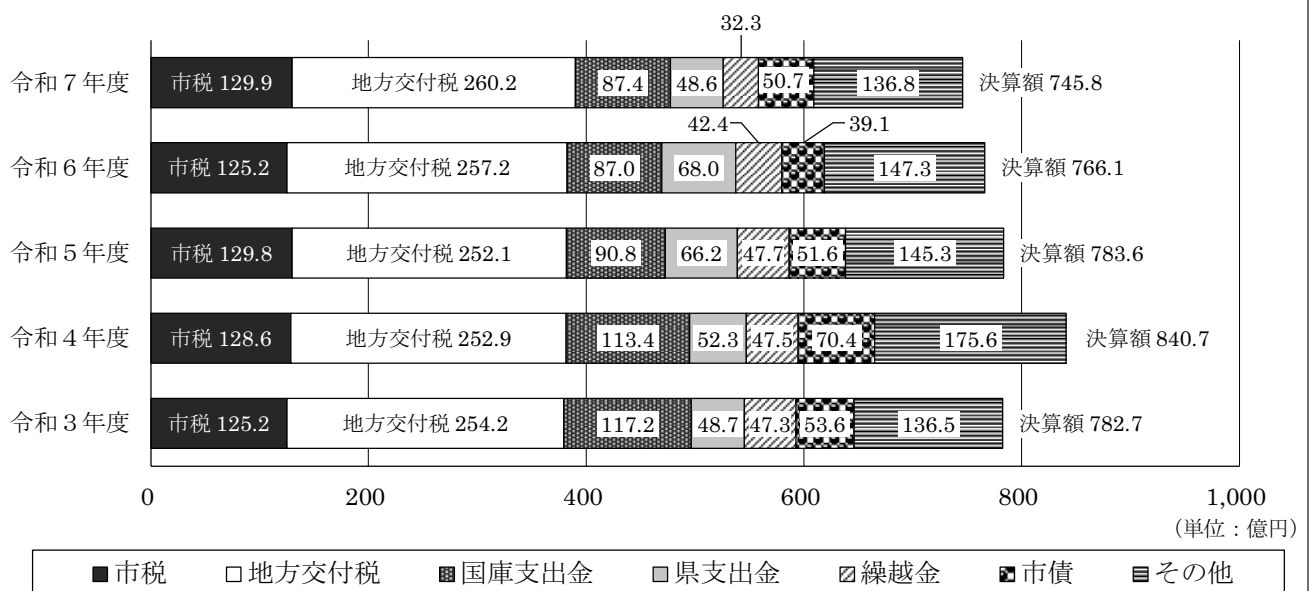
(1) 歳入

歳入の決算内容は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還 付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
7	76,777,699,000	75,152,654,759	74,576,611,072	45,222,135	533,084,723	97.1	99.2	2,263,171
6	79,131,862,000	77,159,486,068	76,609,819,316	40,364,791	513,638,141	96.8	99.3	4,336,180
比較 増減	△ 2,354,163,000	△ 2,006,831,309	△ 2,033,208,244	4,857,344	19,446,582			△ 2,073,009

歳入決算額の推移



1款 市税

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
7	12,893,986,000	13,412,393,340	12,990,065,132	39,827,661	384,733,063	100.7	96.9	2,232,516
6	12,231,995,000	12,920,455,718	12,522,668,694	34,301,933	367,715,484	102.4	96.9	4,230,393
比較 増減	661,991,000	491,937,622	467,396,438	5,525,728	17,017,579			△ 1,997,877

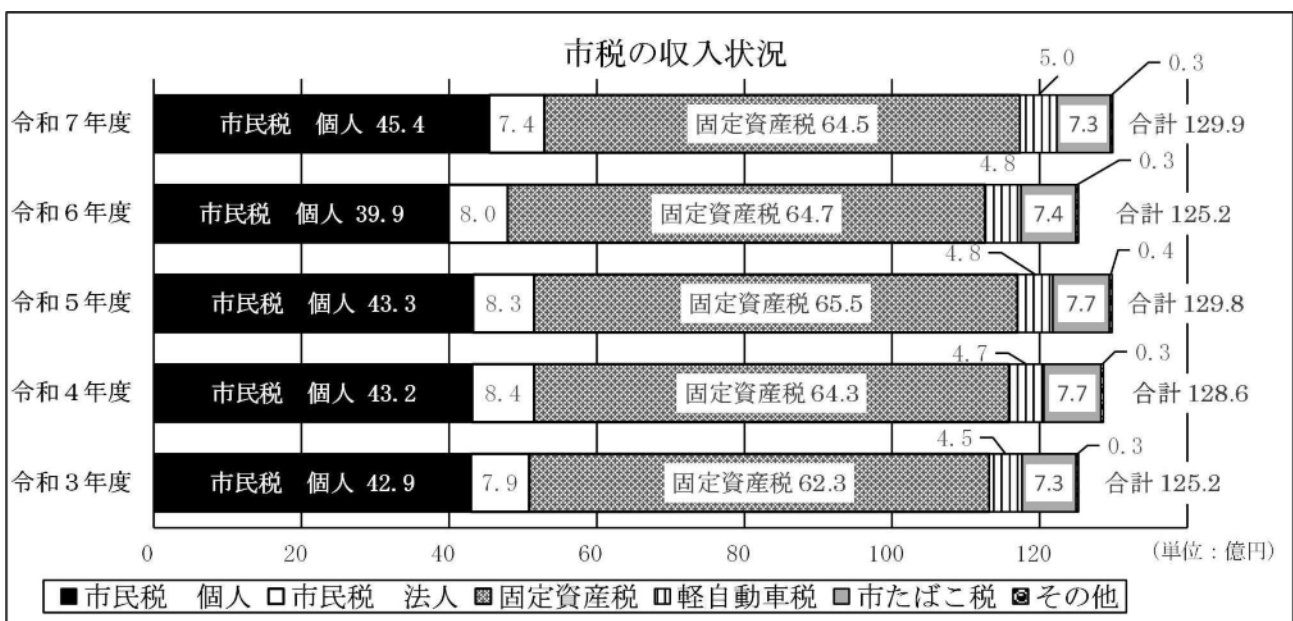
不納欠損件数は1,309件(市民税256件、固定資産税783件、軽自動車税270件)、欠損額は前年度を5,525,728円上回る39,827,661円となっている。また、収入未済額は前年度を17,017,579円上回る384,733,063円となっている。

【参考資料4】不納欠損内訳(市税) P52参照

<税目別の市税収入状況>

(単位：円)

区分 税目		7年度		6年度		比較増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
市民税	個人	4,543,994,402	35.0	3,993,236,696	31.9	550,757,706	13.8
	法人	744,929,295	5.7	802,292,530	6.4	△ 57,363,235	△ 7.1
	計	5,288,923,697	40.7	4,795,529,226	38.3	493,394,471	10.3
固定資産税		6,446,334,210	49.6	6,465,325,535	51.6	△ 18,991,325	△ 0.3
軽自動車税		495,983,343	3.8	484,828,380	3.9	11,154,963	2.3
市たばこ税		725,426,782	5.6	742,877,203	5.9	△ 17,450,421	△ 2.3
鉱産税		1,967,300	0.0	2,287,500	0.0	△ 320,200	△ 14.0
入湯税		31,429,800	0.2	31,820,850	0.3	△ 391,050	△ 1.2
合計		12,990,065,132	100.0	12,522,668,694	100.0	467,396,438	3.7



〈市税の収納状況〉

(単位：円)

税 目		種 別	予算現額	調定額	収入済額	7年度 収納率 (%)	6年度 収納率 (%)	比較
市民税	個人	現年課税分	4,364,698,000	4,559,252,956	4,503,083,374	98.77	99.28	△ 0.51
		滞納繰越分	27,543,000	114,896,157	40,911,028	35.61	30.05	5.56
		小計	4,392,241,000	4,674,149,113	4,543,994,402	97.22	97.28	△ 0.06
	法人	現年課税分	840,105,000	745,562,300	741,856,800	99.50	98.92	0.58
		滞納繰越分	1,465,000	11,988,170	3,072,495	25.63	24.77	0.86
		小計	841,570,000	757,550,470	744,929,295	98.33	98.39	△ 0.06
	計		5,233,811,000	5,431,699,583	5,288,923,697	97.37	97.47	△ 0.10
固定資産税	固定資産税	現年課税分	6,336,838,000	6,439,875,100	6,356,035,122	98.70	98.68	0.02
		滞納繰越分	44,640,000	228,591,502	50,549,288	22.11	24.08	△ 1.97
	固有資産等所在 市町村交付金及び附付金		現年課税分	39,749,000	39,749,800	100.00	100.00	0.00
	計		6,421,227,000	6,708,216,402	6,446,334,210	96.10	96.20	△ 0.10
軽自動車税	環境性能割	現年課税分	31,517,000	35,731,700	35,731,700	100.00	100.00	0.00
	種別割	現年課税分	452,019,000	462,303,100	456,567,693	98.76	98.76	0.00
		滞納繰越分	3,469,000	15,618,673	3,683,950	23.59	22.46	1.13
		小計	455,488,000	477,921,773	460,251,643	96.30	96.26	0.04
	計		487,005,000	513,653,473	495,983,343	96.56	96.49	0.07
市たばこ税		現年課税分	717,824,000	725,426,782	725,426,782	100.00	100.00	0.00
		計	717,824,000	725,426,782	725,426,782	100.00	100.00	0.00
鉱産税	現年課税分		2,208,000	1,967,300	1,967,300	100.00	100.00	0.00
	計		2,208,000	1,967,300	1,967,300	100.00	100.00	0.00
入湯税	現年課税分		31,911,000	31,429,800	31,429,800	100.00	100.00	0.00
	計		31,911,000	31,429,800	31,429,800	100.00	100.00	0.00
合 計	現年課税分		12,816,869,000	13,041,298,838	12,891,848,371	98.85	98.97	△ 0.12
	滞納繰越分		77,117,000	371,094,502	98,216,761	26.47	25.96	0.51
	小計		12,893,986,000	13,412,393,340	12,990,065,132	96.85	96.92	△ 0.07

(収納状況は、令和7年度市税収入調の数値を使用した)

2款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7	1,123,465,000	1,142,668,000	1,142,668,000	0	0	101.7	100.0
6	1,183,759,000	1,139,153,000	1,139,153,000	0	0	96.2	100.0
比較増減	△ 60,294,000	3,515,000	3,515,000	0	0		
増減率(%)	△ 5.1	0.3	0.3	—	—		

3款 利子割交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7	3,708,000	20,171,000	20,171,000	0	0	544.0	100.0
6	2,706,000	3,628,000	3,628,000	0	0	134.1	100.0
比較増減	1,002,000	16,543,000	16,543,000	0	0		
増減率(%)	37.0	456.0	456.0	—	—		

4款 配当割交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7	28,232,000	45,454,000	45,454,000	0	0	161.0	100.0
6	26,522,000	43,375,000	43,375,000	0	0	163.5	100.0
比較増減	1,710,000	2,079,000	2,079,000	0	0		
増減率(%)	6.4	4.8	4.8	—	—		

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7	21,423,000	73,668,000	73,668,000	0	0	343.9	100.0
6	20,038,000	59,579,000	59,579,000	0	0	297.3	100.0
比較増減	1,385,000	14,089,000	14,089,000	0	0		
増減率(%)	6.9	23.6	23.6	—	—		

6款 法人事業税交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7	205,138,000	197,237,000	197,237,000	0	0	96.1	100.0
6	170,140,000	197,482,000	197,482,000	0	0	116.1	100.0
比較増減	34,998,000	△ 245,000	△ 245,000	0	0		
増減率(%)	20.6	△ 0.1	△ 0.1	—	—		

7款 地方消費税交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7	3,059,972,000	3,174,075,000	3,174,075,000	0	0	103.7	100.0
6	3,034,210,000	2,939,195,000	2,939,195,000	0	0	96.9	100.0
比較増減	25,762,000	234,880,000	234,880,000	0	0		
増減率(%)	0.8	8.0	8.0	—	—		

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7	12,167,000	11,895,265	11,895,265	0	0	97.8	100.0
6	10,687,000	12,639,915	12,639,915	0	0	118.3	100.0
比較増減	1,480,000	△ 744,650	△ 744,650	0	0		
増減率(%)	13.8	△ 5.9	△ 5.9	—	—		

9款 環境性能割交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7	67,513,000	70,077,000	70,077,000	0	0	103.8	100.0
6	57,431,000	66,018,006	66,018,006	0	0	115.0	100.0
比較増減	10,082,000	4,058,994	4,058,994	0	0		
増減率(%)	17.6	6.1	6.1	—	—		

10款 地方特例交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7	87,404,000	87,858,000	87,858,000	0	0	100.5	100.0
6	549,196,000	530,930,000	530,930,000	0	0	96.7	100.0
比較増減	△ 461,792,000	△ 443,072,000	△ 443,072,000	0	0		
増減率(%)	△ 84.1	△ 83.5	△ 83.5	—	—		

11款 地方交付税

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7	25,858,124,000	26,017,409,000	26,017,409,000	0	0	100.6	100.0
6	25,434,679,000	25,717,309,000	25,717,309,000	0	0	101.1	100.0
比較増減	423,445,000	300,100,000	300,100,000	0	0		
増減率(%)	1.7	1.2	1.2	—	—		

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7	12,861,000	11,866,000	11,866,000	0	0	92.3	100.0
6	12,069,000	13,167,000	13,167,000	0	0	109.1	100.0
比較増減	792,000	△ 1,301,000	△ 1,301,000	0	0		
増減率(%)	6.6	△ 9.9	△ 9.9	—	—		

13款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7	232,787,000	252,825,986	250,339,386	819,900	1,666,700	107.5	99.0
6	233,558,000	230,054,244	226,088,644	1,607,000	2,358,600	96.8	98.3
比較増減	△ 771,000	22,771,742	24,250,742	△ 787,100	△ 691,900		
増減率(%)	△ 0.3	9.9	10.7	△ 49.0	△ 29.3		

●不納欠損額

児童福祉施設運営費負担金（6件）

819,900円

●収入未済額

保育所利用者負担金（20件）

1,626,700円

こども園利用者負担金（1件）

40,000円

計

1,666,700円

<分担金及び負担金の収入状況>

(単位：円)

区分		7年度		6年度		比較増減	
項	目	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
分担金	農林水産業費 分 担 金	1,958,000	100.0	2,502,539	100.0	△ 544,539	△ 21.8
	計	1,958,000	100.0	2,502,539	100.0	△ 544,539	△ 21.8
負担金	総 務 費 負 担 金	1,188,274	0.5	996,269	0.4	192,005	19.3
	民 生 費 負 担 金	90,590,184	36.5	76,217,654	34.1	14,372,530	18.9
	衛 生 費 負 担 金	3,605,032	1.5	3,353,140	1.5	251,892	7.5
	消 防 費 負 担 金	136,430,120	54.9	127,003,206	56.8	9,426,914	7.4
	教 育 費 負 担 金	16,567,776	6.7	16,015,836	7.2	551,940	3.4
	計	248,381,386	100.0	223,586,105	100.0	24,795,281	11.1
合 計		250,339,386		226,088,644		24,250,742	

14款 使用料及び手数料

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還 付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
7	312,907,000	342,440,604	297,919,887	653,551	43,871,740	95.2	87.0	4,574
6	324,254,000	348,148,701	307,892,979	740,867	39,533,189	95.0	88.4	18,334
比較増減	△ 11,347,000	△ 5,708,097	△ 9,973,092	△ 87,316	4,338,551			△ 13,760
増減率(%)	△ 3.5	△ 1.6	△ 3.2	△ 11.8	11.0			△ 75.1

●不納欠損額

道路使用料 (2件) 4,651円

市営住宅使用料 (4件) 621,900円

駐車場使用料 (3件) 27,000円

計 653,551円

●収入未済額

行政財産使用料 (6件) 171,930円

污水处理施設使用料 (12件) 34,837円

道路使用料 (15件) 29,484円

市営住宅使用料 (317件) 43,215,489円

特定公共賃貸住宅使用料 (2件) 420,000円

計 43,871,740円

<使用料及び手数料の収入状況>

(単位:円)

区分		7年度		6年度		比較増減	
項	目	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
使用料	総務使用料	21,516,777	9.0	20,822,400	8.6	694,377	3.3
	民生使用料	572,070	0.2	489,890	0.2	82,180	16.8
	衛生使用料	2,227,199	0.9	2,474,126	1.0	△ 246,927	△ 10.0
	農林水産業使用料	1,955,585	0.8	2,474,363	1.0	△ 518,778	△ 21.0
	商工使用料	8,896,300	3.7	8,785,775	3.6	110,525	1.3
	土木使用料	199,162,580	83.5	203,409,553	83.9	△ 4,246,973	△ 2.1
	消防使用料	546,370	0.2	653,220	0.3	△ 106,850	△ 16.4
	教育使用料	3,545,080	1.5	3,264,790	1.3	280,290	8.6
	計	238,421,961	100.0	242,374,117	100.0	△ 3,952,156	△ 1.6
手数料	総務手数料	50,017,816	84.1	54,370,902	83.0	△ 4,353,086	△ 8.0
	衛生手数料	2,851,410	4.8	3,052,660	4.7	△ 201,250	△ 6.6
	農林水産業手数料	2,037,100	3.4	1,881,100	2.9	156,000	8.3
	土木手数料	3,495,000	5.9	4,630,000	7.1	△ 1,135,000	△ 24.5
	消防手数料	1,096,600	1.8	1,584,200	2.4	△ 487,600	△ 30.8
	計	59,497,926	100.0	65,518,862	100.0	△ 6,020,936	△ 9.2
合 計		297,919,887		307,892,979		△ 9,973,092	△ 3.2

15款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7	9,048,300,000	8,739,161,513	8,739,161,513	0	0	96.6	100.0
6	9,075,824,000	8,695,907,309	8,695,907,309	0	0	95.8	100.0
比較増減	△ 27,524,000	43,254,204	43,254,204	0	0		
増減率(%)	△ 0.3	0.5	0.5	—	—		

<国庫支出金の収入状況>

(単位：円)

区分		7年度		6年度		比較増減	
項	目	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
国庫負担金	民生費	5,956,827,323	99.8	5,327,387,811	97.5	629,439,512	11.8
	衛生費	5,088,207	0.1	5,422,800	0.1	△ 334,593	△ 6.2
	災害復旧事業費	6,239,000	0.1	128,685,000	2.4	△ 122,446,000	△ 95.2
	計	5,968,154,530	100.0	5,461,495,611	100.0	506,658,919	9.3
国庫補助金	総務費	1,371,815,303	50.0	1,822,056,987	56.8	△ 450,241,684	△ 24.7
	民生費	628,726,920	22.9	430,321,128	13.4	198,405,792	46.1
	衛生費	79,668,432	2.9	81,374,960	2.5	△ 1,706,528	△ 2.1
	農林水産業費	114,266,566	4.2	288,560,032	9.0	△ 174,293,466	△ 60.4
	土木費	516,543,900	18.8	547,603,930	17.1	△ 31,060,030	△ 5.7
	教育費	28,473,080	1.0	32,086,375	1.0	△ 3,613,295	△ 11.3
	労働費	3,002,000	0.1	4,851,571	0.2	△ 1,849,571	△ 38.1
	計	2,742,496,201	100.0	3,206,854,983	100.0	△ 464,358,782	△ 14.5
委託金	総務費	2,822,000	9.9	802,000	2.9	2,020,000	251.9
	民生費	25,688,782	90.1	26,754,715	97.1	△ 1,065,933	△ 4.0
	計	28,510,782	100.0	27,556,715	100.0	954,067	3.5
合計		8,739,161,513		8,695,907,309		43,254,204	0.5

16款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7	5,413,399,000	4,860,025,259	4,860,025,259	0	0	89.8	100.0
6	7,484,759,000	6,799,421,613	6,799,421,613	0	0	90.8	100.0
比較増減	△ 2,071,360,000	△ 1,939,396,354	△ 1,939,396,354	0	0		
増減率(%)	△ 27.7	△ 28.5	△ 28.5	—	—		

＜県支出金の収入状況＞

(単位：円)

区分		7 年度		6 年度		比較増減	
項	目	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
県 負 担 金	民 生 費	2, 299, 529, 540	99. 9	2, 293, 611, 807	90. 7	5, 917, 733	0. 3
	衛 生 費	1, 795, 500	0. 1	700, 276	0. 0	1, 095, 224	156. 4
	農林水産業費	0	0. 0	234, 029, 210	9. 3	△ 234, 029, 210	皆減
	計	2, 301, 325, 040	100. 0	2, 528, 341, 293	100. 0	△ 227, 016, 253	△ 9. 0
県 補 助 金	総 務 費	61, 603, 125	2. 8	63, 736, 375	1. 6	△ 2, 133, 250	△ 3. 3
	民 生 費	539, 523, 771	24. 7	514, 183, 063	12. 9	25, 340, 708	4. 9
	衛 生 費	44, 427, 500	2. 0	38, 962, 000	1. 0	5, 465, 500	14. 0
	労 働 費	14, 006, 666	0. 6	0	—	14, 006, 666	皆増
	農林水産業費	1, 486, 030, 862	68. 0	3, 335, 321, 029	83. 4	△ 1, 849, 290, 167	△ 55. 4
	商 工 費	9, 535, 000	0. 4	9, 038, 250	0. 2	496, 750	5. 5
	土 木 費	2, 660, 540	0. 1	461, 810	0. 0	2, 198, 730	476. 1
	教 育 費	14, 026, 040	0. 6	13, 213, 188	0. 3	812, 852	6. 2
	公 債 費	4, 690, 000	0. 2	5, 437, 000	0. 1	△ 747, 000	△ 13. 7
	災害復旧事業費	8, 184, 642	0. 4	20, 677, 725	0. 5	△ 12, 493, 083	△ 60. 4
	計	2, 184, 688, 146	100. 0	4, 001, 030, 440	100. 0	△ 1, 816, 342, 294	△ 45. 4
委 託 金	総 務 費	366, 425, 738	98. 0	262, 394, 885	97. 2	104, 030, 853	39. 6
	民 生 費	303, 595	0. 1	287, 359	0. 1	16, 236	5. 7
	農林水産業費	2, 079, 736	0. 6	2, 541, 223	0. 9	△ 461, 487	△ 18. 2
	商 工 費	3, 969, 768	1. 1	3, 636, 160	1. 3	333, 608	9. 2
	土 木 費	86, 410	0. 0	80, 000	0. 0	6, 410	8. 0
	消 防 費	1, 146, 826	0. 3	1, 110, 253	0. 4	36, 573	3. 3
	計	374, 012, 073	100. 0	270, 049, 880	100. 0	103, 962, 193	38. 5
合 計		4, 860, 025, 259		6, 799, 421, 613		△ 1, 939, 396, 354	△ 28. 5

17款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還 付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
7	645, 618, 000	667, 801, 875	666, 157, 418	0	1, 670, 538	103. 2	99. 8	26, 081
6	607, 854, 000	586, 300, 590	585, 162, 246	0	1, 189, 797	96. 3	99. 8	51, 453
比較増減	37, 764, 000	81, 501, 285	80, 995, 172	0	480, 741			△ 25, 372
増減率(%)	6. 2	13. 9	13. 8	—	40. 4			△ 49. 3

●収入未済額

土地貸付収入 (29 件) 375, 775 円

生産物売払収入 (67 件) 1, 294, 763 円

計 1, 670, 538 円

<財産収入の収入状況>

(単位：円)

区分		7年度		6年度		比較増減	
項	目	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
財産運用収入	財産貸付収入	73,509,497	36.5	77,567,198	70.1	△ 4,057,701	△ 5.2
	利子及び配当金	128,146,214	63.5	33,027,995	29.9	95,118,219	288.0
	計	201,655,711	100.0	110,595,193	100.0	91,060,518	82.3
財産売却収入	不動産売却収入	63,955,870	13.8	45,750,350	9.6	18,205,520	39.8
	有価証券売却収入	360,000	0.1	0	—	360,000	皆増
	物品売却収入	7,353,032	1.6	18,228,581	3.8	△ 10,875,549	△ 59.7
	生産物売却収入	392,832,805	84.6	410,588,122	86.5	△ 17,755,317	△ 4.3
	計	464,501,707	100.0	474,567,053	100.0	△ 10,065,346	△ 2.1
合 計		666,157,418		585,162,246		80,995,172	13.8

18款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7	1,852,000,000	1,861,543,734	1,861,543,734	0	0	100.5	100.0
6	1,805,000,000	1,880,826,419	1,880,826,419	0	0	104.2	100.0
比較増減	47,000,000	△ 19,282,685	△ 19,282,685	0	0		
増減率(%)	2.6	△ 1.0	△ 1.0	—	—		

19款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7	4,611,615,000	4,508,962,084	4,508,962,084	0	0	97.8	100.0
6	5,151,055,000	5,103,710,386	5,103,710,386	0	0	99.1	100.0
比較増減	△ 539,440,000	△ 594,748,302	△ 594,748,302	0	0		
増減率(%)	△ 10.5	△ 11.7	△ 11.7	—	—		

＜繰入金の収入状況＞

(単位：円)

区分		7年度		6年度		比較増減	
項	節	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
特別会計繰入金	工業団地整備事業 特別会計繰入金	7,347,600	100.0	9,982,600	51.2	△ 2,635,000	△ 26.4
	都市施設等管理 特別会計繰入金	0	—	9,506,297	48.8	△ 9,506,297	皆減
	計	7,347,600	100.0	19,488,897	100.0	△ 12,141,297	△ 62.3
基金繰入金	財政調整基金繰入金	62,516,000	1.4	496,556,000	9.8	△ 434,040,000	△ 87.4
	市債管理基金繰入金	2,404,644,000	53.4	2,409,767,000	47.4	△ 5,123,000	△ 0.2
	地域振興基金 繰入金	461,859,910	10.3	462,883,104	9.1	△ 1,023,194	△ 0.2
	公共施設等総合管理基金 繰入金	34,294,574	0.8	63,015,385	1.2	△ 28,720,811	△ 45.6
	ふるさと応援基金 繰入金	1,538,300,000	34.2	1,652,000,000	32.5	△ 113,700,000	△ 6.9
	計	4,501,614,484	100.0	5,084,221,489	100.0	△ 582,607,005	△ 11.5
合 計		4,508,962,084		5,103,710,386		△ 594,748,302	△ 11.7

20款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7	3,226,197,000	3,226,197,113	3,226,197,113	0	0	100.0	100.0
6	4,235,784,000	4,235,784,720	4,235,784,720	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,009,587,000	△ 1,009,587,607	△ 1,009,587,607	0	0		
増減率(%)	△ 23.8	△ 23.8	△ 23.8	—	—		

21款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還 付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
7	1,147,983,000	1,361,024,986	1,255,961,281	3,921,023	101,142,682	109.4	92.3	0
6	1,319,981,000	1,725,139,447	1,618,619,385	3,714,991	102,841,071	122.6	93.8	36,000
比較増減	△ 171,998,000	△ 364,114,461	△ 362,658,104	206,032	△ 1,698,389			△ 36,000
増減率(%)	△ 13.0	△ 21.1	△ 22.4	5.5	△ 1.7			皆減

●不納欠損額

災害援護資金貸付金元利収入（４件）	1,515,422円
生活保護63条返還金（10件）	509,771円
生活保護78条返還金（３件）	323,580円
その他返還金（源泉所得税未徴収に係る返還金）（２件）	280,000円
その他返還金（児童扶養手当返還金）（２件）	1,292,250円
計	3,921,023円

●収入未済額

災害援護資金貸付金元利収入（42件）	10,626,361円
奨学金貸付金収入（383件）	27,947,208円
弁償金（１件）	996,833円
市営住宅浄化槽等管理料（９件）	181,200円
返還金（297件）	51,733,438円
光熱水費収入（１件）	83,537円
私会計学校給食費（５件）	142,935円
行政代執行所有者負担金（３件）	9,431,170円
計	101,142,682円

22款 市債

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7	6,912,900,000	5,067,900,000	5,067,900,000	0	0	73.3	100.0
6	6,160,361,000	3,911,261,000	3,911,261,000	0	0	63.5	100.0
比較増減	752,539,000	1,156,639,000	1,156,639,000	0	0		
増減率(%)	12.2	29.6	29.6	—	—		

【参考資料8】地方債発行額及び年度末現在高の推移 P56参照)

<市債の収入状況>

(単位：円)

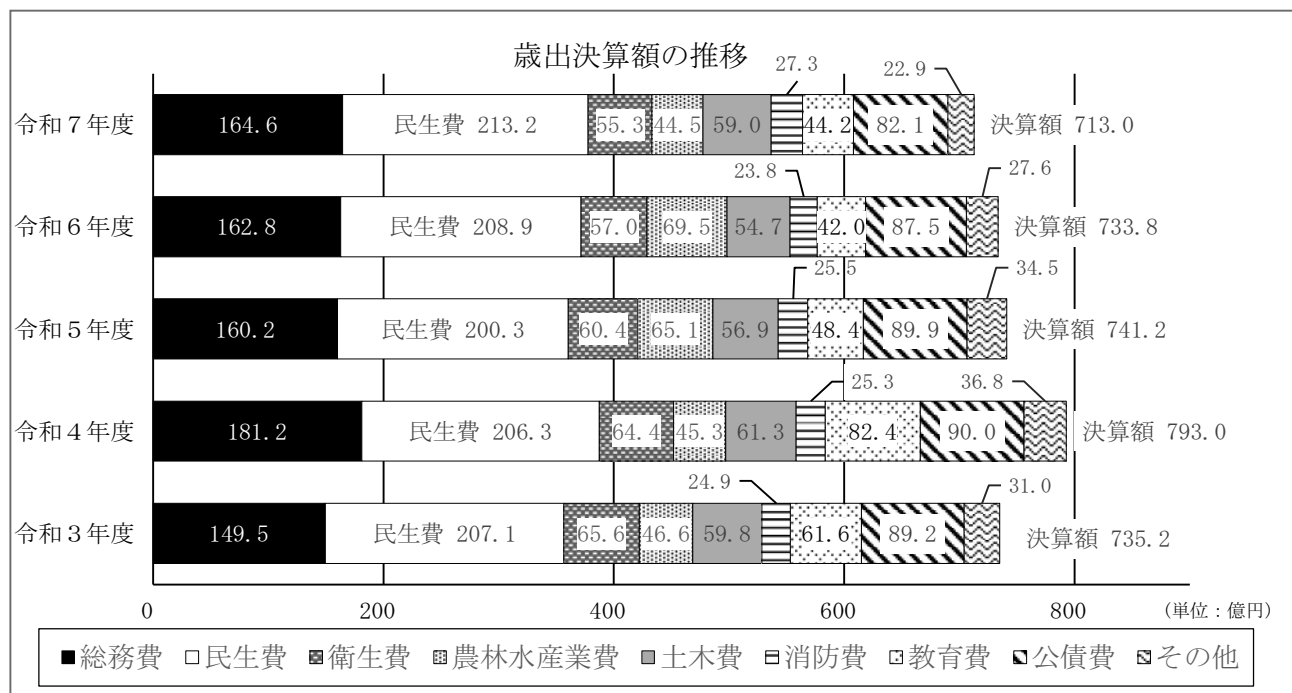
区 分		7 年度		6 年度		比較増減	
項	目	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
市 債	総 務 債	1,500,400,000	29.6	877,461,000	22.4	622,939,000	71.0
	民 生 債	382,100,000	7.5	171,000,000	4.4	211,100,000	123.5
	衛 生 債	387,300,000	7.6	308,000,000	7.9	79,300,000	25.7
	労 働 債	7,000,000	0.1	0	—	7,000,000	皆増
	農 林 債	326,600,000	6.4	679,700,000	17.4	△ 353,100,000	△ 51.9
	商 工 債	76,400,000	1.5	43,300,000	1.1	33,100,000	76.4
	土 木 債	1,683,500,000	33.2	1,436,500,000	36.7	247,000,000	17.2
	消 防 債	306,800,000	6.1	73,400,000	1.9	233,400,000	318.0
	教 育 債	394,100,000	7.8	190,600,000	4.9	203,500,000	106.8
	災 害 復 旧 債	3,700,000	0.1	131,300,000	3.4	△ 127,600,000	△ 97.2
合 計		5,067,900,000	100.0	3,911,261,000	100.0	1,156,639,000	29.6

(2) 歳出

歳出の決算内容は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
7	76,777,699,000	71,303,510,164	1,558,593,500	3,915,595,336	92.9
6	79,131,862,000	73,383,622,203	1,809,734,000	3,938,505,797	92.7
比較増減	△ 2,354,163,000	△ 2,080,112,039	△ 251,140,500	△ 22,910,461	



1 款 議会費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
7	319,434,000	300,311,038	0	19,122,962	94.0
6	321,979,000	305,320,068	0	16,658,932	94.8
比較増減	△ 2,545,000	△ 5,009,030	0	2,464,030	
増減率(%)	△ 0.8	△ 1.6	—	14.8	

2 款 総務費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
7	17,776,664,000	16,460,640,962	376,243,500	939,779,538	92.6
6	17,557,186,000	16,278,583,817	348,033,000	930,569,183	92.7
比較増減	219,478,000	182,057,145	28,210,500	9,210,355	
増減率(%)	1.3	1.1	8.1	1.0	

●翌年度繰越額（繰越費）

地上デジタルテレビ受信対策事業	20,322,500円
中里市民センター整備事業	48,876,000円
計	69,198,500円

●翌年度繰越費（繰越明許費）

企画調査事務	2,132,000円
駅東工場跡地管理運営事業	28,633,000円
私立学校施設整備費補助金	42,000,000円
公共施設等総合管理計画推進事業	14,750,000円
体育施設整備事業	146,593,000円
公共施設等総合管理計画推進事業	57,937,000円
有害獣誘因木伐採事業	15,000,000円
計	307,045,000円

<総務費の支出状況>

(単位：円)

区分 項	7年度		6年度		比較増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
総 務 管 理 費	14,940,144,631	90.8	15,088,767,099	92.7	△ 148,622,468	△ 1.0
徴 税 費	735,467,036	4.5	655,181,793	4.0	80,285,243	12.3
戸籍住民基本台帳費	329,541,679	2.0	310,163,712	1.9	19,377,967	6.2
選 挙 費	287,398,045	1.7	106,247,603	0.7	181,150,442	170.5
統 計 調 査 費	117,982,274	0.7	69,523,987	0.4	48,458,287	69.7
監 査 委 員 費	50,107,297	0.3	48,699,623	0.3	1,407,674	2.9
合 計	16,460,640,962	100.0	16,278,583,817	100.0	182,057,145	1.1

3款 民生費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
7	22,330,206,000	21,320,513,619	41,963,000	967,729,381	95.5
6	22,352,806,000	20,894,286,583	558,844,000	899,675,417	93.5
比較増減	△ 22,600,000	426,227,036	△ 516,881,000	68,053,964	
増減率(%)	△ 0.1	2.0	△ 92.5	7.6	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

住民税非課税世帯等支援給付金給付事業	13,441,000円
わかばクラブ整備事業	19,866,000円
物価高対応子育て応援手当支給事業	8,656,000円
計	41,963,000円

＜民生費の支出状況＞

(単位：円)

区分 項	7年度		6年度		比較増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
社会福祉費	11,607,874,706	54.4	12,156,386,072	58.2	△ 548,511,366	△ 4.5
児童福祉費	8,325,593,890	39.0	7,340,640,754	35.1	984,953,136	13.4
生活保護費	1,386,676,082	6.5	1,395,573,964	6.7	△ 8,897,882	△ 0.6
災害救助費	368,941	0.0	1,685,793	0.0	△ 1,316,852	△ 78.1
合 計	21,320,513,619	100.0	20,894,286,583	100.0	426,227,036	2.0

4款 衛生費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
7	5,834,646,000	5,527,104,910	0	307,541,090	94.7
6	6,107,235,000	5,700,536,693	0	406,698,307	93.3
比較増減	△ 272,589,000	△ 173,431,783	0	△ 99,157,217	
増減率(%)	△ 4.5	△ 3.0	—	△ 24.4	

＜衛生費の支出状況＞

(単位：円)

区分 項	7年度		6年度		比較増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
保健衛生費	3,042,611,325	55.0	3,293,252,690	57.8	△ 250,641,365	△ 7.6
清 掃 費	2,484,493,585	45.0	2,407,284,003	42.2	77,209,582	3.2
合 計	5,527,104,910	100.0	5,700,536,693	100.0	△ 173,431,783	△ 3.0

5款 労働費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
7	165,310,000	144,584,190	0	20,725,810	87.5
6	214,963,000	153,564,234	0	61,398,766	71.4
比較増減	△ 49,653,000	△ 8,980,044	0	△ 40,672,956	
増減率(%)	△ 23.1	△ 5.8	—	△ 66.2	

6款 農林水産業費

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
7	5,161,741,000	4,453,917,132	32,940,000	674,883,868	86.3
6	7,487,136,000	6,953,361,023	55,520,000	478,254,977	92.9
比較増減	△ 2,325,395,000	△ 2,499,443,891	△ 22,580,000	196,628,891	
増減率(%)	△ 31.1	△ 35.9	△ 40.7	41.1	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

ため池ハザードマップ作成事業 28,032,000 円

有害鳥獣対策事業 2,000,000 円

特用林産施設等体制整備事業費補助金 2,908,000 円

計 32,940,000 円

<農林水産業費の支出状況>

(単位:円)

区分 項	7年度		6年度		比較増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
農 業 費	4,049,894,154	90.9	6,561,974,334	94.4	△ 2,512,080,180	△ 38.3
林 業 費	404,022,978	9.1	391,386,689	5.6	12,636,289	3.2
合 計	4,453,917,132	100.0	6,953,361,023	100.0	△ 2,499,443,891	△ 35.9

7款 商工費

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
7	2,167,302,000	1,825,850,801	11,000,000	330,451,199	84.2
6	2,267,740,000	1,994,861,929	13,818,000	259,060,071	88.0
比較増減	△ 100,438,000	△ 169,011,128	△ 2,818,000	71,391,128	
増減率(%)	△ 4.4	△ 8.5	△ 20.4	27.6	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

社員寮整備事業費補助金 11,000,000 円

8款 土木費

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
7	6,584,252,000	5,895,745,397	492,870,000	195,636,603	89.5
6	6,141,192,000	5,473,965,169	429,592,000	237,634,831	89.1
比較増減	443,060,000	421,780,228	63,278,000	△ 41,998,228	
増減率(%)	7.2	7.7	14.7	△ 17.7	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

道路維持補修事業	11,422,000 円
道路新設改良事業（一関地域）	56,900,000 円
道路改良事業（経済対策事業）	22,640,000 円
橋梁長寿命化事業	293,747,000 円
都市計画マスタープラン等策定事業	8,567,000 円
大規模盛土造成地調査事業	3,135,000 円
計	396,411,000 円

●翌年度繰越額（事故繰越）

道路新設改良事業（一関地域）	96,459,000 円
----------------	--------------

<土木費の支出状況>

（単位：円）

区分 項	7 年度		6 年度		比較増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
土 木 管 理 費	546,663,082	9.3	494,902,740	9.0	51,760,342	10.5
道 路 橋 梁 費	3,044,267,906	51.6	2,952,739,553	53.9	91,528,353	3.1
河 川 費	105,464,237	1.8	108,644,629	2.0	△ 3,180,392	△ 2.9
都 市 計 画 費	1,969,451,702	33.4	1,706,366,474	31.2	263,085,228	15.4
住 宅 費	229,898,470	3.9	211,311,773	3.9	18,586,697	8.8
合 計	5,895,745,397	100.0	5,473,965,169	100.0	421,780,228	7.7

9 款 消防費

（単位：円）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
7	3,319,842,000	2,729,267,370	550,638,000	39,936,630	82.2
6	2,763,139,000	2,377,001,027	277,421,000	108,716,973	86.0
比較増減	556,703,000	352,266,343	273,217,000	△ 68,780,343	
増減率(%)	20.1	14.8	98.5	△ 63.3	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

通信指令事業	550,638,000円
--------	--------------

10款 教育費

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
7	4,800,616,000	4,415,585,961	52,939,000	332,091,039	92.0
6	4,656,317,000	4,197,457,073	101,507,000	357,352,927	90.1
比較増減	144,299,000	218,128,888	△ 48,568,000	△ 25,261,888	
増減率(%)	3.1	5.2	△ 47.8	△ 7.1	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

公共施設等総合管理計画推進事業 22,710,000円

公共施設等総合管理計画推進事業 18,606,000円

文化財保存管理事業 11,623,000円

計 52,939,000円

<教育費の支出状況>

(単位:円)

区分 項	7年度		6年度		比較増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
教 育 総 務 費	589,612,246	13.4	599,629,878	14.3	△ 10,017,632	△ 1.7
小 学 校 費	1,079,080,139	24.4	926,829,774	22.1	152,250,365	16.4
中 学 校 費	666,110,713	15.1	662,115,741	15.8	3,994,972	0.6
幼 稚 園 費	165,263,057	3.7	158,525,655	3.8	6,737,402	4.3
学校給食センター費	1,077,035,832	24.4	1,065,980,663	25.4	11,055,169	1.0
社 会 教 育 費	838,483,974	19.0	784,375,362	18.7	54,108,612	6.9
合 計	4,415,585,961	100.0	4,197,457,073	100.0	218,128,888	5.2

11款 災害復旧費

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
7	25,001,000	22,082,060	0	2,918,940	88.3
6	425,574,000	301,920,062	24,999,000	98,654,938	70.9
比較増減	△ 400,573,000	△ 279,838,002	△ 24,999,000	△ 95,735,998	
増減率(%)	△ 94.1	△ 92.7	皆減	△ 97.0	

<災害復旧費の支出状況>

(単位:円)

区分 項	7年度		6年度		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
農 林 施 設 災 害 復 旧 費	12,010,900	54.4	64,702,562	21.4	△ 52,691,662	△ 81.4
公共土木施設災害復旧費	10,071,160	45.6	237,217,500	78.6	△ 227,146,340	△ 95.8
合 計	22,082,060	100.0	301,920,062	100.0	△ 279,838,002	△ 92.7

12款 公債費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
7	8,242,616,000	8,207,838,252	0	34,777,748	99.6
6	8,786,526,000	8,752,696,053	0	33,829,947	99.6
比較増減	△ 543,910,000	△ 544,857,801	0	947,801	
増減率(%)	△ 6.2	△ 6.2	—	2.8	

13款 諸支出金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
7	69,000	68,472	0	528	99.2
6	69,000	68,472	0	528	99.2
比較増減	0	0	0	0	
増減率(%)	—	—	—	—	

14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
7	50,000,000	0	0	50,000,000
6	50,000,000	0	0	50,000,000
比較増減	0	0	0	0
増減率(%)	—	—	—	—

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算現額 11,791,752,000 円に対し、歳入は収入済額が 11,452,502,415 円、歳出は支出済額が 11,137,724,166 円で、歳入歳出差引額は 314,778,249 円となっている。前年度と比べ歳入で 1.2%、歳出で 2.3%の減となっている。

被保険者数は、6 年度末 21,386 人に対し 7 年度末 20,364 人と 1,022 人の減であった。

(単位：円)

区 分		7 年度	6 年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	11,452,502,415	11,596,499,287	△ 143,996,872	△ 1.2
歳出決算額	B	11,137,724,166	11,396,351,253	△ 258,627,087	△ 2.3
歳入歳出差引額(A-B)	C	314,778,249	200,148,034	114,630,215	57.3
翌年度繰越財源	D	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	E	314,778,249	200,148,034	114,630,215	57.3

(P6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還 付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
7	11,791,752,000	11,786,578,375	11,452,502,415	30,951,313	304,765,255	97.1	97.2	1,640,608
6	12,000,227,000	11,942,085,410	11,596,499,287	21,179,410	325,052,683	96.6	97.1	645,970
比較 増減	△208,475,000	△155,507,035	△143,996,872	9,771,903	△20,287,428			994,638

<国民健康保険税の収入状況>

(単位：円)

年度	区分	調定額	収入済額	収納率 (%)	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
7	現年課税分	1,877,636,700	1,789,390,915	95.30	0	89,848,127	1,602,342
	滞納繰越分	317,298,576	79,291,973	24.99	29,492,549	208,552,320	38,266
	計	2,194,935,276	1,868,682,888	85.14	29,492,549	298,400,447	1,640,608
6	現年課税分	1,830,775,100	1,743,311,414	95.22	0	88,085,756	622,070
	滞納繰越分	320,932,440	66,796,031	20.81	20,780,289	233,380,020	23,900
	計	2,151,707,540	1,810,107,445	84.12	20,780,289	321,465,776	645,970
比較 増減	現年課税分	46,861,600	46,079,501	0.08	0	1,762,371	980,272
	滞納繰越分	△3,633,864	12,495,942	4.18	8,712,260	△24,827,700	14,366
	計	43,227,736	58,575,443	1.02	8,712,260	△23,065,329	994,638

当年度の不納欠損額は 29,492,549 円(1,163 件)、前年度の 20,780,289 円(858 件)と比べ 8,712,260 円(305 件)の増であった。また、当年度の収入未済額は 298,400,447 円(9,733 件)で前年度の 321,465,776 円(10,266 件)と比べ 23,065,329 円(533 件)の減であった。

イ 歳出の状況

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
7	11,791,752,000	11,137,724,166	94.5	0	654,027,834
6	12,000,227,000	11,396,351,253	95.0	0	603,875,747
比較増減	△ 208,475,000	△ 258,627,087		0	50,152,087

(2) 国民健康保険特別会計(直診勘定)

直営診療施設である猿沢診療所、千厩歯科診療所、室根診療所、室根歯科診療所に係る決算状況は、予算現額 512,276,000 円に対し、歳入は収入済額が 482,984,340 円、歳出は支出済額が 482,957,936 円で、歳入歳出差引額は 26,404 円となっている。前年度と比べ歳入、歳出ともに 1.4%の減となっている。

(単位:円)

区 分		7 年度	6 年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	482,984,340	489,746,515	△ 6,762,175	△ 1.4
歳出決算額	B	482,957,936	489,739,621	△ 6,781,685	△ 1.4
歳入歳出差引額(A-B)	C	26,404	6,894	19,510	283.0
翌年度繰越財源	D	0	0	0	-
実質収支額(C-D)	E	26,404	6,894	19,510	283.0

(P 6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP 8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還 付 未 済 額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
7	512,276,000	482,984,340	482,984,340	0	0	94.3	100.0	0
6	523,245,000	489,746,515	489,746,515	0	0	93.6	100.0	0
比較増減	△10,969,000	△6,762,175	△6,762,175	0	0			0

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
7	512,276,000	482,957,936	94.3	0	29,318,064
6	523,245,000	489,739,621	93.6	0	33,505,379
比較増減	△ 10,969,000	△ 6,781,685		0	△ 4,187,315

(3) 後期高齢者医療特別会計

予算現額1,795,920,000円に対し、歳入は収入済額が1,759,172,556円、歳出は支出済額が 1,749,626,256円、歳入歳出差引額は9,546,300円となっている。前年度と比べ歳入は7.8%、歳出は8.7%の増となっている。

被保険者数は、6 年度末 22,939 人に対し 7 年度末で 23,327 人と 388 人の増であった。

(単位:円)

区 分		7 年度	6 年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	1,759,172,556	1,632,229,274	126,943,282	7.8
歳出決算額	B	1,749,626,256	1,609,655,074	139,971,182	8.7
歳入歳出差引額(A-B)	C	9,546,300	22,574,200	△ 13,027,900	△ 57.7
翌年度繰越財源	D	0	0	0	-
実質収支額(C-D)	E	9,546,300	22,574,200	△ 13,027,900	△ 57.7

(P 6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP 8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
7	1,795,920,000	1,770,890,956	1,759,172,556	1,089,700	12,558,000	98.0	99.3	1,929,300
6	1,612,696,000	1,641,270,274	1,632,229,274	1,627,200	9,293,300	101.2	99.4	1,879,500
比較増減	183,224,000	129,620,682	126,943,282	△ 537,500	3,264,700			49,800

当年度の後期高齢者医療保険料の不納欠損額は1,089,700円(134件)、前年度の1,627,200円(280件)と比べ金額で537,500円、件数で146件の減であった。

当年度の収入未済額は12,558,000円(1,018件)、前年度の9,293,300円(1,144件)と比べ金額は3,264,700円の増、件数は126件の減であった。

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
7	1,795,920,000	1,749,626,256	97.4	0	46,293,744
6	1,612,696,000	1,609,655,074	99.8	0	3,040,926
比較増減	183,224,000	139,971,182		0	43,252,818

(4) 都市施設等管理特別会計

本会計の予算内容は市営駐車場及び一ノ関駅東口交流センター等の管理に係る会計で、予算現額126,728,000円に対し、一般会計繰入金6,085,704円を含む歳入は収入済額が119,053,441円、歳出は支出済額が119,053,441円で歳入歳出差引額はない。前年度に比べ歳入、歳出ともに0.3%の増となっている。

(単位:円)

区 分	7年度	6年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額 A	119,053,441	118,655,763	397,678	0.3
歳出決算額 B	119,053,441	118,655,763	397,678	0.3
歳入歳出差引額(A-B) C	0	0	0	-
翌年度繰越財源 D	0	0	0	-
実質収支額(C-D) E	0	0	0	-

(P6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
7	126,728,000	119,053,441	119,053,441	0	0	93.9	100.0	0
6	125,124,000	118,668,363	118,655,763	0	12,600	94.8	100.0	0
比較増減	1,604,000	385,078	397,678	0	△ 12,600			0

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
7	126,728,000	119,053,441	93.9	0	7,674,559
6	125,124,000	118,655,763	94.8	0	6,468,237
比較増減	1,604,000	397,678		0	1,206,322

(5) 工業団地整備事業特別会計

予算現額 281,886,000 円に対し、歳入は収入済額が 248,966,867 円、歳出は支出済額が 203,385,205 円で、歳入歳出差引額は 45,581,662 円となっている。前年度に比べ歳入は 6.0%の減、歳出は 31.8%の増となっている。

(単位:円)

区 分		7 年度	6 年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	248,966,867	264,764,501	△ 15,797,634	△ 6.0
歳出決算額	B	203,385,205	154,290,362	49,094,843	31.8
歳入歳出差引額(A-B)	C	45,581,662	110,474,139	△ 64,892,477	△ 58.7
翌年度繰越財源	D	0	109,970,000	△109,970,000	皆減
実質収支額(C-D)	E	45,581,662	504,139	45,077,523	8,941.5

(P 6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較 (歳入) 及び P 8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較 (歳出) 参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還 付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
7	281,886,000	248,966,867	248,966,867	0	0	88.3	100.0	0
6	459,288,051	264,764,501	264,764,501	0	0	57.6	100.0	0
比較増減	△ 177,402,051	△ 15,797,634	△ 15,797,634	0	0			0

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
7	281,886,000	203,385,205	72.2	0	78,500,795
6	459,288,051	154,290,362	33.6	219,870,000	85,127,689
比較増減	△ 177,402,051	49,094,843		△ 219,870,000	△ 6,626,894

(6) 市営バス事業特別会計

本会計は市営バス運行に係る会計であり、一関、花泉、大東、千厩及び藤沢地域の5地域で運行している。

予算現額 201,253,000 円に対し、一般会計からの繰入金 162,550,923 円を含む歳入は収入済額が 182,177,285 円、歳出は支出済額が 182,177,285 円で歳入歳出差引額はない。前年度と比べ歳入、歳出ともに 4.2%の増となっている。

なお、年間の延べ輸送人員は前年度 115,945 人に対して 113,758 人と 2,187 人減となっており、バス運行管理費に対する使用料収入の割合は 9.9%で前年度の 10.0%に比べ 0.1 ポイントの減となっている。

(単位:円)

区 分		7 年度	6 年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	182,177,285	174,792,142	7,385,143	4.2
歳出決算額	B	182,177,285	174,792,142	7,385,143	4.2
歳入歳出差引額(A-B)	C	0	0	0	—
翌年度繰越財源	D	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	E	0	0	0	—

(P7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)		還 付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
7	201,253,000	182,177,285	182,177,285	0	0	90.5	100.0	0
6	219,462,000	174,792,142	174,792,142	0	0	79.6	100.0	0
比較増減	△ 18,209,000	7,385,143	7,385,143	0	0			0

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
7	201,253,000	182,177,285	90.5	0	19,075,715
6	219,462,000	174,792,142	79.6	0	44,669,858
比較増減	△ 18,209,000	7,385,143		0	△ 25,594,143

(7) 浄化槽事業特別会計

本会計は、下水道事業及び農業集落排水事業の計画区域外を対象とした浄化槽整備に係る会計である。予算現額 58,878,000 円に対し、歳入は収入済額が 54,042,258 円、歳出は支出済額が 54,042,258 円で、歳入歳出差引額はない。前年度と比べ歳入は 9.8%、歳出は 9.6%の減となっている。また、7 年度末における普及率は、個人設置も含め 27.3%となっている。

(単位:円)

区 分		7 年度	6 年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	54,042,258	59,893,009	△ 5,850,751	△ 9.8
歳出決算額	B	54,042,258	59,792,812	△ 5,750,554	△ 9.6
歳入歳出差引額(A-B)	C	0	100,197	△ 100,197	皆減
翌年度繰越財源	D	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	E	0	100,197	△ 100,197	皆減

(P7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還 付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
7	58,878,000	54,633,630	54,042,258	126,864	464,508	91.8	98.9	0
6	63,408,000	60,664,453	59,893,009	135,192	636,252	94.5	98.7	0
比較 増減	△ 4,530,000	△ 6,030,823	△ 5,850,751	△ 8,328	△ 171,744			0

不納欠損額のうち、受益者分担金に係る分が 54,000 円 (3 件)、浄化槽使用料に係る分が 72,864 円 (16 件) となっている。

収入未済額は、浄化槽使用料に係る分 464,508 円 (102 件) となっている。

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
7	58,878,000	54,042,258	91.8	0	4,835,742
6	63,408,000	59,792,812	94.3	0	3,615,188
比較増減	△ 4,530,000	△ 5,750,554		0	1,220,554

3 財 産

(1) 公有財産

公有財産の決算年度末現在の状況は、次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率 (%)
土 地	行政財産	12,820,422.64 m ²	△ 30,228.63 m ²	12,790,194.01 m ²	△ 0.2
	普通財産	91,030,017.07 m ²	28,651.37 m ²	91,058,668.44 m ²	0.0
	計	103,850,439.71 m ²	△1,577.26 m ²	103,848,862.45 m ²	△ 0.0
建 物	行政財産	664,002.32 m ²	△ 4,893.33 m ²	659,108.99 m ²	△ 0.7
	普通財産	86,039.18 m ²	1,127.65 m ²	87,166.83 m ²	1.3
	計	750,041.50 m ²	△3,765.68 m ²	746,275.82 m ²	△ 0.5
山 林 ※	面 積	86,291,316.51 m ²	0 m ²	86,291,316.51 m ²	—
	立木推定 蓄 積 量	2,594,027.00 m ³	28,135.00 m ³	2,622,162.00 m ³	1.1
物 権	温 泉 権	1 件	0 件	1 件	—
	地 上 権	1 件	0 件	1 件	—
	計	2 件	0 件	2 件	—
無 体 財 産 権		3 件	0 件	3 件	—
有 価 証 券		278,502,300 円	△360,000 円	278,142,300 円	△0.1
出 資 に よる権利	出 資 金	6,188,370,308 円	841,277,016 円	7,029,647,324 円	13.6
	出 捐 金	394,236,000 円	1,020,000 円	395,256,000 円	0.3
	計	6,582,606,308 円	842,297,016 円	7,424,903,324 円	12.8

(※欄は分収権利のある国有林分を含む)

ア 土 地

決算年度中の増減は、行政財産では中沢公葬地進入路敷地の寄附による増、旧油島小学校敷地の用途廃止による減などである。

普通財産では旧油島小学校敷地の行政財産の用途廃止による増、藤沢町増沢地内の旧市道売却による減などである。

イ 建 物

決算年度中の増減は、行政財産では摺沢こども園の増築による増、立沢住宅等市営住宅の用途廃止による減などである。

普通財産では、旧油島小学校の行政財産の用途廃止による増、旧立沢住宅等市営住宅の取り壊しによる減などである。

ウ 山 林

決算年度中の増減は、立木推定蓄積量では立木の成長による増が主なものである。

エ 物 権

真湯温泉(鹿の湯)の温泉権と旧簡易水道取水施設の地上権である。決算年度中の増減はない。

オ 無体財産権

「たばしね山麓」、「骨寺村莊園米」及び「むろねーじゅ」の商標権 3 件である。決算年度中の増減はない。

カ 有価証券

有価証券は、24 社の 101,095 株を保有し額面総額 278,142,300 円となっている。決算年度中の減は、一ノ関駅東口まちづくり株式会社の 36 株、額面金額 360,000 円である。なお、配当金は 8,575,915 円であった。

キ 出資による権利

決算年度末現在高は、28 団体に対する出資金、出捐金の総額 7,424,903,324 円となっている。決算年度中の増は、水道事業会計への出資金 8,344,016 円、下水道事業会計への出資金 832,933,000 円及び一般社団法人希望のまち基金への出捐金 1,020,000 円であった。

(2) 物 品

決算年度末現在の 100 万円以上の備品は、前年度末現在より 4 点増加し 1,502 点となっている。増の主なものは、機械工具類の業務用機械 10 点、減の主なものは、機械工具類の一般事務用機械 5 点であった。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は 1,494,134,567 円となっており、前年度末現在高と比較し 2,617,250 円、0.18%増加している。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	備考
奨 学 金 貸 付 金	655,059,299	△ 46,621,440	608,437,859	
医 師 修 学 資 金 貸 付 金	98,800,000	7,200,000	106,000,000	
医療介護従事者修学資金貸付金	186,442,600	16,629,500	203,072,100	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	12,881,966	△ 4,487,084	8,394,882	
市 民 税 特 別 徴 収 金	538,333,452	29,896,274	568,229,726	
計	1,491,517,317	2,617,250	1,494,134,567	

ア 奨学金貸付金

経済的な理由により修学が困難な者に対し、一関市奨学金を貸与し、人材を育成することを目的としたものである。

決算年度中の増減の内訳は、増が貸付額 39,264,000 円（83 人）、減が償還期となった貸付金 85,885,440 円である。

イ 医師修学資金貸付金

指定医療機関において医師の業務に従事しようとする者に対して、修学資金を貸し付けし、指定医療機関の医師の確保を図ることを目的としたものである。

決算年度中の増減の内訳は、貸付額 7,200,000 円（2 人）の増である。

ウ 医療介護従事者修学資金貸付金

助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士及び介護福祉士として市内の医療介護施設等に勤務しようとする者に修学資金を貸し付けし、市内の医療介護施設等の職員の確保を図るものである。

決算年度中の増減の内訳は、増が貸付額 28,990,000 円（48 人）、減が償還期となった貸付金 4,802,500 円及び免除額 7,558,000 円である。

エ 災害援護資金貸付金

自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けを行い、もって市民の福祉及び生活の安定に資することを目的としたものである。

決算年度中の減は、償還期となった貸付金 4,487,084 円（22 件）である。

オ 市民税特別徴収金

特別徴収による市民税で、決算年度末現在高は令和 8 年度 4 月、5 月の徴収分である。

(4) 基 金

特定の目的のため財産を維持し、積み立てられた基金(定額の資金を運用するための基金を除く)の決算年度末現在の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
財政調整基金	有価証券	2,901,700	0	2,901,700	
	現 金	3,736,934,300	438,708,000	4,175,642,300	
	計	3,739,836,000	438,708,000	4,178,544,000	
市債管理基金	有価証券	120,000,000	179,976,249	299,976,249	
	現 金	11,539,515,000	186,517,751	11,726,032,751	
	計	11,659,515,000	366,494,000	12,026,009,000	
地 域 福 祉 基 金		300,000,000	0	300,000,000	
特定公共施設等 整備事業基金	土地(㎡)	8,710,067	0	8,710,067	
	立木(㎡)	355,080	5,364	360,444	
子供の森基金	土地(㎡)	5,613,700	0	5,613,700	
	立木(㎡)	216,859	11,426	228,285	
国民健康保険事 業財政調整基金	有価証券	315,000	0	315,000	
	現 金	1,003,323,785	33,585,000	1,036,908,785	
	計	1,003,638,785	33,585,000	1,037,223,785	
地 域 振 興 基 金		1,507,941,205	△ 452,375,011	1,055,566,194	債権 38,140,090
ふ る さ と 応 援 基 金		2,165,940,904	217,257,158	2,383,198,062	債権 122,496,303
学校施設財産処分積立基金		1,090,221	24,025	1,114,246	
まち・ひと・しごと創生基金		0	100,001,000	100,001,000	
公共施設等総合管理基金		730,996,339	217,734,622	948,730,961	債権 58,905,426

(【参考資料9】主な基金の現在高の推移 P56 参照)

ア 財政調整基金

決算年度中の増減の内訳は、増が積立金 501,224,000 円、減が取崩額 62,516,000 円である。

なお、基金のうち現金の保管状況は、全額定期預金となっている。

イ 市債管理基金

決算年度中の増減の内訳は、有価証券の増が地方債（岩手県グリーン/ブルーボンド）100,000,000 円及び国債 79,976,249 円である。また、現金については、増が積立金 2,591,161,751 円、減が取崩額 2,404,644,000 円である。

なお、基金のうち現金の保管状況は、定期預金 7,226,032,751 円、歳計現金への繰替運用 4,500,000,000 円となっている。

ウ 地域福祉基金

決算年度中の増減はない。基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

エ 特定公共施設等整備事業基金

基金は土地（山林）及び立木で、決算年度中の増は立木の成長による。

オ 子供の森基金

基金は土地（山林）及び立木で、決算年度中の増は立木の成長による。

カ 国民健康保険事業財政調整基金

決算年度中の増減の内訳は、増が積立金 200,148,000 円、減が取崩額 166,563,000 円である。

なお、基金のうち現金の保管状況は、全額定期預金となっている。

キ 地域振興基金

決算年度中の増減の内訳は、増が令和 6 年度の債権 37,116,896 円及び令和 7 年度の積立金 10,508,093 円、減が取崩額 500,000,000 円である。決算時の債権は、38,140,090 円となっている。

なお、基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

ク ふるさと応援基金

決算年度中の増減の内訳は、増が令和 6 年度の債権 131,537,000 円及び令和 7 年度の積立金 1,624,020,158 円、減が取崩額 1,538,300,000 円である。決算時の債権は、122,496,303 円となっている。

なお、基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

ケ 学校施設財産処分積立基金

決算年度中の増は、積立金（利子等）24,025 円である。

なお、基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

コ まち・ひと・しごと創生基金

決算年度中の増は、積立金 100,001,000 円である。

なお、基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

サ 公共施設等総合管理基金

決算年度中の増減の内訳は、増が令和 6 年度の債権 6,584,615 円及び令和 7 年度の積立金 304,350,007 円、減が取崩額 93,200,000 円である。決算時の債権は、58,905,426 円となっている。

なお、基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

〔 定額の資金を運用するための基金の運用状況 〕

1 土地開発基金（基金の額 3,338,000,000 円）

(1) 現在高 (単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		3, 338, 000, 000	0	3, 338, 000, 000
内 訳	現 金	2, 687, 911, 253	3, 132, 750	2, 691, 044, 003
	土 地	2, 041, 088, 747	△3, 132, 750	2, 037, 955, 997
	補 償	528, 000, 000	0	528, 000, 000
	未収（債権）	0	0	0
	未払（債務）	△1, 919, 000, 000	0	△1, 919, 000, 000

(2) 運用の状況 (単位：円)

区 分	前年度末残高 (A)	当該年度の運用		決算年度末残高 (A+B-C)
		取得分 (B)	引渡し分 (C)	
土 地	2,041,088,747	179,307,042	182,439,792	2,037,955,997
補 償	528,000,000	3,147,446	3,147,446	528,000,000

現金の決算年度末現在高は 2,691,044,003 円で、保管状況は定期預金 2,100,000,000 円、普通預金 591,044,003 円となっている。

なお、決算年度中の運用状況のうち取得分に係る主なものは、(仮称) 前堀多目的グラウンド整備事業 13,140.18 m²、180,187,148 円、引渡し分に係る主なものは、(仮称) 前堀多目的グラウンド整備事業 13,140.18 m²、180,187,148 円である。

2 福祉医療資金貸付基金（基金の額 5,000,000 円）

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		5, 000, 000	0	5, 000, 000
内 訳	現 金	3, 828, 140	△33, 525	3, 794, 615
	貸付額（債権）	1, 171, 860	33, 525	1, 205, 385

当年度における運用は、貸付件数 343 件 4,741,427 円、償還件数 306 件 4,707,902 円で、決算年度末貸付現在高は、55 件 1,205,385 円であった。

3 収入印紙及び岩手県収入証紙購入基金（基金の額 20,000,000 円）

(1) 現在高 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	20,000,000	0	20,000,000
内 訳	収 入 印 紙	929,700	2,958,250
	県 証 紙	△864,530	12,923,945
	現 金	△550,950	3,030,185
	未収（債権）	485,780	1,087,620

債権 1,087,620 円は、令和 8 年 4 月に収入となっている。なお、当年度における運用は、次のようになっている。

(2) 運用の状況 (単位：円)

区 分	受入累計	売りさばき累計	残 額
収入印紙	前年度繰越分	17,047,800	2,958,250
	現年度購入分		
岩手県 収入証紙	前年度繰越分	21,907,030	12,923,945
	現年度購入分		
合 計	54,837,025	38,954,830	15,882,195

4 国民健康保険高額療養資金貸付基金（基金の額 9,000,000 円）

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	9,000,000	0	9,000,000
内 訳	現 金	0	6,738,000
	貸付額（債権）	0	2,262,000

当年度における運用は、貸付及び償還がなかった。なお、決算年度末貸付現在高は、11 件 2,262,000 円であった。

5 国民健康保険出産費資金貸付基金（基金の額 4,000,000 円）

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	4,000,000	0	4,000,000
内 訳	現 金	0	4,000,000
	貸 付 額	0	0

当年度における運用は、貸付及び償還がなかった。

【参 考 資 料】

参考資料 1	各会計別歳入歳出決算総括表	46
参考資料 2	各会計別実質収支等の状況	48
参考資料 3	一般会計款別歳入一覧表	50
参考資料 4	不納欠損内訳（市税）	52
参考資料 5	不納欠損内訳（公債権）	53
参考資料 6	不納欠損内訳（私債権）	54
参考資料 7	一般会計款別歳出一覧表	55
参考資料 8	地方債発行額及び年度末現在高の推移	56
参考資料 9	主な基金の現在高の推移	56

【参考資料 1】

各会計別歳入歳出決算総括表

区 分 会 計		予算現額	歳 入			
			調定額	決算額 (A)	決算額の 構成比 (%)	対予算 収入率 (%)
一 般 会 計 (ア)		76,777,699,000	75,152,654,759	74,576,611,072	83.9	97.1
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	11,791,752,000	11,786,578,375	11,452,502,415	12.9	97.1
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	512,276,000	482,984,340	482,984,340	0.5	94.3
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,795,920,000	1,770,890,956	1,759,172,556	2.0	98.0
	都 市 施 設 等 管 理 特 別 会 計	126,728,000	119,053,441	119,053,441	0.1	93.9
	工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	281,886,000	248,966,867	248,966,867	0.3	88.3
	市 営 バ ス 事 業 特 別 会 計	201,253,000	182,177,285	182,177,285	0.2	90.5
	浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	58,878,000	54,633,630	54,042,258	0.1	91.8
	小 計 (イ)	14,768,693,000	14,645,284,894	14,298,899,162	16.1	96.8
合 計 (ア) + (イ)		91,546,392,000	89,797,939,653	88,875,510,234	100.0	97.1

(単位：円)

歳入	歳 出			収支差引額 (A-B)	令和 6 年度	
対調定 収入率 (%)	決算額 (B)	決算額の 構成比 (%)	対予算 執行率 (%)		歳入決算額	歳出決算額
99.2	71,303,510,164	83.7	92.9	3,273,100,908	76,609,819,316	73,383,622,203
97.2	11,137,724,166	13.1	94.5	314,778,249	11,596,499,287	11,396,351,253
100.0	482,957,936	0.6	94.3	26,404	489,746,515	489,739,621
99.3	1,749,626,256	2.1	97.4	9,546,300	1,632,229,274	1,609,655,074
100.0	119,053,441	0.1	93.9	0	118,655,763	118,655,763
100.0	203,385,205	0.2	72.2	45,581,662	264,764,501	154,290,362
100.0	182,177,285	0.2	90.5	0	174,792,142	174,792,142
98.9	54,042,258	0.1	91.8	0	59,893,009	59,792,812
97.6	13,928,966,547	16.3	94.3	369,932,615	14,336,580,491	14,003,277,027
99.0	85,232,476,711	100.0	93.1	3,643,033,523	90,946,399,807	87,386,899,230

【参考資料 2】

各会計別実質収支等の状況

区 分 会 計		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差 引 額 A-B=C	翌 年 度 繰越財源額 D
一 般 会 計 (7)		74,576,611,072	71,303,510,164	3,273,100,908	141,453,500
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	11,452,502,415	11,137,724,166	314,778,249	0
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	482,984,340	482,957,936	26,404	0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,759,172,556	1,749,626,256	9,546,300	0
	都 市 施 設 等 管 理 特 別 会 計	119,053,441	119,053,441	0	0
	工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	248,966,867	203,385,205	45,581,662	0
	市 営 バ ス 事 業 特 別 会 計	182,177,285	182,177,285	0	0
	浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	54,042,258	54,042,258	0	0
	小 計 (イ)	14,298,899,162	13,928,966,547	369,932,615	0
合 計 (7)+(イ)		88,875,510,234	85,232,476,711	3,643,033,523	141,453,500

(単位：円)

実質収支額	前年度実質収支	単年度収支額	財政調整基金 積立金	繰上償還金	財政調整 基金取崩額	実質単年度 収支額
C-D=E	F	E-F=G	H	I	J	G+H+I-J
3,131,647,408	3,129,878,113	1,769,295	501,224,000	0	62,516,000	440,477,295
314,778,249	200,148,034	114,630,215	200,148,000	0	166,563,000	148,215,215
26,404	6,894	19,510	0	0	0	19,510
9,546,300	22,574,200	△ 13,027,900	0	0	0	△ 13,027,900
0	0	0	0	0	0	0
45,581,662	504,139	45,077,523	0	0	0	45,077,523
0	0	0	0	0	0	0
0	100,197	△ 100,197	0	0	0	△ 100,197
369,932,615	223,333,464	146,599,151	200,148,000	0	166,563,000	180,184,151
3,501,580,023	3,353,211,577	148,368,446	701,372,000	0	229,079,000	620,661,446

【参考資料3】

一般会計款別歳入一覧表

区 分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)			
			金 額	構成比 (%)	対予算率 (%)	対調定率 (%)
1 市 税	12,893,986,000	13,412,393,340	12,990,065,132	17.4	100.7	96.9
2 地 方 譲 与 税	1,123,465,000	1,142,668,000	1,142,668,000	1.5	101.7	100.0
3 利 子 割 交 付 金	3,708,000	20,171,000	20,171,000	0.0	544.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	28,232,000	45,454,000	45,454,000	0.1	161.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,423,000	73,668,000	73,668,000	0.1	343.9	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	205,138,000	197,237,000	197,237,000	0.3	96.1	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,059,972,000	3,174,075,000	3,174,075,000	4.3	103.7	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,167,000	11,895,265	11,895,265	0.0	97.8	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	67,513,000	70,077,000	70,077,000	0.1	103.8	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	87,404,000	87,858,000	87,858,000	0.1	100.5	100.0
11 地 方 交 付 税	25,858,124,000	26,017,409,000	26,017,409,000	34.9	100.6	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,861,000	11,866,000	11,866,000	0.0	92.3	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	232,787,000	252,825,986	250,339,386	0.3	107.5	99.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	312,907,000	342,440,604	297,919,887	0.4	95.2	87.0
15 国 庫 支 出 金	9,048,300,000	8,739,161,513	8,739,161,513	11.7	96.6	100.0
16 県 支 出 金	5,413,399,000	4,860,025,259	4,860,025,259	6.5	89.8	100.0
17 財 産 収 入	645,618,000	667,801,875	666,157,418	0.9	103.2	99.8
18 寄 附 金	1,852,000,000	1,861,543,734	1,861,543,734	2.5	100.5	100.0
19 繰 入 金	4,611,615,000	4,508,962,084	4,508,962,084	6.0	97.8	100.0
20 繰 越 金	3,226,197,000	3,226,197,113	3,226,197,113	4.3	100.0	100.0
21 諸 収 入	1,147,983,000	1,361,024,986	1,255,961,281	1.7	109.4	92.3
22 市 債	6,912,900,000	5,067,900,000	5,067,900,000	6.8	73.3	100.0
合 計	76,777,699,000	75,152,654,759	74,576,611,072	100.0	97.1	99.2

(単位：円)

不納欠損額 (C)			収入未済額 (A-B-C+D)			還付未済額 (D)	令和6年度 収入済額
金 額	構成比 (%)	対調定 率 (%)	金 額	構成比 (%)	対調定 率 (%)		
39,827,661	88.1	0.3	384,733,063	72.2	2.9	2,232,516	12,522,668,694
0	—	—	0	—	—	0	1,139,153,000
0	—	—	0	—	—	0	3,628,000
0	—	—	0	—	—	0	43,375,000
0	—	—	0	—	—	0	59,579,000
0	—	—	0	—	—	0	197,482,000
0	—	—	0	—	—	0	2,939,195,000
0	—	—	0	—	—	0	12,639,915
0	—	—	0	—	—	0	66,018,006
0	—	—	0	—	—	0	530,930,000
0	—	—	0	—	—	0	25,717,309,000
0	—	—	0	—	—	0	13,167,000
819,900	1.8	0.3	1,666,700	0.3	0.7	0	226,088,644
653,551	1.4	0.2	43,871,740	8.2	12.8	4,574	307,892,979
0	—	—	0	—	—	0	8,695,907,309
0	—	—	0	—	—	0	6,799,421,613
0	—	—	1,670,538	0.3	0.3	26,081	585,162,246
0	—	—	0	—	—	0	1,880,826,419
0	—	—	0	—	—	0	5,103,710,386
0	—	—	0	—	—	0	4,235,784,720
3,921,023	8.7	0.3	101,142,682	19.0	7.4	0	1,618,619,385
0	—	—	0	—	—	0	3,911,261,000
45,222,135	100.0	0.1	533,084,723	100.0	0.7	2,263,171	76,609,819,316

【参考資料４】

不納欠損内訳（市税）

(単位：円 下段は令和6年度額)

種別 税目		低所得		負債整理 事業不振		倒産等		所在不明		その他		計		うち 法第15条の7第 4項		うち 法第15条の7 第5項		うち 法第18条	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
市民税	個人	53	1,563,933	4	46,447	0	0	105	5,751,096	76	3,581,303	238 (162)	10,942,779 (5,773,703)	128	6,464,790	13	1,421,119	97	3,056,870
	法人	0	0	4	168,000	0	0	0	0	14	652,300	18 (13)	820,300 (1,100,799)	0	0	6	255,600	12	564,700
	計	53	1,563,933	8	214,447	0	0	105	5,751,096	90	4,233,603	256 (175)	11,763,079 (6,874,502)	128	6,464,790	19	1,676,719	109	3,621,570
固定資産税		178	7,230,150	16	671,444	0	0	168	5,423,620	421	12,912,306	783 (730)	26,237,520 (25,733,231)	204	10,073,414	107	4,976,611	472	11,187,495
軽自動車税		57	390,057	8	41,300	0	0	132	963,100	73	432,605	270 (182)	1,827,062 (1,694,200)	150	936,400	8	55,100	112	835,562
市たばこ税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0 0	0	0	0	0	0	0
鉱産税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0 0	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0 0	0	0	0	0	0	0
入湯税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0 0	0	0	0	0	0	0
計		288	9,184,140	32	927,191	0	0	405	12,137,816	584	17,578,514	1,309 (1,087)	39,827,661 (34,301,933)	482	17,474,604	134	6,708,430	693	15,644,627
国民健康保険税		102	6,892,269	11	306,795	0	0	258	17,144,489	80	5,148,996	451 (322)	29,492,549 (20,780,289)	299	21,941,494	3	82,400	149	7,468,655
合計		390	16,076,409	43	1,233,986	0	0	663	29,282,305	664	22,727,510	1,760 (1,409)	69,320,210 (55,082,222)	781	39,416,098	137	6,790,830	842	23,113,282

※ 国民健康保険税に係る不納欠損の件数は、一般被保険者分と退職被保険者分、又は医療給付費分と介護給付金分と後期高齢者支援金分が重複している場合、1件としている。（資料提供 収納課）

※ 表中の「法」とは、地方税法をいう。

不 納 欠 損 内 訳 （ 公 債 権 ）

(単位：円)

種 別 債権名	不 納 欠 損 事 由							合 計		債権消滅に至った事由										
	地方税法 第15条の7第4項 ※1		地方税法 第15条の7第5項 ※2		地方自治法 第236条第1項 ※3		一関市債権管理条例第 13条第1項による放棄			低 所 得		負 債 事 業 不 振		倒 産 等		所 在 不 明		そ の 他		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
後期高齢者 医療保険料					134	1,089,700			134	1,089,700	45	341,800	2	4,700			16	36,300	71	706,900
児童福祉施設 運営費負担金 (保育所保育料)					6	819,900			6	819,900								6	819,900	
道路使用料					2	4,651			2	4,651			2	4,651						
下水道受益者 負担金					40	929,000			40	929,000	20	385,300	2	28,000			4	85,700	14	430,000
下水道受益者 分担金					4	127,800			4	127,800	2	87,800							2	40,000
下水道使用料					126	242,074			126	242,074	72	148,001					54	94,073		
浄化槽受益者 分担金					3	54,000			3	54,000	3	54,000								
生活保護法第78 条返還金					3	323,580			3	323,580									3	323,580
介護保険料					211	9,078,200			211	9,078,200	180	8,150,300					12	501,600	19	426,300
国保一般被保険 者返納金					23	1,458,764			23	1,458,764	23	1,458,764								
児童扶養手当 返還金					1	68,120	1	1,224,130	2	1,292,250	2	1,292,250								
生活保護法第63 条返還金					10	509,771			10	509,771	10	509,771								
浄化槽使用料					16	72,864			16	72,864	16	72,864								
									0	0										
									0	0										
									0	0										
合計					579	14,778,424			580	16,002,554	373	12,500,850	6	37,351	0	0	86	717,673	115	2,746,680

○ 低所得には、生活保護、リストラによるもの、災害・疾病等による就労困難、低収入によるものなどを含む。
○ 負債・事業不振には、税・保険料等の滞納、住宅ローン、借入金債務の返済の支払いがあったもの、事業不振(外的要因も含む)を含む。
○ 倒産等には、破産、特別清算、会社更生、民事再生等の法的整理と私的整理(清算型・再生型)を含む。
○ 所在不明には、住所・居所不明、相続人不存在、限定承認、活動実態なしの法人等含む。
○ 本人死亡の場合は、納税義務を承継する相続人の状況に応じ種別の区分を行った。
○ その他には、上記の分類に抛り難い場合に区分する事。
※1 個別の法で「国税滞納処分条例」「国税徴収の例」によるとの規定がある債権は、国税徴収法第153条第4項の規定
※2 個別の法で「国税滞納処分条例」「国税徴収の例」によるとの規定がある債権は、国税徴収法第153条第5項の規定
※3 道路使用料は道路法第73条第5項、下水道受益者負担金は都市計画法第75条、後期高齢者医療保険料は高齢者の医療の確保に関する法律第160条の消滅時効の規定による。

【参考資料6】

不 納 欠 損 内 訳 （ 私 債 権 ）

(単位：円)

種 別 債権名	不 納 欠 損 事 由																		合 計		債権放棄に至った事由													
	一関市債権管理条例第13条第1項 ^{※1} による放棄																				低 所 得	負 債 事 業 不 振		倒産等		所在不明		その他						
	1号 (生活困窮者)		2号 (破産等)		3号 (時効)		4号		5号		6号		7号		個別法令 による 免除		時効の援用 (民法145条)																	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額						
災害援護資金 貸付金元利収入									4	1,515,422								4	1,515,422							4	1,515,422							
市営住宅使用料			4	621,900														4	621,900					4	621,900									
駐車場使用料			3	27,000														3	27,000					3	27,000									
水道料金					50	256,643												50	256,643							14	81,438	36	175,205					
その他返還金 (源泉所得税未徴収)																2	280,000	2	280,000									2	280,000					
合計	0	0	7	648,900	50	256,643			4	1,515,422							2	280,000	63	2,700,965	0	0			7	648,900	18	1,596,860	38	455,205				

- 低所得には、生活保護、リストラによるもの、災害・疾病等による就労困難、低収入によるものなどを含む。
- 負債・事業不振には、税・保険料等の滞納、住宅ローン、借入金債務の返済の支払いがあったもの、事業不振(外的要因も含む)を含む。
- 倒産等には、破産、特別清算、会社更生、民事再生等の法的整理と私的整理(清算型・再生型)を含む。
- 所在不明には、住所・居所不明、相続人不存在、限定承認、活動実態なしの法人等含む。
- 本人死亡の場合は、納税義務を承継する相続人の状況に応じ種別の区分を行った。

※1 一関市債権管理条例（平成27年条例第30号） 抜粋
(債権の放棄)

第13条 市長等は、非強制徴収債権について、次の各号のいずれかに該当する事由が生じたときは、当該債権並びにこれに係る既に発生した督促手数料及び延滞金又は遅延損害金を放棄することができる。

- (1) 債務者が著しい生活困窮状態(生活保護法(昭和25年法律第144号)による保護を受け、又はこれに準ずる状態をいう。)にあり、資力の回復が困難で、債務の履行の見込みがないと認められるとき。
- (2) 破産法(平成16年法律第75号)第253条第1項その他の法令の規定により、債務者が当該債権についてその責任を免れたとき。
- (3) 私債権について、消滅時効に係る時効期間が満了したにもかかわらず、債務者が時効を援用するかどうかの意思を確認できないとき。
- (4) 債務者が失踪、行方不明その他これに準ずる事情にあり、当該債権を徴収できる見込みがないと認められるとき。
- (5) 債務者が死亡し、その債務について限定承認があった場合、相続人全員が相続放棄をした場合又は相続人が存在しない場合において、その相続財産の価額が強制執行をした場合の費用並びに他の優先して弁済を受ける市の債権及び市以外の者の権利の金額の合計額を超えないと見込まれるとき。
- (6) 令第171条の2の規定による強制執行等又は令第171条の4の規定による債権の申出等の措置をとっても、なお完全に債務が履行されなかった場合において、債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、資力の回復が困難で、債務の履行の見込みがないと認められるとき。
- (7) 令第171条の5の規定による徴収停止の措置をとった場合において、当該措置をとった日から規則等で定める期間を経過した後においても、なお債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、債務の履行の見込みがないと認められるとき。

【参考資料 7】

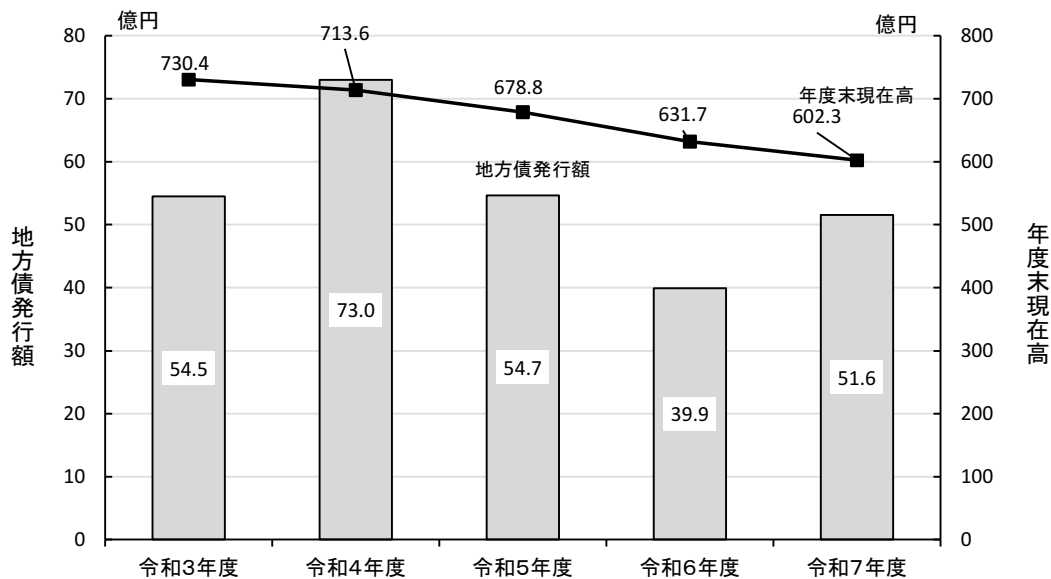
一般会計款別歳出一覧表

(単位：円)

区 分 款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不 用 額			令和 6 年度 支出済額	構成比 (%)
	金 額	(A) 構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	(B) 対予算 (%)	金 額	構成比 (%)	(C) 対予算 (%)	金 額	構成比 (%)	(A-B-C) 対予算 (%)		
1. 議 会 費	319,434,000	0.4	300,311,038	0.4	94.0	0	—	—	19,122,962	0.5	6.0	305,320,068	0.4
2. 総 務 費	17,776,664,000	23.2	16,460,640,962	23.1	92.6	376,243,500	24.1	2.1	939,779,538	24.0	5.3	16,278,583,817	22.2
3. 民 生 費	22,330,206,000	29.1	21,320,513,619	29.9	95.5	41,963,000	2.7	0.2	967,729,381	24.7	4.3	20,894,286,583	28.5
4. 衛 生 費	5,834,646,000	7.6	5,527,104,910	7.8	94.7	0	—	—	307,541,090	7.9	5.3	5,700,536,693	7.8
5. 労 働 費	165,310,000	0.2	144,584,190	0.2	87.5	0	—	—	20,725,810	0.5	12.5	153,564,234	0.2
6. 農林水産業費	5,161,741,000	6.7	4,453,917,132	6.2	86.3	32,940,000	2.1	0.6	674,883,868	17.2	13.1	6,953,361,023	9.5
7. 商 工 費	2,167,302,000	2.8	1,825,850,801	2.6	84.2	11,000,000	0.7	0.5	330,451,199	8.4	15.2	1,994,861,929	2.7
8. 土 木 費	6,584,252,000	8.6	5,895,745,397	8.3	89.5	492,870,000	31.6	7.5	195,636,603	5.0	3.0	5,473,965,169	7.5
9. 消 防 費	3,319,842,000	4.3	2,729,267,370	3.8	82.2	550,638,000	35.3	16.6	39,936,630	1.0	1.2	2,377,001,027	3.2
10. 教 育 費	4,800,616,000	6.3	4,415,585,961	6.2	92.0	52,939,000	3.4	1.1	332,091,039	8.5	6.9	4,197,457,073	5.7
11. 災 害 復 旧 費	25,001,000	0.0	22,082,060	0.0	88.3	0	—	—	2,918,940	0.1	11.7	301,920,062	0.4
12. 公 債 費	8,242,616,000	10.7	8,207,838,252	11.5	99.6	0	—	—	34,777,748	0.9	0.4	8,752,696,053	11.9
13. 諸 支 出 金	69,000	0.0	68,472	0.0	99.2	0	—	—	528	0.0	0.8	68,472	0.0
14. 予 備 費	50,000,000	0.1	0	—	—	0	—	—	50,000,000	1.3	100.0	0	—
合 計	76,777,699,000	100.0	71,303,510,164	100.0	92.9	1,558,593,500	100.0	2.0	3,915,595,336	100.0	5.1	73,383,622,203	100.0

【参考資料8】

地方債発行額及び年度末現在高の推移



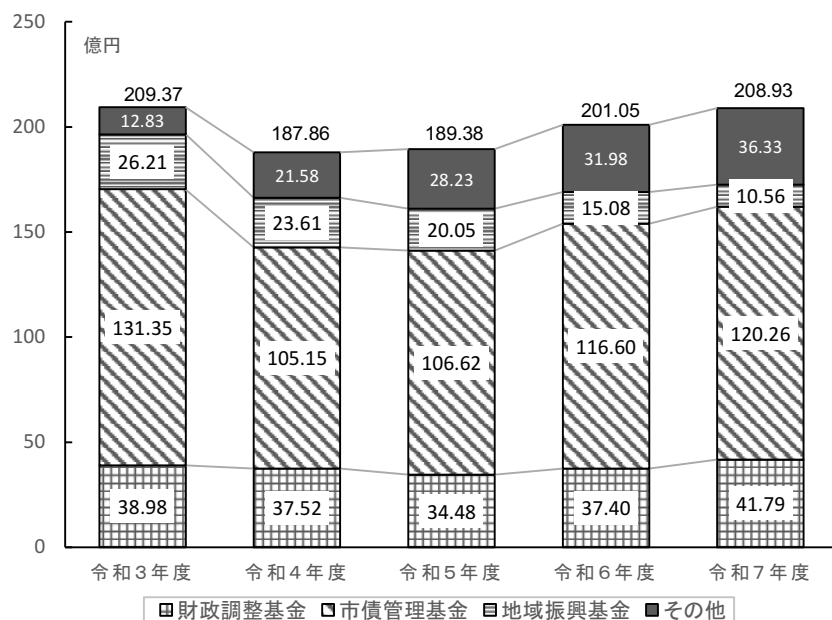
(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方債発行額	5,449,513	7,302,103	5,465,757	3,988,861	5,157,800
年度末現在高	73,037,947	71,364,145	67,875,707	63,172,726	60,229,107

※令和2年度から、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業会計へ移行したことに伴い、当該特別会計分を除外し比較している。

【参考資料9】

主な基金の現在高の推移



(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	3,898,133,000	3,752,404,000	3,447,744,000	3,739,836,000	4,178,544,000
市債管理基金	13,135,012,000	10,514,736,000	10,662,006,000	11,659,515,000	12,026,009,000
地域振興基金	2,621,372,008	2,360,872,143	2,004,952,124	1,507,941,205	1,055,566,194
そ の 他	1,282,727,699	2,158,060,839	2,822,953,184	3,198,027,464	3,633,043,269
合 計	20,937,244,707	18,786,072,982	18,937,655,308	20,105,319,669	20,893,162,463

※その他は、地域福祉基金、過疎地域自立促進基金、ふるさと応援基金、学校施設財産処分積立基金、新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金及び公共施設等総合管理基金の年度末現在高の合計額である。

一関市水道事業会計

令和 7 年度一関市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度一関市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 15 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

審査は、令和 7 年度一関市水道事業会計決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているか、予算は議会議決の趣旨に沿い適正に執行されているかなどの検証確認に主眼をおき、必要に応じて関係職員から説明や資料の提出を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に慎重に審査を行った。

貯蔵品については、実地たな卸しに立会った。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度決算及び証書類等は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財務状況を適正に表示しているものと認められた。

予算は議会議決の趣旨に沿い概ね適正に執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認められた。

貯蔵品については、物品出納簿と保管数量等が一致していることを確認した。

第 5 審査意見

当年度の業務実績は、年度末の給水戸数・給水人口が 40,478 戸、89,943 人（前年度比 121 戸減、1,749 人減）、行政区域内人口に対する普及率は 87.72%（前年度比 0.03%減）であった。年間総配水量 11,468,064 m³のうち、水道料金計算の対象となった有収水量は 8,688,066 m³で、前年度に比べ 582,552 m³の減、有収率は 4.28 ポイント減の 75.76%となった。なお、令和 7 年 5 月から隔月検針を導入したことに伴い、有収水量の計上時期に影響が生じたことが、有収率低下の主な要因となっている。

予算の執行状況をみると収益的収入及び支出は、収入金額は 3,936,268 千円で収入割合 97.5%、支出金額は 3,580,722 千円で執行率 96.8%、差引収支 355,546 千円となっている。資本的収入及び支出については、収入金額が 952,780 千円で収入割合 66.0%、支出金額が 2,742,765 千円で執行率 82.9%、差引収支 1,789,985 千円の減となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,789,985 千円は、

当年度分損益勘定留保資金等から補填されている。

次に、経営成績は、総収益 3,700,138 千円、総費用 3,425,840 千円で、差引 274,298 千円となり純利益を確保した。これに積立金の取崩額 211,864 千円を加えた 486,163 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

なお、給水原価 350 円 22 銭（前年度比 28 円 27 銭増）が供給単価 269 円 77 銭（前年度比 1 円 80 銭増）を上回っており、給水に要する費用を料金収入で賄えていない状況となっていることから、改善に努められたい。

水道事業においては、人口減少に伴う給水収益の減少や水道施設の老朽化による更新需要の増加などの課題に対応するため、令和 8 年度を始期とする「一関市水道事業ビジョン・経営戦略」を策定したほか、検針業務の経費削減を図るため、水道メーターのうち口径 13mm 及び 20mm のものを対象に、令和 7 年 5 月から隔月検針を実施した。

建設改良等の主な実績については、浄配水施設整備事業として耐震化を目的とした脇田郷取水場の更新に係る取水井築造工事に着手したほか、配水管整備事業として老朽管の布設替工事等が行われた。また、漏水防止対策事業として一関、室根及び川崎地域を中心に漏水調査を実施したほか、漏水が頻発している配水管の布設替工事が行われた。

水質検査については、1,187 件を実施したほか、放射能検査や PFOS 及び PFOA の検査を行い、清浄な水道水を提供するための取り組みが行われた。

水道は、市民生活や経済活動を支える重要なライフラインであることから、事業運営にあたっては、市民サービスの水準を可能な限り維持しつつ、「一関市水道事業ビジョン」が掲げる将来像である「安全」「強靱」「持続」の実現に向け、経営課題に的確に対応するとともに、事業運営の効率化やコスト削減を図るなど、経営基盤の強化に努められたい。また、今後も市民に安全で良質な水道水を安定的に供給できるよう、持続可能な水道事業運営の確保を望むものである。

第 6 事業実績

1 水道事業収支（税抜き）の状況

(1) 事業収益の状況

当年度の事業収益は 3,700,138,381 円となっている。

内訳として、営業収益は 2,353,298,013 円、営業外収益は 1,345,980,168 円、特別利益は 860,200 円となっている。

(2) 事業費用の状況

当年度の事業費用は 3,425,840,286 円となっている。

内訳として、営業費用は 3,137,570,437 円、営業外費用は 281,638,967 円、特別損失は 6,630,882 円となっている。給水原価※は 350 円 22 銭、供給単価※は 269 円 77 銭となっており、給水原価が供給単価を 1 m³当たり 80 円 45 銭上回っている。

※給水原価＝（事業費用－特別損失－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入額）÷有収水量

※供給単価＝給水収益÷有収水量

2 当年度純利益の状況

事業収益は 3,700,138,381 円、事業費用は 3,425,840,286 円であり、純利益は 274,298,095 円となっている。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 4,035,450,000 円に対し、決算額 3,936,268,420 円となっており、その収入割合は 97.5%となっている。

収益的支出は、予算額 3,698,093,000 円に対し、決算額 3,580,722,449 円となっており、その執行率は 96.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,443,598,000 円に対し、決算額 952,780,260 円となっており、その収入割合は 66.0%となっている。

資本的支出は、予算額 3,309,927,000 円に対し、決算額 2,742,765,137 円となっており、その執行率は 82.9%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,789,984,877 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

4 建設改良等の状況

(1) 浄配水施設整備事業

耐震化を目的とした脇田郷取水場の更新に係る取水井築造工事に着手した。また、西部地区を対象に水道施設統廃合調査を実施したほか、老朽化した取水ポンプなどの設備の更新を行った。

(2) 配水管整備事業

老朽管の布設替工事、道路改良工事等に併せた移設工事を実施したほか、国の水道アセットマネジメント等推進事業及び水道総合地震対策事業を活用し、配水管の耐震化を図った。

(3) 漏水防止対策事業

一関、室根及び川崎地域を中心に漏水調査を実施したほか、漏水が頻発している配水管の布設替工事を行った。

(4) 水質検査

定期検査 1,146 件及び平泉町受託分 41 件の計 1,187 件について水質検査を実施した。また、上水道 31 系統の水道水及び水道原水 92 検体を対象に放射能検査を行った。さらに、令和 6 年度に引き続き、水道法の水質基準項目には含まれていない PFOS 及び PFOA について、市内全 33 か所の水源の原水及び 3 か所の浄水を対象に検査を行った。

第7 審査概要

1 経営概要について

(1) 収益・費用並びに供給単価・給水原価比較

収益・費用比較（税抜き）

（単位：円）

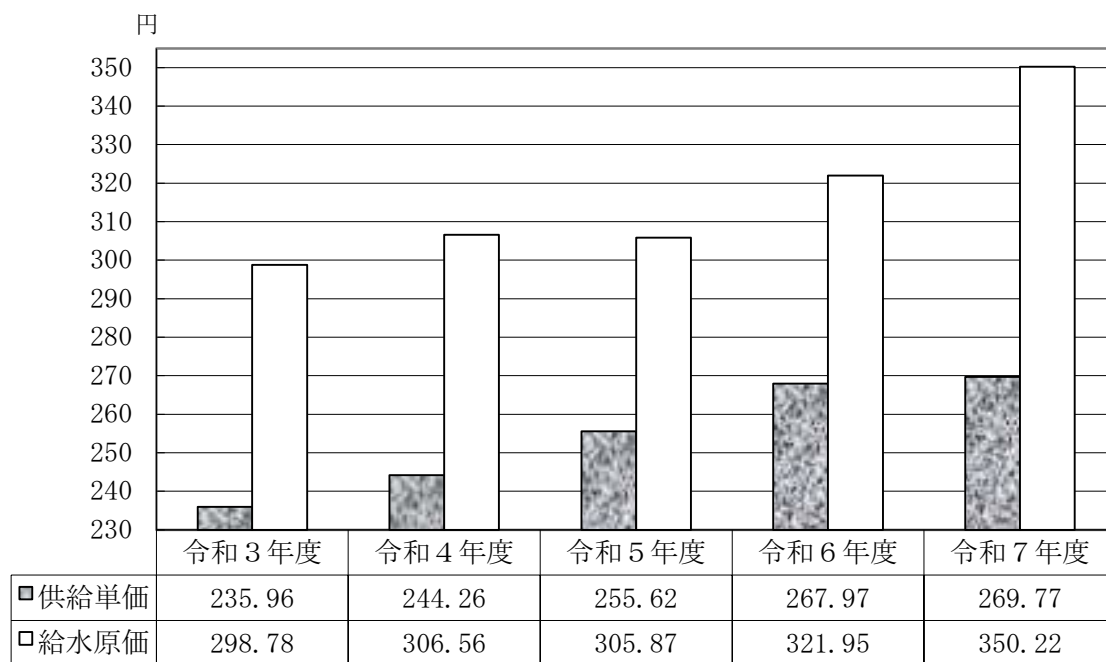
区分 \ 年度		7 年度	6 年度	比較増減	増減率 (%)
収 益	営 業 収 益 (A)	2,353,298,013	2,493,775,369	△ 140,477,356	△ 5.6
	営 業 外 収 益 (B)	1,345,980,168	1,417,663,089	△ 71,682,921	△ 5.1
	特 別 利 益 (C)	860,200	0	860,200	皆増
	事 業 収 益 (D) (A) + (B) + (C)	3,700,138,381	3,911,438,458	△ 211,300,077	△ 5.4
費 用	営 業 費 用 (a)	3,137,570,437	3,080,531,749	57,038,688	1.9
	営 業 外 費 用 (b)	281,638,967	286,707,732	△ 5,068,765	△ 1.8
	特 別 損 失 (c)	6,630,882	35,411,388	△ 28,780,506	△ 81.3
	事 業 費 用 (d) (a) + (b) + (c)	3,425,840,286	3,402,650,869	23,189,417	0.7
差 引 純 利 益 (損失) 額	営 業 利 益 (A) - (a)	△ 784,272,424	△ 586,756,380	△ 197,516,044	△ 33.7
	経 常 利 益 [(A)+(B)] - [(a)+(b)]	280,068,777	544,198,977	△ 264,130,200	△ 48.5
	純 利 益 (D) - (d)	274,298,095	508,787,589	△ 234,489,494	△ 46.1

供給単価・給水原価比較

区分 \ 年度	7 年度	6 年度	比 較	増減率 (%)
1 m ³ 当たり供給単価 (A)	269 円 77 銭	267 円 97 銭	1 円 80 銭	0.7
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	350 円 22 銭	321 円 95 銭	28 円 27 銭	8.8
差 引 (A)－(B)	△80 円 45 銭	△53 円 98 銭	△26 円 47 銭	△ 49.0

当市は、起伏に富んだ広大な市域に給水を行っているため、水道管延長が長いことや、給水人口に対して施設数が多いことから減価償却費の負担も多く、給水原価が割高となっている。

供給単価と給水原価



ア 供給単価について

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 (2,343,740,113 円)}}{\text{有収水量 (8,688,066 m}^3\text{)}}$$

イ 給水原価について

$$\text{給水原価} = \frac{\text{給水原価の対象となる事業費用 (3,042,728,260 円)}}{\text{有収水量 (8,688,066 m}^3\text{)}}$$

費用ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分			金 額	構成比(%)
営 業 費 用 （受託工事費を除く）	人 件 費	給 料	89,358,054	2.6
		手 当 等	49,582,207	1.5
		報 酬	184,000	0.0
		法 定 福 利 費	27,095,442	0.8
		引 当 金 繰 入 額	16,306,000	0.5
		小 計	182,525,703	5.3
	物 件 費 ・ そ の 他 経 費	通 信 運 搬 費	11,771,916	0.3
		委 託 料	858,971,455	25.1
		修 繕 費	145,869,662	4.3
		取 替 費	16,296,610	0.5
		工 事 請 負 費	1,216,000	0.0
		動 力 費	0	—
		材 料 費	8,559,468	0.3
		薬 品 費	2,175,482	0.1
		減 価 償 却 費	1,864,093,594	54.5
		固 定 資 産 除 却 費	11,467,520	0.3
		棚 卸 資 産 減 耗 費	12,400	0.0
		そ の 他	34,610,627	1.0
		小 計	2,955,044,734	86.4
	計		3,137,570,437	91.8
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	280,464,305	8.2	
	そ の 他	1,174,662	0.0	
	計	281,638,967	8.2	
事業費用合計			3,419,209,404	100.0
長期前受金戻入額			376,481,144	—
事業費用合計－長期前受金戻入額			3,042,728,260	—
給水原価 に含まれない経費	特 別 損 失	6,630,882	—	
	受 託 工 事 費	0	—	
	計	6,630,882	—	

(2) 水道普及率及び配水量の状況

水道普及率について

(単位：人)

項 目		7 年度	6 年度	比較
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口		102,532	104,494	△ 1,962
計 画 給 水 人 口		101,650	101,650	0
年 度 末 給 水 人 口		89,943	91,692	△ 1,749
普 及 率 (%)	対計画給水人口	88.48	90.20	△ 1.7
	対 年 度 末 行政区域内人口	87.72	87.75	△ 0.0

配水量（給水量）の状況について

(単位：m³)

区 分 項 目		7 年度	6 年度	比較
配 水 量		11,468,064	11,581,777	△ 113,713
有 効 水 量	有 効 水 量	9,093,709	9,660,625	△ 566,916
	有 収 水 量	8,688,066	9,270,618	△ 582,552
	無 収 水 量	405,643	390,007	15,636
	工 事 用 水 量	946	2,643	△ 1,697
	メーター不感水量	173,763	185,412	△ 11,649
	配水管洗浄水量	230,490	201,609	28,881
	消 防 用 水 量	444	343	101
	無 効 水 量	2,374,355	1,921,152	453,203

(3) 給水収益に対する企業債償還額の比率及び前年度対比

(単位：円)

区分 年度	給水収益	企 業 債 償 還 額			給水収益に対する比率		
		元 金	利 子	元利合計	対元金 (%)	対利子 (%)	対元利 合計 (%)
7	2,343,740,113	1,624,989,115	280,464,305	1,905,453,420	69.3	12.0	81.3
6	2,484,237,929	1,704,625,709	285,843,246	1,990,468,955	68.6	11.5	80.1
比較	△ 140,497,816	△ 79,636,594	△ 5,378,941	△ 85,015,535	0.7	0.5	1.2

(4) 投資効率の比較

区分 \ 年度	7 年度	6 年度	比較
施設利用率(%)	51.5	52.0	△ 0.5
最大稼働率(%)	59.6	60.5	△ 0.9
負 荷 率(%)	86.3	85.9	0.4

○ 施設利用率 $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

○ 最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

数値が低い場合は、投資が過大であることを示すが、100%に近い場合は、配水能力に余力がなく、安定的な給水に問題が生じる恐れがある。

○ 負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$

負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示すもので、この数値が高いほど年間を通して配水量の変動が小さく、施設効率が高いことを示す。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	対予算比較	収入割合・執行率(%)	(参考)うち消費税
収益的収入	4,035,450,000	3,936,268,420	0	△ 99,181,580	97.5	236,130,039
収益的支出	3,698,093,000	3,580,722,449	8,800,000	△ 108,570,551	96.8	106,025,363
差 引	337,357,000	355,545,971	△8,800,000	—	—	—

ア 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合(%)	(参考)うち消費税
水道事業収益	4,035,450,000	3,936,268,420	△ 99,181,580	97.5	236,130,039
営業収益	2,682,771,000	2,587,666,042	△ 95,104,958	96.5	234,368,029
営業外収益	1,352,677,000	1,347,742,178	△ 4,934,822	99.6	1,762,010
特別利益	2,000	860,200	858,200	43,010.0	—

特別利益は、東京電力福島原子力発電所事故に係る損害賠償金があったことから、決算額は860,200円となっている。

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率(%)	(参考)うち消費税
水道事業費用	3,698,093,000	3,580,722,449	8,800,000	108,570,551	96.8	106,025,363
営業費用	3,355,539,000	3,243,404,159	8,800,000	103,334,841	96.7	105,833,722
営業外費用	330,795,000	330,495,767	0	299,233	99.9	—
特別損失	8,459,000	6,822,523	0	1,636,477	80.7	191,641
予備費	3,300,000	0	0	3,300,000	0	—

特別損失は、過年度料金還付金、水道施設耐震化等推進事業費返還金等である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	対予算比較	収入割合 ・執行率 (%)	(参考) うち消費税
資本的 収 入	1,443,598,000	952,780,260	0	△ 490,817,740	66.0	—
資本的 支 出	3,309,927,000	2,742,765,137	255,481,800	△ 311,680,063	82.9	79,028,047
差 引	△ 1,866,329,000	△ 1,789,984,877	△ 255,481,800	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,789,984,877 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79,028,047 円、当年度分損益勘定留保資金 1,499,092,370 円、減債積立金 211,864,460 円で補填されている。

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
資 本 的 収 入	1,443,598,000	952,780,260	△ 490,817,740	66.0	—
企 業 債	1,300,000,000	886,300,000	△ 413,700,000	68.2	—
出 資 金	8,345,000	8,344,016	△ 984	100.0	—
負 担 金	72,752,000	37,236,244	△ 35,515,756	51.2	—
補 助 金	62,500,000	20,900,000	△ 41,600,000	33.4	—
固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0	—

企業債は、建設改良事業にかかる経費の充当財源として 886,300,000 円を地方公共団体金融機構等から借り入れたものである。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
資 本 的 支 出	3,309,927,000	2,742,765,137	255,481,800	311,680,063	82.9	79,028,047
建設改良費	1,663,476,000	1,106,422,060	255,481,800	301,572,140	66.5	78,112,777
企業債償還金	1,625,128,000	1,624,989,115	0	138,885	100.0	—
量 水 器 費	4,885,000	1,170,755	0	3,714,245	24.0	—
営業設備費	16,438,000	10,183,207	0	6,254,793	61.9	915,270

建設改良費の翌年度繰越額 255,481,800 円は、新脇田郷取水場整備事業及び市道泥田立沢線配水管布設替工事等である。

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予算限度額	決算額
企 業 債	1,300,000,000	886,300,000
一 時 借 入 金	100,000,000	0
た な 卸 資 産 購 入 費	73,308,000	29,108,106

流用禁止項目

(単位：円)

区 分	予算額	決算額
職 員 給 与 費	261,898,000	241,475,762

3 経営成績について

経営成績の比較は次のとおりである。

経営成績（税抜き）

(単位：円)

年度 区分	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率 (%)
総 収 益	3,700,138,381	3,911,438,458	△ 211,300,077	△ 5.4
総 費 用	3,425,840,286	3,402,650,869	23,189,417	0.7
差 引 純 利 益	274,298,095	508,787,589	△ 234,489,494	△ 46.1

(1) 収 益

ア 営業収益

(単位：円)

年度 区分	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営 業 収 益	2,353,298,013	2,493,775,369	△ 140,477,356	△ 5.6
(1) 給水収益	2,343,740,113	2,484,237,929	△ 140,497,816	△ 5.7
(2) 受託工事収益	0	0	0	—
(3) その他営業収益	9,557,900	9,537,440	20,460	0.2

イ 営業外収益

(単位：円)

区分 \ 年度	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営 業 外 収 益	1,345,980,168	1,417,663,089	△ 71,682,921	△ 5.1
(1)受取利息及び配当金	8,669,180	1,736,248	6,932,932	399.3
(2)他会計補助金	941,635,602	1,017,367,427	△ 75,731,825	△ 7.4
(3)長期前受金戻入	376,481,144	382,521,656	△ 6,040,512	△ 1.6
(4)雑収益	19,194,242	16,037,758	3,156,484	19.7

受取利息及び配当金は、前年度と比べ 399.3%増となっている。これは、預金利息が増となったためである。

他会計補助金 941,635,602 円は、高料金対策に要する経費や、統合前の簡易水道の建設改良に要する経費等に対する国の基準に基づく繰出金としての市一般会計補助金である。

ウ 特別利益

(単位：円)

区分 \ 年度	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率 (%)
特 別 利 益	860,200	0	860,200	皆増
(1)固定資産売却益	0	0	0	—
(2)過年度損益修正益	860,200	0	860,200	皆増
(3)その他特別利益	0	0	0	—

過年度損益修正益は、東京電力福島原子力発電所事故に係る損害賠償金である。

(2) 費 用

ア 営業費用

(単位：円)

年度 区分	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営 業 費 用	3,137,570,437	3,080,531,749	57,038,688	1.9
(1) 原水及び浄水費	687,942,971	657,535,668	30,407,303	4.6
(2) 配水及び給水費	292,136,719	276,852,618	15,284,101	5.5
(3) 受託工事費	0	0	0	—
(4) 業務費	198,408,418	186,644,081	11,764,337	6.3
(5) 総係費	83,508,815	84,450,468	△ 941,653	△ 1.1
(6) 減価償却費	1,864,093,594	1,860,230,270	3,863,324	0.2
(7) 資産減耗費	11,479,920	14,802,884	△ 3,322,964	△ 22.4
(8) その他営業費用	0	15,760	△ 15,760	皆減

原水及び浄水費は、前年度と比べ 4.6%増となっているが、これは、主に施設運転管理等業務に係る労務費及び電気料高騰による委託料が増となったためである。

資産減耗費は、前年度と比べ 22.4%減となっている。これは、除却資産の未償却残高が少なかったためである。

イ 営業外費用

(単位：円)

年度 区分	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営 業 外 費 用	281,638,967	286,707,732	△ 5,068,765	△ 1.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	280,464,305	285,843,246	△ 5,378,941	△ 1.9
(2) 雑支出	1,174,662	864,486	310,176	35.9

雑支出は、前年度と比べ 35.9%増となっている。これは、消費税の仕入税額控除の調整額が変動するためである。

ウ 特別損失

(単位：円)

年度 区分	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率 (%)
特 別 損 失	6,630,882	35,411,388	△ 28,780,506	△ 81.3
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	1,099,204	1,542,013	△ 442,809	△ 28.7
(3) 臨時損失	818,800	846,000	△ 27,200	△ 3.2
(4) その他特別損失	4,712,878	33,023,375	△ 28,310,497	△ 85.7

特別損失は、前年度と比べ81.3%減となっている。これは、主にその他特別損失が減となったためである。なお、その他特別損失は、水道施設耐震化等推進事業費等の経費である。

エ 予備費

(単位：円)

年度 区分	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率 (%)
予 備 費	0	0	0	—
(1) 予備費	0	0	0	—

4 剰余金処分計算書について

事業収益額 3,700,138,381 円と事業費用額 3,425,840,286 円の収支により求められる当年度純利益は、274,298,095 円となっている。

減債積立金から取り崩した 211,864,460 円が当年度未処分利益剰余金変動額となり、当該純利益 274,298,095 円に加えた 486,162,555 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

5 財政状態について

当年度末の貸借対照表の状況は次のとおりであるが、具体的な内容については参考資料3のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度		7 年度	6 年度	比較増減	増減率 (%)
資 産	固 定 資 産	44,036,209,347	44,859,960,188	△ 823,750,841	△ 1.8
	(有 形)	44,019,369,347	44,838,260,188	△ 818,890,841	△ 1.8
	(無 形)	16,740,000	21,600,000	△ 4,860,000	△ 22.5
	(投 資)	100,000	100,000	0	—
	流 動 資 産	2,313,501,221	2,025,536,780	287,964,441	14.2
	合 計	46,349,710,568	46,885,496,968	△ 535,786,400	△ 1.1
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	20,842,274,952	21,540,474,225	△ 698,199,273	△ 3.2
	流 動 負 債	2,188,446,631	2,003,393,267	185,053,364	9.2
	繰 延 収 益	8,175,067,774	8,480,350,376	△ 305,282,602	△ 3.6
	資 本 金	13,625,309,762	13,015,309,610	610,000,152	4.7
	(自 己)	13,625,309,762	13,015,309,610	610,000,152	4.7
	剰 余 金	1,518,611,449	1,845,969,490	△ 327,358,041	△ 17.7
	(資 本)	13,140,793	13,140,793	0	—
	(利 益)	1,505,470,656	1,832,828,697	△ 327,358,041	△ 17.9
	合 計	46,349,710,568	46,885,496,968	△ 535,786,400	△ 1.1

(1) 資産の部

資産合計は、前年度と比べ535,786,400円(1.1%)の減となっている。

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比べ823,750,841円(1.8%)の減となっており、その内訳は次のとおりである。

(7) 有形固定資産は、土地、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品、建設仮勘定で、前年度と比べ818,890,841円(1.8%)の減となっている。その内訳は、土地711,324円(0.2%)、工具・器具及び備品2,398,451円(6.0%)、建設仮勘定372,861,855円(32.2%)がそれぞれ増となっており、建物117,076,945円(4.2%)、構築物837,525,380円(2.3%)、機械及び装置239,530,346円(7.1%)、車両運搬具729,800円(8.6%)がそれぞれ減となっている。

(4) 無形固定資産は、電話加入権とソフトウェアで、前年度と比べ4,860,000円(22.5%)の減となっている。その内訳は、電話加入権が前年度と同額、ソフトウェアが皆減となっている。

(9) 投資は、出資金の100,000円で前年度と同額となっている。

イ 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金及び貯蔵品で、前年度と比べ 287,964,441 円（14.2%）の増となっている。その内訳は、現金預金 264,920,196 円（13.9%）、未収金 22,621,563 円（24.5%）、貯蔵品 422,682 円（2.0%）がそれぞれ増となっている。なお、未収金のうち水道料金に係る未収金は、現年度分が 48,472,937 円、過年度分が 16,669,586 円となっている。また、当年度の不納欠損額は 256,643 円（50 件）となっている。

(2) 負債・資本の部

ア 負債

負債合計は、前年度と比べ 818,428,511 円（2.6%）の減となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は、前年度と比べ 698,199,273 円（3.2%）の減となっている。その内訳は、建設改良の財源に充てるための企業債 689,751,273 円（3.3%）、修繕引当金 8,448,000 円（2.0%）がそれぞれ減となっており、その他固定負債の預り担保金が前年度同額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度と比べ 185,053,364 円（9.2%）の増となっている。その内訳は、未払金 234,224,535 円（65.6%）の増となっており、建設改良の財源に充てるための企業債 48,937,842 円（3.0%）、引当金 233,329 円（1.1%）がそれぞれ減となっている。

(ウ) 繰延収益（長期前受金）

繰延収益は、前年度と比べ 305,282,602 円（3.6%）の減となっている。

イ 資本

資本合計は、前年度と比べ 282,642,111 円（1.9%）の増となっている。

(ア) 資本金

資本金は、自己資本金で前年度末残高 13,015,309,610 円に前年度処分額 601,656,136 円と市一般会計出資金 8,344,016 円を加えた 13,625,309,762 円が当年度の資本金で、前年度と比べ 610,000,152 円（4.7%）の増となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は、資本剰余金と利益剰余金で、前年度と比べ 327,358,041 円（17.7%）の減となっている。その内訳は、資本剰余金が国県補助金で 13,140,793 円と前年度同額となっており、利益剰余金は 327,358,041 円（17.9%）の減となっている。

当年度末処分利益剰余金は、令和 7 年度純利益積立後の減債積立金から取り崩した 211,864,460 円に当年度純利益を加えた 486,162,555 円であり、前年度と比べ 624,281,170 円（56.2%）減となっている。

6 キャッシュ・フローについて

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	7 年度	6 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支状況)			
当年度純利益	274,298,095	508,787,589	△ 234,489,494
減価償却費	1,864,093,594	1,860,230,270	3,863,324
固定資産除却費	11,467,520	13,536,925	△ 2,069,405
長期前受金戻入額	△ 376,481,144	△ 382,521,656	6,040,512
受取利息及び配当金	△ 8,669,180	△ 1,736,248	△ 6,932,932
引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,680,972	△ 362,370	△ 8,318,602
支払利息及び企業債取扱諸費	280,464,305	285,843,246	△ 5,378,941
未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,621,920	25,071,774	△ 47,693,694
未払金の増減額 (△は減少)	234,224,535	△ 233,250,447	467,474,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 422,682	2,438,399	△ 2,861,081
小計	2,247,672,151	2,078,037,482	169,634,669
受取利息及び配当金	8,669,180	1,736,248	6,932,932
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 280,464,305	△ 285,843,246	5,378,941
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,975,877,026	1,793,930,484	181,946,542
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支状況)			
固定資産の取得による支出	△ 1,038,747,975	△ 1,494,045,332	455,297,357
固定資産の売却による収入	0	0	—
工事負担金による収入	37,236,244	17,625,474	19,610,770
国庫補助金等の収入	20,900,000	51,884,000	△ 30,984,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 980,611,731	△ 1,424,535,858	443,924,127
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支状況)			
企業債による収入	886,300,000	1,021,000,000	△ 134,700,000
企業債の償還による支出	△ 1,624,989,115	△ 1,704,625,709	79,636,594
一般会計からの出資金による収入	8,344,016	13,993,933	△ 5,649,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 730,345,099	△ 669,631,776	△ 60,713,323
資金増加額 (または減少額)	264,920,196	△ 300,237,150	565,157,346
資金期首残高	1,911,587,938	2,211,825,088	△ 300,237,150
資金期末残高	2,176,508,134	1,911,587,938	264,920,196

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。発生主義による公営企業会計は、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期に差異が生じるが、これにより、現金の収入・支出に関する情報が把握できる。なお、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスである場合、本業の業務はおおむね良好であり、比較的良好な経営状況にあるとされている。

7 経営分析について

当年度における経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的な内容については、参考資料4のとおりである。

(1) 固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本に対するそれぞれの割合が、前者は低率で、後者は高率な方が健全であることを示す。当年度の固定負債構成比率は45.0%であり、自己資本構成比率は50.3%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率は、自己資本及び固定負債等の長期資本の割合を示すものであるが、これは、固定資産の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを考查する指標である。一般に100%以下が望ましいとされており、当年度は99.7%となっている。

(3) 流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金比率は、支払い義務を有する流動負債に対して、支払財源となる現金預金、流動資産等の占める割合である。

流動比率は、企業経営上100%以上であることが必要とされており、当年度は105.7%となっている。

流動負債に対する現金預金と未収金の割合をみる酸性試験比率も100%以上が理想で、高いほど安定度が大きいとされており、当年度は104.7%となっている。

また、流動負債に対する現金預金の割合である現金比率は20%以上が理想比率とされており、当年度は99.5%となっている。

【参 考 資 料】

参考資料 1	業務実績	78
参考資料 2	比較損益計算書	79
参考資料 3	比較貸借対照表	80
参考資料 4	経営分析表	83

【参考資料 1】

業 務 実 績

項 目		単位	7 年度	6 年度	比較	備 考
行 政 区 域 内 人 口 (A)		人	102,532	104,494	△ 1,962	年度末現在における 市内全域の人口
計 画 給 水 人 口 (B)		人	101,650	101,650	0	
現 在 給 水 人 口 (C)		人	89,943	91,692	△ 1,749	年度末現在給水人口
普及率	(C)／(B)	%	88.48	90.20	△ 1.72	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
	(C)／(A)	%	87.72	87.75	△ 0.03	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数		戸	40,478	40,599	△ 121	年度末現在
配 水 量		m ³	11,468,064	11,581,777	△ 113,713	
有 効 水 量	有 効 水 量	m ³	9,093,709	9,660,625	△ 566,916	
	有 収 水 量	m ³	8,688,066	9,270,618	△ 582,552	
	無 収 水 量	m ³	405,643	390,007	15,636	
	工 事 用 水 量	m ³	946	2,643	△ 1,697	
	メ 一 夕 一 量	m ³	173,763	185,412	△ 11,649	
	配 水 管 量	m ³	230,490	201,609	28,881	
	洗 浄 水 量	m ³	444	343	101	
	消 防 用 水 量	m ³	444	343	101	
無 効 水 量		m ³	2,374,355	1,921,152	453,203	
有 効 率		%	79.30	83.41	△ 4.11	$\frac{\text{有効水量}}{\text{配水量}} \times 100$
有 収 率		%	75.76	80.04	△ 4.28	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
水 道 管 延 長		m	2,132,057	2,136,272	△ 4,215	
導 水 管	導 水 管	m	41,693	41,693	0	
	送 水 管	m	145,116	145,112	4	
	配 水 管	m	1,945,248	1,949,467	△ 4,219	
	配 水 管	m	1,945,248	1,949,467	△ 4,219	
1 日 最 大 配 水 量		m ³	36,411	36,928	△ 517	
1 日 平 均 配 水 量		m ³	31,419	31,731	△ 312	配水量/年間日数
職 員 数		人	29	29	0	

【参考資料 2】

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	7 年度 (A)	構成比 (%)	6 年度 (B)	比 較 (A－B)	増減率 (%)
営 業 収 益	2,353,298,013	100.0	2,493,775,369	△ 140,477,356	△ 5.6
給 水 収 益	2,343,740,113	99.6	2,484,237,929	△ 140,497,816	△ 5.7
受 託 工 事 収 益	0	—	0	0	—
そ の 他 営 業 収 益	9,557,900	0.4	9,537,440	20,460	0.2
営 業 費 用	3,137,570,437	100.0	3,080,531,749	57,038,688	1.9
原 水 及 び 浄 水 費	687,942,971	21.9	657,535,668	30,407,303	4.6
配 水 及 び 給 水 費	292,136,719	9.3	276,852,618	15,284,101	5.5
受 託 工 事 費	0	—	0	0	—
業 務 費	198,408,418	6.3	186,644,081	11,764,337	6.3
総 係 費	83,508,815	2.7	84,450,468	△ 941,653	△ 1.1
減 価 償 却 費	1,864,093,594	59.4	1,860,230,270	3,863,324	0.2
資 産 減 耗 費	11,479,920	0.4	14,802,884	△ 3,322,964	△ 22.4
そ の 他 営 業 費 用	0	—	15,760	△ 15,760	皆減
営 業 利 益	△ 784,272,424		△ 586,756,380	△ 197,516,044	33.7
営 業 外 収 益	1,345,980,168	100.0	1,417,663,089	△ 71,682,921	△ 5.1
受取利息及び配当金	8,669,180	0.6	1,736,248	6,932,932	399.3
他 会 計 補 助 金	941,635,602	70.0	1,017,367,427	△ 75,731,825	△ 7.4
長 期 前 受 金 戻 入	376,481,144	28.0	382,521,656	△ 6,040,512	△ 1.6
雑 収 益	19,194,242	1.4	16,037,758	3,156,484	19.7
営 業 外 費 用	281,638,967	100.0	286,707,732	△ 5,068,765	△ 1.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	280,464,305	99.6	285,843,246	△ 5,378,941	△ 1.9
雑 支 出	1,174,662	0.4	864,486	310,176	35.9
経 常 利 益	280,068,777		544,198,977	△ 264,130,200	△ 48.5
特 別 利 益	860,200	100.0	0	860,200	皆増
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	860,200	100.0	0	860,200	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	0	—
特 別 損 失	6,630,882	100.0	35,411,388	△ 28,780,506	△ 81.3
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	1,099,204	16.6	1,542,013	△ 442,809	△ 28.7
臨 時 損 失	818,800	12.3	846,000	△ 27,200	△ 3.2
そ の 他 特 別 損 失	4,712,878	71.1	33,023,375	△ 28,310,497	△ 85.7
当 年 度 純 利 益	274,298,095		508,787,589	△ 234,489,494	△ 46.1

【参考資料 3】

比較貸借対照表

(単位：円)

科 目		7 年 度 (A)	構 成 比 (%)	6 年 度 (B)	増減額 (A－B)	増減率 (%)
資 産 の 部	固 定 資 産	44,036,209,347	95.0	44,859,960,188	△ 823,750,841	△ 1.8
	有 形 固 定 資 産	44,019,369,347	95.0	44,838,260,188	△ 818,890,841	△ 1.8
	土 地	381,467,326	0.8	380,756,002	711,324	0.2
	建 物	2,699,097,389	5.8	2,816,174,334	△ 117,076,945	△ 4.2
	構 築 物	36,229,945,572	78.2	37,067,470,952	△ 837,525,380	△ 2.3
	機 械 及 び 装 置	3,126,678,571	6.7	3,366,208,917	△ 239,530,346	△ 7.1
	車 両 運 搬 具	7,777,742	0.0	8,507,542	△ 729,800	△ 8.6
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	42,699,293	0.1	40,300,842	2,398,451	6.0
	建 設 仮 勘 定	1,531,703,454	3.3	1,158,841,599	372,861,855	32.2
	無 形 固 定 資 産	16,740,000	0.0	21,600,000	△ 4,860,000	△ 22.5
	電 話 加 入 権	16,740,000	0.0	16,740,000	0	—
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	—	4,860,000	△ 4,860,000	皆減
	投 資	100,000	0.0	100,000	0	—
	出 資 金	100,000	0.0	100,000	0	—
	流 動 資 産	2,313,501,221	5.0	2,025,536,780	287,964,441	14.2
	現 金 預 金	2,176,508,134	4.7	1,911,587,938	264,920,196	13.9
	未 収 金	114,965,105	0.2	92,343,542	22,621,563	24.5
	貸 倒 引 当 金	△ 452,726	△ 0.0	△ 452,369	△ 357	△ 0.1
	貯 蔵 品	22,027,982	0.0	21,605,300	422,682	2.0
	前 払 金	0	—	0	0	—
	そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	0	—
資 産 合 計		46,349,710,568	100.0	46,885,496,968	△ 535,786,400	△ 1.1

(単位：円)

科 目		7 年度 (A)	構成比 (%)	6 年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
負債の部	固 定 負 債	20,842,274,952	45.0	21,540,474,225	△ 698,199,273	△ 3.2
	建設改良の財源に 充てるための企業債	20,436,669,674	44.1	21,126,420,947	△ 689,751,273	△ 3.3
	修 繕 引 当 金	404,905,278	0.9	413,353,278	△ 8,448,000	△ 2.0
	預 り 担 保 金	700,000	0.0	700,000	0	—
	流 動 負 債	2,188,446,631	4.7	2,003,393,267	185,053,364	9.2
	建設改良の財源に 充てるための企業債	1,576,051,274	3.4	1,624,989,116	△ 48,937,842	△ 3.0
	未 払 金	591,016,357	1.3	356,791,822	234,224,535	65.6
	引 当 金	21,379,000	0.0	21,612,329	△ 233,329	△ 1.1
	賞 与 引 当 金	17,762,000	0.0	18,178,000	△ 416,000	△ 2.3
	法定福利費引当金	3,617,000	0.0	3,434,329	182,671	5.3
	そ の 他 流 動 負 債	0	—	0	0	—
	繰 延 収 益	8,175,067,774	17.6	8,480,350,376	△ 305,282,602	△ 3.6
	長 期 前 受 金	8,175,067,774	17.6	8,480,350,376	△ 305,282,602	△ 3.6
	国 県 補 助 金	6,286,065,202	13.6	6,573,416,448	△ 287,351,246	△ 4.4
	受 贈 財 産 額	400,957,801	0.9	407,156,711	△ 6,198,910	△ 1.5
	寄 付 金	249,991	0.0	249,991	0	—
	工 事 負 担 金	1,172,432,600	2.5	1,176,908,521	△ 4,475,921	△ 0.4
	そ の 他 資 本 剰 余 金	315,362,180	0.7	322,618,705	△ 7,256,525	△ 2.2
	負債合計	31,205,789,357	67.3	32,024,217,868	△ 818,428,511	△ 2.6

(単位：円)

科 目		7 年度 (A)	構成比 (%)	6 年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
資 本 の 部	資 本 金	13,625,309,762	29.4	13,015,309,610	610,000,152	4.7
	自 己 資 本 金	13,625,309,762	29.4	13,015,309,610	610,000,152	4.7
	剰 余 金	1,518,611,449	3.3	1,845,969,490	△ 327,358,041	△ 17.7
	資 本 剰 余 金	13,140,793	0.0	13,140,793	0	—
	国 県 補 助 金	13,140,793	0.0	13,140,793	0	—
	利 益 剰 余 金	1,505,470,656	3.2	1,832,828,697	△ 327,358,041	△ 17.9
	減 債 積 立 金	811,522,432	1.8	514,599,303	296,923,129	57.7
	利 益 積 立 金	101,422,717	0.2	101,422,717	0	—
	建 設 改 良 積 立 金	106,362,952	0.2	106,362,952	0	—
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	486,162,555	1.0	1,110,443,725	△ 624,281,170	△ 56.2
資 本 合 計		15,143,921,211	32.7	14,861,279,100	282,642,111	1.9
負債・資本合計		46,349,710,568	100.0	46,885,496,968	△ 535,786,400	△ 1.1

経営分析表

分 析 項 目		算 式	7 年 度	6 年 度	5 年 度	説 明
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 率 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	% 95.0	95.7	95.1	総資産に対する固定資産の割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	2. 流 動 資 産 率 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	% 5.0	4.3	4.9	総資産に対する流動資産の割合を示すもので、比率が大きいほどよい。
	3. 固 定 負 債 率 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	% 45.0	45.9	46.5	総資本に対する固定負債割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	4. 自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	% 50.3	49.8	48.6	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど経営が安定している。
財 務 比 率	5. 固 定 資 産 期 率 対 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	% 99.7	100.0	99.9	固定資産の財源が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	6. 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	% 188.8	192.2	195.6	固定資産が自己資本でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	7. 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 105.7	101.1	101.6	短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。
	8. 酸 性 試 験 率 比 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 104.7	100.0	100.5	現金化する資産の多少を示すもので、100%以上が理想とされている。
	9. 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 99.5	95.4	95.5	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。

分 析 項 目		算 式	7 年 度	6 年 度	5 年 度	説 明
回 転 率	10. 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{平均}) \text{ 自己資本}}$	回 0.1	0.1	0.1	自己資本が1年間に何回位回転するかを示すもので、比率が大きいほど資本が効率的に使われている。
	11. 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{平均}) \text{ 固定資産}}$	回 0.1	0.1	0.1	設備の利用度を示すもので、比率が大きいほど設備の利用度が高い。
	12. 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形・無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	% 4.2	4.1	4.1	減価償却資産に対する減価償却額の割合を示す。
	13. 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{平均}) \text{ 流動資産}}$	回 1.1	1.1	1.0	資産の稼働力を示すもので、比率が大きいほどよい。
収 益 率	14. 総 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{平均}) \text{ 総資本}} \times 100$	% 0.6	1.1	1.3	収益性を示すもので、比率が大きいほどよい。
	15. 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 108.0	115.0	118.1	100%以上は黒字、以下は赤字を示し、比率が大きいほど経営状態がよい。
	16. 営 業 収 支 比	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	% 75.0	81.0	81.4	営業活動からの採算性を示すもので、採算性の確保は100%以上とされている。
そ の 他	17. 企業債償還金対 減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 87.2	91.6	95.4	比率が小さいほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
	18. 職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 106,968	108,425	105,872	
	19. 職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 職 員 数}}$	千円 1,517,909	1,546,147	1,506,577	

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
総資本＝負債資本合計
平均＝(期首＋期末)×1/2

一関市工業用水道事業会計

令和 7 年度一関市工業用水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度一関市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 15 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

審査は、令和 7 年度一関市工業用水道事業会計決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているか、予算は議会議決の趣旨に沿い適正に執行されているかなどの検証確認に主眼をおき、必要に応じて関係職員から説明や資料の提出を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に慎重に審査を行った。

貯蔵品については、実地たな卸しに立会った。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度決算及び証書類等は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財務状況を適正に表示しているものと認められた。

予算は議会議決の趣旨に沿い概ね適正に執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認められた。

貯蔵品については、物品出納簿と保管数量等が一致していることを確認した。

第 5 審査意見

業務実績をみると、当年度配水量は 400,504 m³、2 社に対する給水量(有収水量)は 399,264 m³であった。また、契約水量は 1,284 m³/日で、配水能力に対する契約率は 61.14%であった。

予算の執行状況をみると、収益的収入と支出については、収入金額が 41,280 千円で収入割合 99.4%、支出金額が 28,895 千円で執行率 71.8%となっている。資本的収入と支出については、収入金はなく、支出金額 3,747 千円の執行率 100.0%で過年度分損益勘定留保資金から補填されている。

次に、経営成績をみると、総収益 38,590 千円、総費用 26,210 千円で、純利益は 12,381 千円となった。これが当年度未処分利益剰余金となっている。

当年度の事業経営は、純利益を確保し、着実な事業が実施されたものと認められる。今後においても、引き続き効率的な事業運営に努めながら、健全な経営を維持し、工業用水の安定的な供給を行い、産業の発展に寄与されることを望むものである。

第6 事業実績

1 工業用水道事業収支(消費税抜き)の状況

(1) 事業収益の状況

当年度の事業収益は 38,590,253 円となっている。

内訳として、営業収益は 35,838,556 円、営業外収益は 2,751,697 円となっている。

(2) 事業費用の状況

当年度の事業費用は 26,209,611 円となっている。

内訳として、営業費用は 25,952,499 円、営業外費用は 257,112 円となっている。

当年度における給水原価は 62 円 2 銭、供給単価は 89 円 76 銭となっており、供給単価が給水原価を 1 m³当たり 27 円 74 銭上回っている。

※給水原価＝(事業費用－特別損失－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入額)÷有収水量

※供給単価＝給水収益÷有収水量

2 当年度純利益の状況

事業収益は 38,590,253 円、事業費用は 26,209,611 円であり、純利益は 12,380,642 円となっている。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 41,536,000 円に対し、決算額 41,280,297 円となっており、その収入割合は 99.4%となっている。

収益的支出は、予算額 40,271,000 円に対し、決算額 28,894,905 円となっており、その執行率は 71.8%となっている。

(2) 資本的支出

資本的支出は、予算額 3,747,000 円に対し、決算額 3,746,520 円で、執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的支出額 3,746,520 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

4 建設改良工事等の状況

建設改良事業等について、当年度の実施はなかった。

第7 審査概要

1 経営概要について

(1) 収益・費用並びに供給単価・給水原価比較

収益・費用比較（消費税抜き）

（単位：円）

年度 区分		7年度	6年度	比較増減	増減率(%)
収 益	営 業 収 益 (A)	35,838,556	35,429,952	408,604	1.2
	営業外収益 (B)	2,751,697	2,379,995	371,702	15.6
	特 別 利 益 (C)	0	0	0	—
	事 業 収 益 (D) (A) + (B) + (C)	38,590,253	37,809,947	780,306	2.1
費 用	営 業 費 用 (a)	25,952,499	25,765,631	186,868	0.7
	営業外費用 (b)	257,112	383,544	△ 126,432	△ 33.0
	特 別 損 失 (c)	0	0	0	—
	事 業 費 用 (d) (a) + (b) + (c)	26,209,611	26,149,175	60,436	0.2
差 引 純利益 (損失)額	営 業 利 益 (A) - (a)	9,886,057	9,664,321	221,736	2.3
	経 常 利 益 [(A) + (B)] - [(a) + (b)]	12,380,642	11,660,772	719,870	6.2
	純 利 益 (D) - (d)	12,380,642	11,660,772	719,870	6.2

供給単価・給水原価比較

年度 区分	7年度	6年度	比 較	増減率 (%)
1 m ³ 当たり供給単価 (A)	89 円 76 銭	91 円 40 銭	△1 円 64 銭	△ 1.8
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	62 円 2 銭	63 円 72 銭	△1 円 70 銭	△ 2.7
差 引 (A) - (B)	27 円 74 銭	27 円 68 銭	6 銭	0.2

ア 供給単価について

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 (35,838,556 円)}}{\text{有収水量 (399,264 m}^3\text{)}}$$

イ 給水原価について

$$\text{給水原価} = \frac{\text{給水原価の対象となる事業費用 (24,761,025 円)}}{\text{有収水量 (399,264 m}^3\text{)}}$$

費用ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分			金 額	構成比 (%)
営業費用	物件費・その他経費	通 信 運 搬 費	252,656	1.0
		委 託 料	1,270,697	4.8
		修 繕 費	2,527,000	9.6
		取 替 費	47,500	0.2
		動 力 費	10,765,114	41.1
		材 料 費	0	—
		減 価 償 却 費	9,703,737	37.0
		固 定 資 産 除 却 費	0	—
		そ の 他	1,385,795	5.3
計			25,952,499	99.0
営業外費用	企 業 債 利 息	257,112	1.0	
	計			257,112
合 計			26,209,611	100.0
長期前受金戻入額			1,448,586	—
合計－長期前受金戻入額			24,761,025	—
給水原価 に含まれ ない経費	特 別 損 失	0	—	
	受 託 工 事 費	0	—	
	計			0

(2) 業務実績及び配水量の状況

業務実績について

区 分	予定量	実 績	比 較	実施率 (%)
給 水 先 数 (件)	2	2	0	100.0
年 間 総 配 水 量 (m ³)	468,660	400,504	△ 68,156	85.5
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	1,284	1,097	△ 187	85.4

※給水先2件のうち、ろ過水は1件

配水量（給水量）の状況について

(単位：m³)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較
項 目	配 水 量	400,504	388,924	11,580
	有 効 水 量	400,324	388,674	11,650
	有 収 水 量	399,264	387,634	11,630
	無 収 水 量	1,060	1,040	20
	認 定 減 水 量	0	0	0
	工 事 用 水 量	0	0	0
	配 水 管 洗 浄 水 量	0	0	0
	ろ 過 砂 洗 浄 水 量	1,060	1,040	20
	そ の 他	0	0	0
	無 効 水 量	180	250	△ 70

(3) 給水収益に対する企業債償還額の比率及び前年度対比

(単位：円)

区分 年度	給水収益	企業債償還額			給水収益に対する比率		
		元 金	利 子	元利合計	対元金 (%)	対利子 (%)	対元利 合 計 (%)
7	35,838,556	3,746,520	257,112	4,003,632	10.5	0.7	11.2
6	35,429,952	7,317,398	383,544	7,700,942	20.7	1.1	21.7
比較	408,604	△ 3,570,878	△ 126,432	△ 3,697,310	△ 10.2	△ 0.4	△ 10.5

(4) 投資効率の比較

区分 \ 年度	7 年度	6 年度	比較
施設利用率(%)	52.2	50.8	1.4
最大稼働率(%)	65.3	63.4	1.9
負 荷 率(%)	80.0	80.1	△ 0.1

○ 施設利用率 $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

○ 最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

数値が低い場合は、投資が過大であることを示すが、100%に近い場合は、配水能力に余力がなく、安定的な給水に問題が生じる恐れがある。

○ 負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$

負荷率は 100%に近づくほど体質が良いことになる。

※ 工業用水道料金は責任水量制（契約水量）に基づいており、安定した料金収入となっていることから、施設利用率や負荷率が低率であっても、直ちに効率を悪化させ損益等に影響を及ぼすといったものではない。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
収 益 的 収 入	41,536,000	41,280,297	△ 255,703	99.4	3,584,209
収 益 的 支 出	40,271,000	28,894,905	△ 11,376,095	71.8	1,610,094
差 引	1,265,000	12,385,392	—	—	—

ア 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
事 業 収 益	41,536,000	41,280,297	△ 255,703	99.4	3,584,209
営 業 収 益	40,062,000	39,422,405	△ 639,595	98.4	3,583,849
営 業 外 収 益	1,473,000	1,857,892	384,892	126.1	360
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0	—

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率(%)	(参考) うち消費税
事 業 費 用	40,271,000	28,894,905	11,376,095	71.8	1,610,094
営 業 費 用	38,261,000	27,562,593	10,698,407	72.0	1,610,094
営 業 外 費 用	1,459,000	1,332,312	126,688	91.3	—
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0	—
予 備 費	550,000	0	550,000	0	—

(2) 資本的支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率(%)	(参考) うち消費税
資 本 的 支 出	3,747,000	3,746,520	0	480	100.0	—

資本的支出は予算額 3,747,000 円に対し、決算額 3,746,520 円となっている。決算額は、過年度分損益勘定留保資金で全額補填されている。

ア 資本的支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率(%)	(参考) うち消費税
資 本 的 支 出	3,747,000	3,746,520	0	480	100.0	—
企業債償還金	3,747,000	3,746,520	0	480	100.0	—
建設改良費	0	0	0	0	—	—

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

(単位:円)

区 分	予算限度額	決算額
たな卸資産購入費	963,000	52,250

3 経営成績について

経営成績の比較は次のとおりである。

経営成績（税抜き）				（単位：円）
年度 区分	7年度決算額	6年度決算額	比較増減	増減率 （%）
総 収 益	38,590,253	37,809,947	780,306	2.1
総 費 用	26,209,611	26,149,175	60,436	0.2
差 引 純 利 益	12,380,642	11,660,772	719,870	6.2

(1) 収 益

ア 営業収益

年度 区分	7年度決算額	6年度決算額	比較増減	増減率 （%）
営 業 収 益	35,838,556	35,429,952	408,604	1.2
(1) 給水収益	35,838,556	35,429,952	408,604	1.2
(2) その他営業収益	0	0	0	—

イ 営業外収益

年度 区分	7年度決算額	6年度決算額	比較増減	増減率 （%）
営 業 外 収 益	2,751,697	2,379,995	371,702	15.6
(1) 受取利息及び配当金	402,343	34,901	367,442	1,052.8
(2) 長期前受金戻入	1,448,586	1,448,586	0	—
(3) 雑収益	900,768	896,508	4,260	0.5

受取利息及び配当金が前年度と比べ 1,052.8%増となっている。これは、預金利息が増となったためである。

ウ 特別利益

年度 区分	7年度決算額	6年度決算額	比較増減	増減率 （%）
特 別 利 益	0	0	0	—
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	—

(2) 費 用

ア 営業費用

(単位：円)

区分 \ 年度	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営 業 費 用	25,952,499	25,765,631	186,868	0.7
(1) 送配水費	12,252,912	12,152,102	100,810	0.8
(2) 浄水費	2,978,455	2,796,462	181,993	6.5
(3) 総係費	1,017,395	1,076,920	△ 59,525	△ 5.5
(4) 減価償却費	9,703,737	9,740,147	△ 36,410	△ 0.4
(5) 資産減耗費	0	0	0	—

イ 営業外費用

(単位：円)

区分 \ 年度	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営 業 外 費 用	257,112	383,544	△ 126,432	△ 33.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	257,112	383,544	△ 126,432	△ 33.0
(2) 雑支出	0	0	0	—

ウ 特別損失

(単位：円)

区分 \ 年度	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率 (%)
特 別 損 失	0	0	0	—
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	—

エ 予備費

(単位：円)

区分 \ 年度	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率 (%)
予 備 費	0	0	0	—
(1) 予備費	0	0	0	—

4 剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金は、事業収益額 38,590,253 円と事業費用額 26,209,611 円の収支により求められる 12,380,642 円である。

5 財政状態について

当年度末の貸借対照表の状況は次のとおりであるが、具体的な内容については参考資料3のとおりである。

(単位：円)

年度 区分		7年度決算額	6年度決算額	比較増減	増減率 (%)
資産	固 定 資 産	106,880,566	116,584,303	△ 9,703,737	△ 8.3
	(有 形)	106,780,566	116,484,303	△ 9,703,737	△ 8.3
	(投 資)	100,000	100,000	0	—
	流 動 資 産	193,949,384	174,833,806	19,115,578	10.9
	合 計	300,829,950	291,418,109	9,411,841	3.2
負債・資本	固 定 負 債	10,151,310	13,970,935	△ 3,819,625	△ 27.3
	流 動 負 債	8,575,779	6,276,369	2,299,410	36.6
	繰 延 収 益	11,140,885	12,589,471	△ 1,448,586	△ 11.5
	資 本 金	97,988,877	97,988,877	0	—
	(自 己)	97,988,877	97,988,877	0	—
	剰 余 金	172,973,099	160,592,457	12,380,642	7.7
	(資 本)	338,531	338,531	0	—
	(利 益)	172,634,568	160,253,926	12,380,642	7.7
	合 計	300,829,950	291,418,109	9,411,841	3.2

(1) 資産の部

資産は、前年度と比べ9,411,841円(3.2%)増となっている。

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比べ9,703,737円(8.3%)減となっており、その内訳は次のとおりである。

(ア) 有形固定資産は、前年度と比べ9,703,737円(8.3%)減となっている。その内訳は、建物141,984円(10.2%)、構築物5,471,090円(7.1%)、機械及び装置4,090,663円(12.0%)がそれぞれ減となっている。また、土地3,886,266円、車両運搬具36,450円がそれぞれ前年度と同額となっている。

(イ) 投資は、出資金の100,000円で前年度と同額となっている。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比べ19,115,578円(10.9%)増となっている。これは、現金預金が増となったためである。

(2) 負債・資本の部

ア 負債

負債は、前年度と比べ 2,968,801 円 (9.0%) 減となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は、前年度と比べ 3,819,625 円 (27.3%) 減となっている。

その内訳は、建設改良の財源に充てるための企業債が 3,819,625 円 (36.3%) 減となっており、修繕引当金 3,237,000 円、預り担保金 200,000 円がそれぞれ前年度と同額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度と比べ 2,299,410 円 (36.6%) 増となっている。

その内訳は、建設改良の財源に充てるための企業債 73,105 円 (2.0%)、未払金 2,226,305 円 (88.0%) がそれぞれ増となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度と比べ 1,448,586 円 (11.5%) 減となっている。

イ 資本

資本は、前年度と比べ 12,380,642 円 (4.8%) 増となっている。

(ア) 資本金

資本金は、自己資本金のみの 97,988,877 円で、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は、前年度と比べ 12,380,642 円 (7.7%) 増となっている。

その内訳は、資本剰余金は国県補助金 338,531 円で前年度と同額であり、利益剰余金は前年度と比べ 12,380,642 円 (7.7%) 増となっている。

6 キャッシュ・フローについて

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支状況)			
当年度純利益	12,380,642	11,660,772	719,870
減価償却費	9,703,737	9,740,147	△ 36,410
長期前受金戻入額	△ 1,448,586	△ 1,448,586	0
受取利息及び配当金	△ 402,343	△ 34,901	△ 367,442
支払利息及び企業債取扱諸費	257,112	383,544	△ 126,432
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	2,226,305	245,833	1,980,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
小計	22,716,867	20,546,809	2,170,058
受取利息及び配当金	402,343	34,901	367,442
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 257,112	△ 383,544	126,432
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,862,098	20,198,166	2,663,932
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支状況)			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支状況)			
企業債の償還による支出	△ 3,746,520	△ 7,317,398	3,570,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,746,520	△ 7,317,398	3,570,878
資金増加額 (または減少額)	19,115,578	12,880,768	6,234,810
資金期首残高	174,387,866	161,507,098	12,880,768
資金期末残高	193,503,444	174,387,866	19,115,578

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。発生主義による公営企業会計は、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期に差異が生じるが、これにより、現金の収入・支出に関する情報が把握できる。なお、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスである場合、本業の業務はおおむね良好であり、比較的良好な経営状況にあるとされている。

7 経営分析について

当年度における経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的な内容については参考資料4のとおりである。

- (1) 固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本に対するそれぞれの割合が、前者は低率で、後者は高率な方が健全であることを示す。

当年度の固定負債構成比率は3.4%であり、自己資本構成比率は93.8%となっている。

- (2) 固定資産対長期資本比率は、自己資本及び固定負債等の長期資本の割合を示すものであるが、これは、固定資産の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを考查する指標である。一般に100%以下が望ましいとされており、当年度は36.6%となっている。

- (3) 流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率は、支払い義務を有する流動負債に対して、支払財源となる現金預金、流動資産等の占める割合である。

流動比率は、企業経営上100%以上であることが必要とされており、当年度は2,261.6%となっている。

流動負債に対する現金預金と未収金の割合をみる酸性試験比率も、100%以上が理想で、高いほど安定度が大きいとされており、当年度は2,256.4%となっている。

また、流動負債に対する現金預金の割合である現金比率は、20%以上が理想比率とされており、当年度は2,256.4%となっている。

流動比率、酸性試験比率、現金比率がいずれも前年度より減少した理由については、未払金の増に伴い、流動負債が増加したことによるものである。

【参 考 資 料】

参考資料 1	業務実績	102
参考資料 2	比較損益計算書	103
参考資料 3	比較貸借対照表	104
参考資料 4	経営分析表	106

【参考資料1】

業 務 実 績

項 目		単位	7 年度	6 年度	比 較	備 考
年 度 末 給 水 先 数		件	2	2	0	
配 水 能 力 (A)		m ³ /日	2,100	2,100	0	
契 約 水 量 (B)		m ³ /日	1,284	1,284	0	
契 約 率 (B)/(A)		%	61.14	61.14	0	
年 間 総 配 水 量		m ³	400,504	388,924	11,580	
有 効 水 量		m ³	400,324	388,674	11,650	
有 収 水 量		m ³	399,264	387,634	11,630	
	ろ 過 水 量	m ³	387,092	376,034	11,058	
無	収 水 量	m ³	1,060	1,040	20	
	認 定 減 水 量	m ³	0	0	0	
	工 事 用 水 量	m ³	0	0	0	
	配 水 管 洗 浄 水 量	m ³	0	0	0	
	ろ 過 砂 洗 浄 水 量	m ³	1,060	1,040	20	
	そ の 他	m ³	0	0	0	
無	効 水 量	m ³	180	250	△ 70	
有	効 率	%	99.96	99.94	0.02	$\frac{\text{有効水量}}{\text{配水量}} \times 100$
有	収 率	%	99.69	99.67	0.02	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1 日 平 均 配 水 量		m ³	1,097	1,066	31	
1 日 最 大 配 水 量		m ³	1,372	1,331	41	
水 道 管 延 長		m	8,187	8,187	0	
	送 水 管	m	4,062	4,062	0	
	配 水 管	m	4,125	4,125	0	

【参考資料2】

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	7 年 度 (A)	構 成 比 (%)	6 年 度 (B)	比 較 (A - B)	増 減 率 (%)
営 業 収 益	35,838,556	100.0	35,429,952	408,604	1.2
給 水 収 益	35,838,556	100.0	35,429,952	408,604	1.2
そ の 他 営 業 収 益	0	—	0	0	—
営 業 費 用	25,952,499	100.0	25,765,631	186,868	0.7
送 配 水 費	12,252,912	47.2	12,152,102	100,810	0.8
浄 水 費	2,978,455	11.5	2,796,462	181,993	6.5
総 係 費	1,017,395	3.9	1,076,920	△ 59,525	△ 5.5
減 価 償 却 費	9,703,737	37.4	9,740,147	△ 36,410	△ 0.4
資 産 減 耗 費	0	—	0	0	—
営 業 利 益	9,886,057		9,664,321	221,736	2.3
営 業 外 収 益	2,751,697	100.0	2,379,995	371,702	15.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	402,343	14.6	34,901	367,442	1,052.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,448,586	52.6	1,448,586	0	—
雑 収 益	900,768	32.7	896,508	4,260	0.5
営 業 外 費 用	257,112	100.0	383,544	△ 126,432	△ 33.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	257,112	100.0	383,544	△ 126,432	△ 33.0
雑 支 出	0	—	0	0	—
経 常 利 益	12,380,642		11,660,772	719,870	6.2
特 別 利 益	0	—	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	0	—
特 別 損 失	0	—	0	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	0	—
予 備 費	0	—	0	0	—
予 備 費	0	—	0	0	—
当 年 度 純 利 益	12,380,642		11,660,772	719,870	6.2

【参考資料 3】

比較貸借対照表

(単位：円)

科 目		7 年度(A)	構成比 (%)	6 年度(B)	増減額 (A－B)	増減率 (%)
資 産 の 部	固 定 資 産	106,880,566	35.5	116,584,303	△ 9,703,737	△ 8.3
	有 形 固 定 資 産	106,780,566	35.5	116,484,303	△ 9,703,737	△ 8.3
	土 地	3,886,266	1.3	3,886,266	0	—
	建 物	1,248,840	0.4	1,390,824	△ 141,984	△ 10.2
	構 築 物	71,537,110	23.8	77,008,200	△ 5,471,090	△ 7.1
	機 械 及 び 装 置	30,071,900	10.0	34,162,563	△ 4,090,663	△ 12.0
	車 両 運 搬 具	36,450	0.0	36,450	0	—
	投 資	100,000	0.0	100,000	0	—
	出 資 金	100,000	0.0	100,000	0	—
	流 動 資 産	193,949,384	64.5	174,833,806	19,115,578	10.9
	現 金 預 金	193,503,444	64.3	174,387,866	19,115,578	11.0
	未 収 金	0	—	0	0	—
	貯 蔵 品	445,940	0.1	445,940	0	—
	そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	0	—
	資 産 合 計	300,829,950	100.0	291,418,109	9,411,841	3.2

(単位：円)

科 目		7 年度(A)	構成比 (%)	6 年度(B)	増減額 (A－B)	増減率 (%)
負債の部	負 債	29,867,974	9.9	32,836,775	△ 2,968,801	△ 9.0
	固 定 負 債	10,151,310	3.4	13,970,935	△ 3,819,625	△ 27.3
	建設改良の財源に 充てるための企業債	6,714,310	2.2	10,533,935	△ 3,819,625	△ 36.3
	修 繕 引 当 金	3,237,000	1.1	3,237,000	0	—
	預 り 担 保 金	200,000	0.1	200,000	0	—
	流 動 負 債	8,575,779	2.9	6,276,369	2,299,410	36.6
	建設改良の財源に 充てるための企業債	3,819,625	1.3	3,746,520	73,105	2.0
	未 払 金	4,756,154	1.6	2,529,849	2,226,305	88.0
	そ の 他 流 動 負 債	0	—	0	0	—
	繰 延 収 益	11,140,885	3.7	12,589,471	△ 1,448,586	△ 11.5
	長 期 前 受 金	11,140,885	3.7	12,589,471	△ 1,448,586	△ 11.5
	国 県 補 助 金	10,869,055	3.6	12,298,823	△ 1,429,768	△ 11.6
	その他資本剰余金	271,830	0.1	290,648	△ 18,818	△ 6.5
資本の部	資 本	270,961,976	90.1	258,581,334	12,380,642	4.8
	資 本 金	97,988,877	32.6	97,988,877	0	—
	自 己 資 本 金	97,988,877	32.6	97,988,877	0	—
	剰 余 金	172,973,099	57.5	160,592,457	12,380,642	7.7
	資 本 剰 余 金	338,531	0.1	338,531	0	—
	国 県 補 助 金	338,531	0.1	338,531	0	—
	利 益 剰 余 金	172,634,568	57.4	160,253,926	12,380,642	7.7
	減 債 積 立 金	5,700,000	1.9	5,700,000	0	—
	建設改良積立金	154,553,926	51.4	142,893,154	11,660,772	8.2
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,380,642	4.1	11,660,772	719,870	6.2
負債・資本合計		300,829,950	100.0	291,418,109	9,411,841	3.2

経営分析表

分 析 項 目		算 式	7 年 度	6 年 度	5 年 度	説 明
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	% 35.5	40.0	43.8	総資産に対する固定資産の割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	2. 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	% 3.4	4.8	6.1	総資本に対する固定負債割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	3. 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	% 93.8	93.1	90.5	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど経営が安定している。
財 務 比 率	4. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	% 36.6	40.9	45.3	固定資産の財源が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	5. 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	% 37.9	43.0	48.4	固定資産が自己資本でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	6. 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 2,261.6	2,785.6	1,686.8	短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。
	7. 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 2,256.4	2,778.5	1,682.1	現金化する資産の多少を示すもので、100%以上が理想とされている。
	8. 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 2,256.4	2,778.5	1,682.1	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。

分 析 項 目		算 式	7 年 度	6 年 度	5 年 度	説 明
回 転 率	9. 自 己 資 本 回 転 本 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{平均}) \text{ 自 己 資 本}}$	回 0.1	0.1	0.1	自己資本が1年間に何回位回転するかを示すもので、比率が大きいほど資本が効率的に使われている。
	10. 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{平均}) \text{ 固 定 資 産}}$	回 0.3	0.3	0.3	設備の利用度を示すもので、比率が大きいほど設備の利用度が高い。
	11. 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有形・無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	% 8.6	8.0	7.4	減価償却資産に対する減価償却額の割合を示す。
	12. 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{平均}) \text{ 流 動 資 産}}$	回 0.2	0.2	0.2	資産の稼働力を示すもので、比率が大きいほどよい。
収 益 率	13. 総 利 益 資 益 本 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{(\text{平均}) \text{ 総 資 本}} \times 100$	% 4.2	4.0	5.5	収益性を示すもので、比率が大きいほどよい。
	14. 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 147.2	144.6	166.4	100%以上は黒字、以下は赤字を示し、比率が大きいほど経営状態がよい。
	15. 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	% 138.1	137.5	158.6	営業活動からの採算性を示すもので、採算性の確保は100%以上とされている。
そ の 他	16. 企業債償還金対 減価償却額比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	% 38.6	75.1	73.7	比率が小さいほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
	17. 料 金 の 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	% 144.7	143.4	165.1	給水原価に対する供給単価の割合。この回収率が大きいほど料金の収益性が良く、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用を給水収益以外でまかなっていることを示す。

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
総資本＝負債資本合計
平均＝(期首＋期末)×1/2

一関市下水道事業会計

令和 7 年度一関市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度一関市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 15 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

審査は、令和 7 年度一関市下水道事業会計決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているか、予算は議会議決の趣旨に沿い適正に執行されているかなどの検証確認に主眼をおき、必要に応じて関係職員から説明や資料の提出を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に慎重に審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度決算及び証書類等は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財務状況を適正に表示しているものと認められた。

予算は議会議決の趣旨に沿い概ね適正に執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認められた。

第 5 審査意見

下水道事業会計の当年度の予算の執行状況をみると、収益的収入及び支出は、収入金額が 2,698,922 千円で収入割合 98.6%、支出金額が 2,553,957 千円で執行率 97.4%となっている。資本的収入及び支出は、収入金額が 2,087,840 千円で収入割合 83.9%、支出金額が 2,785,405 千円で執行率 86.9%となっており、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 697,565 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と当年度分損益勘定留保資金で補填され、なお不足する額は、当年度未処分利益剰余金をもって措置される。

次に、経営成績は、総収益 2,569,353 千円、総費用 2,492,328 千円で、純利益は 77,025 千円となり、これに減債積立金の取崩し額 129,833 千円及び前年度繰越利益剰余金 258,636 千円を加えた 465,494 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

当年度の業務実績は、年度末の行政区域内人口 102,532 人（前年度比 1,962 人減）、処理区域内人口は 49,001 人（前年度比 291 人減）で、行政区域内人口に対する普及率は 47.8%（前年度比 0.6 ポイント増）となった。処理区域内人口に対する水洗化人口は 43,536 人（前年度比 167 人増）で、水洗化率は 88.8%（前年度比 0.8 ポイント増）となった。また、年間汚水処理水量は 4,503,471 m³（前年度比 61,464 m³増）、使用料徴収の対象となる年間有収水量は 4,051,804 m³（前年度比 215,796 m³減）で、有収率は 90.0%（前年度比 6.1 ポイント減）となった。なお、年間有収水量の減は、主に令和 7 年 5 月から隔月検針が導入され、11 か月分の検針によるためである。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料でまかなえているかを示す経費回収率は、下水道使用料が 708,167 千円、公費負担分を除いた汚水処理費が 829,026 千円で、85.42%であった。さらに、セグメントごとにみると公共下水道事業 86.05%、特定環境保全公共下水道事業 94.05%、農業集落排水事業 63.72%と、全ての事業において 100%を下回っており、これは、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入に依存していることを示している。今後、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減を図るとともに、将来を見据えた水洗化率向上の取組が必要である。当年度は、公共下水道整備事業において、一関地域の赤荻地区を主とした枝線工事等が行われた。また、農業集落排水事業については、大東地域（猿沢地区）において、施設の設備更新の実施設計が行われ工事が着手された。今後さらに施設の老朽化に伴う更新・改修等が見込まれるが、社会情勢等の変化による建設資材等の高騰が危惧されるところである。また、下水道使用料については、平成 20 年度の改定後、見直しが行われておらず、適正な使用料収入の確保の観点から検討が必要と考える。

当年度は、令和 8 年度までを計画期間とする「一関市汚水処理計画」、「一関市汚水処理施設整備計画」等の見直しに向け、一関市下水道事業等経営審議会が開催され、令和 9 年度以降の下水道施設整備についての答申が行われたところである。

下水道事業においては、目的とする都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全のため、人口減少、少子高齢化、施設の老朽化等の状況を踏まえ、財源の確保に意を配しながら、長期的視点に立った施設の維持管理や更新、災害への備え等に取り組むとともに、一関市総合計画のまちづくり目標を達成するため、一関市汚水処理計画に掲げる汚水処理分野の将来像である「環境」「快適」「持続」を基本方針として、持続的で健全な事業経営の推進を望むものである。

第 6 事業実績

1 下水道事業収支（税抜き）の状況

(1) 事業収益の状況

当年度の事業収益は 2,569,353,052 円となっている。

内訳として、営業収益は 711,068,955 円、営業外収益は 1,858,284,097 円となっている。

(2) 事業費用の状況

当年度の事業費用は 2,492,328,015 円となっている。

内訳として、営業費用は2,289,003,130円、営業外費用は202,753,210円、特別損失は571,675円となっている。

2 当年度純利益の状況

事業収益は2,569,353,052円、事業費用は2,492,328,015円であり、純利益は77,025,037円となっている。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,737,922,000円に対し、決算額2,698,921,651円となっており、その収入割合は98.6%となっている。

収益的支出は、予算額2,623,087,000円に対し、決算額2,553,956,561円となっており、その執行率は97.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額2,489,568,000円に対し、決算額2,087,839,984円となっており、その収入割合は83.9%となっている。

資本的支出は、予算額3,204,062,200円に対し、決算額2,785,405,060円となっており、その執行率は86.9%となっている。

なお、建設改良費のうち169,910,700円を翌年度に繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額697,565,076円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填され、なお不足する額は、当年度未処分利益剰余金をもって措置される。

4 建設改良等の状況

(1) 公共下水道整備事業

一関地域の赤荻地区を主とした枝線工事、千厩地域の東小田地区などで舗装復旧工事を実施した。

(2) 農業集落排水事業

大東地域の猿沢地区において施設の設備更新のための実施設計を行い、工事に着手した。

第7 審査概要

1 経営概要について

(1) 収益・費用の状況

収益・費用比較（税抜き）

（単位：円）

区分 \ 年度		7 年度	6 年度	比較増減	増減率 (%)
収 益	営 業 収 益 (A)	711,068,955	748,444,280	△ 37,375,325	△5.0
	営 業 外 収 益 (B)	1,858,284,097	1,811,208,367	47,075,730	2.6
	特 別 利 益 (C)	0	0	0	—
	事 業 収 益 (D) (A) + (B) + (C)	2,569,353,052	2,559,652,647	9,700,405	0.4
費 用	営 業 費 用 (a)	2,289,003,130	2,174,687,733	114,315,397	5.3
	営 業 外 費 用 (b)	202,753,210	207,173,220	△4,420,010	△2.1
	特 別 損 失 (c)	571,675	670,066	△98,391	△14.7
	事 業 費 用 (d) (a) + (b) + (c)	2,492,328,015	2,382,531,019	109,796,996	4.6
差引純利益	営 業 利 益 (A) - (a)	△1,577,934,175	△1,426,243,453	△151,690,722	△10.6
	経 常 利 益 [(A) + (B)] - [(a) + (b)]	77,596,712	177,791,694	△100,194,982	△56.4
	純 利 益 (D) - (d)	77,025,037	177,121,628	△100,096,591	△56.5

事業収益は、前年度と比べ0.4%増となっているが、これは、主に他会計補助金と受取利息及び配当金の増により営業外収益が増加したためである。また、事業費用は、前年度と比べ4.6%増となっているが、これは、主に流域下水道管理運営費負担金及び減価償却費の増により営業費用が増加したためである。

セグメントごとの収益・費用の状況

（単位：円）

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営 業 収 益	573,780,180	99,033,110	38,255,665	711,068,955
営 業 費 用	1,640,518,721	397,168,867	251,315,542	2,289,003,130
営 業 利 益	△1,066,738,541	△298,135,757	△213,059,877	△1,577,934,175
経 常 利 益	49,387,946	18,888,064	9,320,702	77,596,712

経費回収率について

(単位：千円)

項 目		セグメントごと			合 計
		公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	
下水道使用料		573, 698	96, 214	38, 255	708, 167
汚 水 処 理 費 (公費負担分を除く。以下同じ。)		666, 695	102, 299	60, 032	829, 026
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	86. 05	94. 05	63. 72	85. 42

(下水道使用料及び汚水処理費は地方公営企業決算状況調査の数値を使用した)

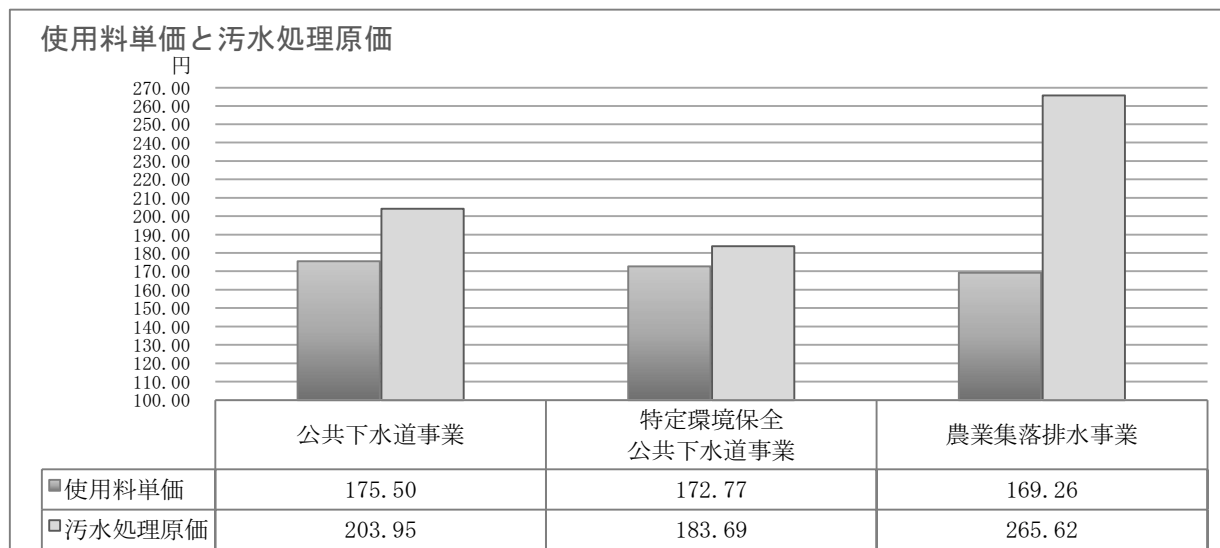
経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料でまかなえているかを示すもので、全ての事業で100%を下回っている。このうち農業集落排水事業の経費回収率が低く、汚水処理に係る費用の3割以上が使用料以外の収入によりまかなわれている。なお、令和7年5月から隔月検針が導入※されたことに伴い、初年度となる当年度の使用料は11か月分となっている。

※一般家庭向け口径13mm～20mmのメーター使用者の検針

セグメントごとの使用料単価と汚水処理原価の比較について

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
1 m ³ 当たり使用料単価 (A)	175 円 50 銭	172 円 77 銭	169 円 26 銭
1 m ³ 当たり汚水処理原価(B)	203 円 95 銭	183 円 69 銭	265 円 62 銭
損 益 (A) — (B)	△28 円 45 銭	△10 円 92 銭	△96 円 36 銭

(下水道使用料及び汚水処理費は地方公営企業決算状況調査の数値を使用した)



(2) 汚水処理の状況

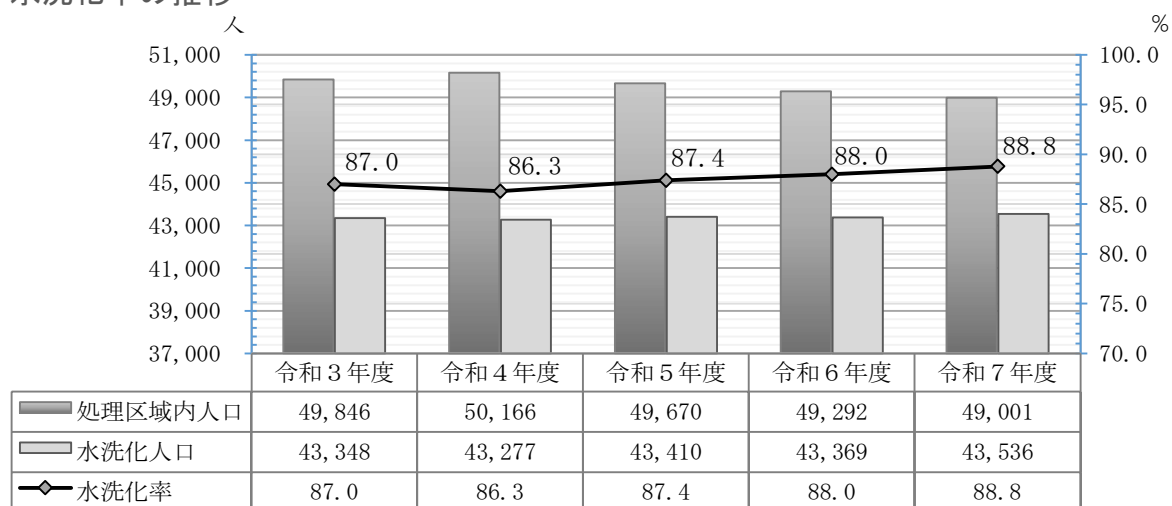
普及率について

(単位：人)

項 目		7 年度	6 年度	比較増減
行政区域内人口		102,532	104,494	△1,962
処理区域内人口		49,001	49,292	△291
水洗化人口		43,536	43,369	167
普及率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	47.8	47.2	0.6
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	88.8	88.0	0.8

普及率は、前年度と比べ 0.6 ポイント増となっている。水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示すもので、前年度と比べ 0.8 ポイント増となっている。

水洗化率の推移



有収率について

(単位：m³)

項 目	7 年度	6 年度	比較増減
年間汚水処理水量	4,503,471	4,442,007	61,464
年間有収水量	4,051,804	4,267,600	△215,796
有収率(%)	90.0	96.1	△6.1

有収率は、前年度と比べ 6.1 ポイント減となっている。有収率は、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すもので、この数値が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるとされている。なお、当年度の年間有収水量の減は、主に令和 7 年 5 月から隔月検針が導入され、11 か月分の検針となったためである。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
収 益 的 収 入	2,737,922,000	2,698,921,651	△39,000,349	98.6	70,809,826
収 益 的 支 出	2,623,087,000	2,553,956,561	△69,130,439	97.4	73,695,131
差 引	114,835,000	144,965,090	—	—	—

ア 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
下水道事業収益	2,737,922,000	2,698,921,651	△39,000,349	98.6	70,809,826
営 業 収 益	827,015,000	781,876,888	△45,138,112	94.5	70,807,933
営業外収益	1,910,907,000	1,917,044,763	6,137,763	100.3	1,893
特 別 利 益	—	—	—	—	—

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
下水道事業費用	2,623,087,000	2,553,956,561	0	69,130,439	97.4	73,695,131
営 業 費 用	2,423,903,000	2,362,648,958	0	61,254,042	97.5	73,645,828
営業外費用	194,276,000	190,686,625	0	3,589,375	98.2	—
特 別 損 失	1,908,000	620,978	0	1,287,022	32.5	49,303
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	—

営業外費用の主な支出は、企業債の借入れに係る支払利息 190,658,441 円である。特別損失は、主に過年度損益修正損で過年度使用料還付金等である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
資 本 的 収 入	2,489,568,000	2,087,839,984	0	△401,728,016	83.9	—
資 本 的 支 出	3,204,062,200	2,785,405,060	169,910,700	△248,746,440	86.9	91,728,448
差 引	△714,494,200	△697,565,076	△169,910,700	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 697,565,076 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と当年度分損益勘定留保資金で補填され、なお不足する額は、当年度未処分利益剰余金をもって措置される。

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
資 本 的 収 入	2,489,568,000	2,087,839,984	△401,728,016	83.9	—
企 業 債	1,041,200,000	745,900,000	△295,300,000	71.6	—
出 資 金	826,012,000	832,933,000	6,921,000	100.8	—
負 担 金 等	62,549,000	50,279,484	△12,269,516	80.4	—
補 助 金	559,807,000	458,727,500	△101,079,500	81.9	—

企業債は、建設改良事業に係る経費の充当財源として、財政融資資金から借り入れたものである。出資金は、市一般会計からの出資金であり、負担金等は、都市計画下水道事業に係る受益者負担金及び公共下水道事業に係る受益者分担金である。補助金は、国、県及び市からの補助金である。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
資 本 的 支 出	3,204,062,200	2,785,405,060	169,910,700	248,746,440	86.9	91,728,448
建 設 改 良 費	1,579,446,200	1,160,840,463	169,910,700	248,695,037	73.5	91,710,948
固定資産購入費	193,000	192,500	0	500	99.7	17,500
企業債償還金	1,624,423,000	1,624,372,097	0	50,903	100.0	—

建設改良費の翌年度繰越額 169,910,700 円は、磐井川流域関連一関公共下水道赤荻 1 号幹線その 5 工事ほか 5 件である。

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予算限度額	決 算 額
企 業 債	846,500,000	745,900,000
一 時 借 入 金	100,000,000	0

流用禁止項目

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	135,631,000	125,797,496

3 経営成績について

当年度の経営成績は、総収益が 2,569,353,052 円、総費用が 2,492,328,015 円、差引純利益 77,025,037 円となっている。

経営成績は次のとおりである。

経営成績（税抜き）					（単位：円）
区分 \ 年度	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率（%）	
総 収 益	2,569,353,052	2,559,652,647	9,700,405	0.4	
総 費 用	2,492,328,015	2,382,531,019	109,796,996	4.6	
差 引 純 利 益	77,025,037	177,121,628	△100,096,591	△56.5	

(1) 収 益

ア 営業収益

（単位：円）

区分 \ 年度	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率（%）
営 業 収 益	711,068,955	748,444,280	△37,375,325	△5.0
(1) 下水道使用料	708,168,555	745,443,680	△37,275,125	△5.0
(2) 雨水処理負担金	2,818,000	2,820,000	△2,000	△0.1
(3) その他営業収益	82,400	180,600	△98,200	△54.4

下水道使用料は、前年度と比べ 5.0%の減となっている。これは、主に令和 7 年 5 月から隔月検針が導入され、初年度となる当年度の使用料が 11 か月分に減少したためである。その他営業収益の減は、主に排水設備指定工事店指定に係る手数料の減少である。

イ 営業外収益

（単位：円）

区分 \ 年度	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率（%）
営 業 外 収 益	1,858,284,097	1,811,208,367	47,075,730	2.6
(1) 受取利息及び 配当金	2,435,353	602,425	1,832,928	304.3
(2) 他会計補助金	957,056,000	902,010,000	55,046,000	6.1
(3) 国庫補助金	742,500	105,000	637,500	607.1
(4) 県補助金	0	0	0	—
(5) 長期前受金戻入	893,624,806	905,210,335	△ 11,585,529	△1.3
(6) 雑収益	4,425,438	3,280,607	1,144,831	34.9

営業外収益は、前年度と比べ 47,075,730 円（2.6%）の増となっているが、これは、主に収益的支出に係る維持管理経費に対する市一般会計からの補助金である他会計補助金と受取利息及び配当金が増加したためである。なお、雑収益には、汚泥の放射能測定に係る東京電力福島原子力発電所事故の損害賠償金が含まれる。

(2) 費 用

ア 営業費用

(単位：円)

年度 区分	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率(%)
営 業 費 用	2,289,003,130	2,174,687,733	114,315,397	5.3
(1) 管渠費	42,200,599	38,592,377	3,608,222	9.3
(2) 処理場費	182,193,877	178,564,677	3,629,200	2.0
(3) 普及指導費	14,741,285	13,551,087	1,190,198	8.8
(4) 業務費	19,019,677	15,569,788	3,449,889	22.2
(5) 総係費	60,690,613	65,211,290	△4,520,677	△6.9
(6) 流域下水道管理 運営費負担金	474,303,638	369,648,185	104,655,453	28.3
(7) 減価償却費	1,484,697,212	1,478,204,909	6,492,303	0.4
(8) 資産減耗費	11,156,229	15,345,420	△4,189,191	△27.3

営業費用は、前年度と比べ 114,315,397 円（5.3%）の増となっているが、これは、主に流域下水道管理運営費負担金及び減価償却費が増加したためである。業務費の増加は、主に委託料 3,625,081 円（25.0%）の増で使用料徴収事務等委託料である。

イ 営業外費用

(単位：円)

年度 区分	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率(%)
営 業 外 費 用	202,753,210	207,173,220	△4,420,010	△2.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	190,686,625	199,703,707	△9,017,082	△4.5
(2) 雑支出	12,066,585	7,469,513	4,597,072	61.5

支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度と比べ 4.5%の減となっているが、これは、主に企業債利息が 8,996,101 円（4.5%）減少したためである。雑支出は、特定収入に係る消費税である。

ウ 特別損失

(単位：円)

年度 区分	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率(%)
特 別 損 失	571,675	670,066	△98,391	△14.7
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	483,675	583,066	△99,391	△17.0
(3) 臨時損失	88,000	87,000	1,000	1.1
(4) その他特別損失	0	0	0	—

過年度損益修正損は、過年度下水道使用料の過誤納金に係る還付金及び過年度分施設汚泥汲取料である。臨時損失は、汚泥の放射能測定に係る手数料等である。

4 剰余金処分計算書について

事業収益額 2,569,353,052 円と事業費用額 2,492,328,015 円の収支により求められる当年度純利益は、77,025,037 円となっている。

当年度末処分利益剰余金 465,494,237 円の内訳は、繰越利益剰余金 258,636,097 円、減債積立金から取り崩した 129,833,103 円及び当年度純利益 77,025,037 円である。

5 財政状態について

当年度末の貸借対照表の状況は次のとおりであるが、具体的な内容は参考資料 3 のとおりである。

(単位：円)

年度 区分		7 年度決算	6 年度決算	比較増減	増減率(%)
資 産	固 定 資 産	44,744,936,065	45,171,341,354	△426,405,289	△0.9
	(有 形)	43,204,959,944	43,537,352,461	△332,392,517	△0.8
	(無 形)	1,539,976,121	1,633,988,893	△94,012,772	△5.8
	流 動 資 産	969,985,983	664,571,310	305,414,673	46.0
	合 計	45,714,922,048	45,835,912,664	△120,990,616	△0.3
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	13,671,620,040	14,541,265,180	△869,645,140	△6.0
	流 動 負 債	2,006,202,542	1,759,237,691	246,964,851	14.0
	繰 延 収 益	20,899,931,322	21,308,199,686	△408,268,364	△1.9
	資 本 金	8,236,327,340	7,340,291,341	896,035,999	12.2
	(自 己)	8,236,327,340	7,340,291,341	896,035,999	12.2
	剰 余 金	900,840,804	886,918,766	13,922,038	1.6
	(資 本)	278,551,619	278,551,619	0	—
	(利 益)	622,289,185	608,367,147	13,922,038	2.3
	合 計	45,714,922,048	45,835,912,664	△120,990,616	△0.3

(1) 資産の部

資産合計は、前年度と比べ 120,990,616 円（0.3%）の減となっている。

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比べ 426,405,289 円（0.9%）の減となっており、その内訳は次のとおりである。

- (ア) 有形固定資産は、土地、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品、建設仮勘定で、前年度と比べ 332,392,517 円（0.8%）の減となっている。その内訳は、建設仮勘定が 52,663,921 円（30.6%）の増、構築物 302,580,225 円（0.7%）、建物 41,828,196 円（3.6%）、機械及び装置 39,652,896 円（6.0%）、車両運搬具 557,720 円（皆減）、工具・器具及び備品 437,401 円（27.9%）がそれぞれ減となっている。このうち車両運搬具（557,720 円）、工具・器具及び備品（540,293 円）において、資産の登録誤りによる除却処理が行われた。
- (イ) 無形固定資産は、施設利用権及び電話加入権で、前年度と比べ 94,012,772 円（5.8%）の減となっている。その内訳は、施設利用権 94,011,272 円（5.8%）、電話加入権 1,500 円（1.0%）がそれぞれ減となっている。

イ 流動資産

流動資産は、現金預金及び未収金で、前年度と比べ 305,414,673 円（46.0%）の増となっており、その内訳は、現金預金 283,531,882 円（53.3%）、未収金 21,882,791 円（16.5%）の増となっている。なお、未収金のうち下水道使用料に係る未収金は 91,934,428 円で、現年度分が 88,939,831 円、過年度分が 2,994,597 円となっており、また、当年度の不納欠損額は 242,074 円（126 件）となっている。

(2) 負債・資本の部

ア 負債

負債合計は、前年度と比べ 1,030,948,653 円（2.7%）の減となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は、建設改良の財源に充てるための企業債で、前年度と比べ 869,645,140 円（6.0%）の減となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は、企業債、未払金、引当金及びその他流動負債で、前年度と比べ 246,964,851 円（14.0%）の増となっており、その内訳は、未払金が 255,791,808 円（207.5%）の増、企業債が 8,826,957 円（0.5%）の減となっている。

(ウ) 繰延収益（長期前受金）

繰延収益は、市一般会計繰入金、国県補助金、受贈財産評価額、受益者負担金、受益者分担金及びその他の長期前受金で、前年度と比べ 408,268,364 円（1.9%）の減となっている。

イ 資 本

資本合計は、前年度と比べ 909,958,037 円（11.1％）の増となっている。

(ア) 資本金

資本金は、自己資本金で、前年度残高 7,340,291,341 円及び前年度処分額 63,102,999 円に一般会計出資金 832,933,000 円を加えた 8,236,327,340 円が当年度の資本金で、前年度と比べ 896,035,999 円（12.2％）の増となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は、資本剰余金及び利益剰余金で、前年度と比べ 13,922,038 円（1.6％）の増となっており、その内訳は、資本剰余金が前年度と同額、利益剰余金は 13,922,038 円（2.3％）の増となっている。

6 キャッシュ・フローについて

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	7 年 度	6 年 度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支状況)			
当年度純利益	77,025,037	177,121,628	△100,096,591
減価償却費	1,484,697,212	1,478,204,909	6,492,303
固定資産除却費	11,156,229	15,345,420	△4,189,191
長期前受金戻入額	△893,624,806	△905,210,335	11,585,529
現金収入を伴わない雑収益	△5,784	0	△5,784
受取利息及び配当金	△2,435,353	△602,425	△1,832,928
引当金の増減額 (△は減少)	△172,000	43,795	△215,795
支払利息及び企業債取扱諸費	190,686,625	199,703,707	△9,017,082
未収金の増減額 (△は増加)	△21,710,791	6,864,031	△28,574,822
未払金の増減額 (△は減少)	△28,857,945	18,051,656	△46,909,601
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	816,758,424	989,522,386	△172,763,962
受取利息及び配当金	2,435,353	602,425	1,832,928
支払利息及び企業債取扱諸費	△190,686,625	△199,703,707	9,017,082
業務活動によるキャッシュ・フロー	628,507,152	790,421,104	△161,913,952
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支状況)			
固定資産の取得による支出	△784,654,762	△1,315,184,168	530,529,406
工事負担金等による収入	50,223,846	61,519,760	△11,295,914
国庫補助金等の収入	434,994,743	448,765,852	△13,771,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,436,173	△804,898,556	505,462,383
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支状況)			
企業債による収入	745,900,000	768,800,000	△22,900,000
企業債の償還による支出	△1,624,372,097	△1,617,734,423	△6,637,674
一般会計からの出資金による収入	832,933,000	696,097,000	136,836,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,539,097	△152,837,423	107,298,326
資金増加額 (または減少額)	283,531,882	△167,314,875	450,846,757
資金期首残高	531,880,708	699,195,583	△167,314,875
資金期末残高	815,412,590	531,880,708	283,531,882

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。発生主義による公営企業会計は、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期に差異が生じるが、これにより、現金の収入・支出に関する情報が把握できる。なお、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスである場合、本業の業務はおおむね良好であり、比較的良好な経営状況にあるとされている。

7 経営分析について

当年度における経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的な内容については、参考資料4のとおりである。

- (1) 固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本に対するそれぞれの割合が、前者は低率で、後者は高率な方が健全であることを示す。当年度の固定負債構成比率は 29.9%であり、自己資本構成比率は 65.7%となっている。
- (2) 固定資産対長期資本比率は、自己資本及び固定負債等の長期資本の割合を示すものであるが、これは、固定資産の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを考查する指標である。一般に 100%以下が望ましいとされており、当年度は 102.4%となっている。

- (3) 流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率は、支払い義務を有する流動負債に対して、支払財源となる現金預金、流動資産等の占める割合である。

流動比率は、企業経営上 100%以上であることが必要とされているが、当年度は 48.3%となっている。また、流動負債に対する現金預金と未収金の割合をみる酸性試験比率も 100%以上が理想で、高いほど安定度が大きいとされており、当年度は 48.3%となっている。これは、翌年度未払い分の企業債が多額であることに対し、現金預金が少ないことが要因となっている。

また、流動負債に対する現金預金の割合である現金比率は 20%以上が理想比率とされており、当年度は 40.6%となっている。

【参 考 資 料】

参考資料 1	業務実績	128
参考資料 2	比較損益計算書	129
参考資料 3	比較貸借対照表	130
参考資料 4	経営分析表	133

【参考資料 1】

業務実績

事 項		単位	7 年度	6 年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	102,532	104,494	△ 1,962	△ 1.9
処理区域内人口 (B)		人	49,001	49,292	△ 291	△ 0.6
水洗化人口 (C)		人	43,536	43,369	167	0.4
年間汚水処理水量 (D)		m ³	4,503,471	4,442,007	61,464	1.4
年間有収水量 (E)		m ³	4,051,804	4,267,600	△ 215,796	△ 5.1
普及率	(B)／(A)	%	47.8	47.2	0.6	1.3
水洗化率	(C)／(B)	%	88.8	88.0	0.8	0.9
有収率	(E)／(D)	%	90.0	96.1	△ 6.1	△ 6.3

【参考資料 2】

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	7 年度 (A)	構成比 (%)	6 年度 (B)	比 較 (A－B)	増減率 (%)
営 業 収 益	711,068,955	100.0	748,444,280	△ 37,375,325	△ 5.0
下 水 道 使 用 料	708,168,555	99.6	745,443,680	△ 37,275,125	△ 5.0
雨 水 処 理 負 担 金	2,818,000	0.4	2,820,000	△ 2,000	△ 0.1
そ の 他 の 営 業 収 益	82,400	0.0	180,600	△ 98,200	△ 54.4
営 業 費 用	2,289,003,130	100.0	2,174,687,733	114,315,397	5.3
管 渠 費	42,200,599	1.8	38,592,377	3,608,222	9.3
処 理 場 費	182,193,877	8.0	178,564,677	3,629,200	2.0
普 及 指 導 費	14,741,285	0.6	13,551,087	1,190,198	8.8
業 務 費	19,019,677	0.8	15,569,788	3,449,889	22.2
総 係 費	60,690,613	2.7	65,211,290	△ 4,520,677	△ 6.9
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	474,303,638	20.7	369,648,185	104,655,453	28.3
減 価 償 却 費	1,484,697,212	64.9	1,478,204,909	6,492,303	0.4
資 産 減 耗 費	11,156,229	0.5	15,345,420	△ 4,189,191	△ 27.3
営 業 利 益	△ 1,577,934,175		△ 1,426,243,453	△ 151,690,722	△ 10.6
営 業 外 収 益	1,858,284,097	100.0	1,811,208,367	47,075,730	2.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,435,353	0.1	602,425	1,832,928	304.3
他 会 計 補 助 金	957,056,000	51.5	902,010,000	55,046,000	6.1
国 庫 補 助 金	742,500	0.0	105,000	637,500	607.1
県 補 助 金	0	—	0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	893,624,806	48.1	905,210,335	△ 11,585,529	△ 1.3
雑 収 益	4,425,438	0.2	3,280,607	1,144,831	34.9
営 業 外 費 用	202,753,210	100.0	207,173,220	△ 4,420,010	△ 2.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	190,686,625	94.0	199,703,707	△ 9,017,082	△ 4.5
雑 支 出	12,066,585	6.0	7,469,513	4,597,072	61.5
経 常 利 益	77,596,712		177,791,694	△ 100,194,982	△ 56.4
特 別 利 益	0	—	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	0	—
特 別 損 失	571,675	100.0	670,066	△ 98,391	△ 14.7
過 年 度 損 益 修 正 損	483,675	84.6	583,066	△ 99,391	△ 17.0
臨 時 損 失	88,000	15.4	87,000	1,000	1.1
当 年 度 純 利 益	77,025,037		177,121,628	△ 100,096,591	△ 56.5

【参考資料 3】

比較貸借対照表

(単位：円)

科 目		7 年度 (A)	構成比 (%)	6 年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
資 産 の 部	固 定 資 産	44,744,936,065	97.9	45,171,341,354	△ 426,405,289	△ 0.9
	有 形 固 定 資 産	43,204,959,944	94.5	43,537,352,461	△ 332,392,517	△ 0.8
	土 地	397,656,390	0.9	397,656,390	0	—
	建 物	1,122,014,214	2.5	1,163,842,410	△ 41,828,196	△ 3.6
	構 築 物	40,837,679,206	89.3	41,140,259,431	△ 302,580,225	△ 0.7
	機 械 及 び 装 置	621,457,992	1.4	661,110,888	△ 39,652,896	△ 6.0
	車 両 運 搬 具	0	—	557,720	△ 557,720	皆減
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,131,507	0.0	1,568,908	△ 437,401	△ 27.9
	建 設 仮 勘 定	225,020,635	0.5	172,356,714	52,663,921	30.6
	無 形 固 定 資 産	1,539,976,121	3.4	1,633,988,893	△ 94,012,772	△ 5.8
	施 設 利 用 権	1,539,821,621	3.4	1,633,832,893	△ 94,011,272	△ 5.8
	電 話 加 入 権	154,500	0.0	156,000	△ 1,500	△ 1.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	—	0	0	—
	流 動 資 産	969,985,983	2.1	664,571,310	305,414,673	46.0
	現 金 預 金	815,412,590	1.8	531,880,708	283,531,882	53.3
	未 収 金	154,573,393	0.3	132,690,602	21,882,791	16.5
	貸 倒 引 当 金	△ 348,795	△0.0	△ 520,795	172,000	33.0
資 産 合 計		45,714,922,048	100.0	45,835,912,664	△ 120,990,616	△ 0.3

(単位：円)

科 目		7 年度 (A)	構成比 (%)	6 年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
負債の部	固 定 負 債	13,671,620,040	29.9	14,541,265,180	△ 869,645,140	△ 6.0
	企 業 債	13,671,620,040	29.9	14,541,265,180	△ 869,645,140	△ 6.0
	建設改良の財源に 充てるための企業債	13,671,620,040	29.9	14,541,265,180	△ 869,645,140	△ 6.0
	流 動 負 債	2,006,202,542	4.4	1,759,237,691	246,964,851	14.0
	企 業 債	1,615,545,140	3.5	1,624,372,097	△ 8,826,957	△ 0.5
	建設改良の財源に 充てるための企業債	1,615,545,140	3.5	1,624,372,097	△ 8,826,957	△ 0.5
	未 払 金	379,042,402	0.8	123,250,594	255,791,808	207.5
	引 当 金	11,015,000	0.0	11,015,000	0	—
	賞 与 引 当 金	9,231,000	0.0	9,231,000	0	—
	法 定 福 利 費 金	1,784,000	0.0	1,784,000	0	—
	そ の 他 流 動 負 債	600,000	0.0	600,000	0	—
	繰 延 収 益	20,899,931,322	45.7	21,308,199,686	△ 408,268,364	△ 1.9
	長 期 前 受 金	20,899,931,322	45.7	21,308,199,686	△ 408,268,364	△ 1.9
	一 般 会 計 金	4,051,786,884	8.9	4,194,754,188	△ 142,967,304	△ 3.4
	繰 入 金					
	国 県 補 助 金	14,153,680,495	31.0	14,376,075,612	△ 222,395,117	△ 1.5
	受 贈 財 産 額	277,674,616	0.6	299,881,339	△ 22,206,723	△ 7.4
	受 益 者 負 担 金	1,776,259,131	3.9	1,778,302,419	△ 2,043,288	△ 0.1
	受 益 者 分 担 金	561,373,369	1.2	577,908,014	△ 16,534,645	△ 2.9
	そ の 他	79,156,827	0.2	81,278,114	△ 2,121,287	△ 2.6
負 債 合 計		36,577,753,904	80.0	37,608,702,557	△ 1,030,948,653	△ 2.7

(単位：円)

科 目		7 年度 (A)	構成比 (%)	6 年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
資 本 の 部	資 本 金	8,236,327,340	18.0	7,340,291,341	896,035,999	12.2
	自 己 資 本 金	8,236,327,340	18.0	7,340,291,341	896,035,999	12.2
	剰 余 金	900,840,804	2.0	886,918,766	13,922,038	1.6
	資 本 剰 余 金	278,551,619	0.6	278,551,619	0	—
	一 般 会 計 金	29,877,732	0.1	29,877,732	0	—
	繰 入 金					
	国 県 補 助 金	121,112,587	0.3	121,112,587	0	—
	受 贈 財 産 額	127,561,300	0.3	127,561,300	0	—
	利 益 剰 余 金	622,289,185	1.4	608,367,147	13,922,038	2.3
	減 債 積 立 金	156,794,948	0.3	153,100,051	3,694,897	2.4
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	465,494,237	1.0	455,267,096	10,227,141	2.2
資 本 合 計		9,137,168,144	20.0	8,227,210,107	909,958,037	11.1
負債・資本合計		45,714,922,048	100.0	45,835,912,664	△ 120,990,616	△ 0.3

【参考資料 4】

経営分析表

分 析 項 目		算 式	7 年 度	6 年 度	5 年 度	説 明
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	% 97.9	98.6	98.2	総資産に対する固定資産の割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	2. 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	% 29.9	31.7	33.1	総資本に対する固定負債割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	3. 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	% 65.7	64.4	62.5	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど経営が安定している。
財 務 比 率	4. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	% 102.4	102.5	102.6	固定資産の財源が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	5. 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	% 149.0	152.9	157.0	固定資産が自己資本でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	6. 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 48.3	37.8	41.8	短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。
	7. 酸 性 試 験 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金 + (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 48.3	37.8	41.8	現金化する資産の多少を示すもので、100%以上が理想とされている。
	8. 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 40.6	30.2	34.9	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。

分 析 項 目		算 式	7 年 度	6 年 度	5 年 度	説 明
回 転 率	9. 自 己 資 本 回 転 本 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{平 均}) \text{ 自 己 資 本}}$	回 0.0	0.0	0.0	自己資本が1年間に何回 位回転するかを示すもの で、比率が大きいほど資 本が効率的に使われてい る。
	10. 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{平 均}) \text{ 固 定 資 産}}$	回 0.0	0.0	0.0	設備の利用度を示すもの で、比率が大きいほど設 備の利用度が高い。
	11. 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有形・無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	% 3.3	3.2	3.1	減価償却資産に対する減 価償却額の割合を示す。
	12. 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{平 均}) \text{ 流 動 資 産}}$	回 0.9	1.0	1.0	資産の稼働力を示すもの で、比率が大きいほどよ い。
収 益 率	13. 総 利 益 本 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{(\text{平 均}) \text{ 総 資 本}} \times 100$	% 0.2	0.4	0.4	収益性を示すもので、比 率が大きいほどよい。
	14. 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 103.1	107.4	108.0	100%以上は黒字、以下 は赤字を示し、比率が大 きいほど経営状態がよ い。
	15. 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	% 31.1	34.4	35.0	営業活動からの採算性を 示すもので、採算性の確 保は100%以上とされて いる。
そ の 他	16. 企業債償還金対 減価償却額比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	% 109.4	109.4	114.0	比率が小さいほど内部留 保資金(減価償却費)が起 債の償還財源として十分 あることを示す。
	17. 職 員 1 人 当 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 101,581	106,921	107,046	
	18. 職 員 1 人 当 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 職 員 数}}$	千円 2,541,468	2,418,742	2,442,399	

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 総資本＝負債資本合計
 平均＝(期首＋期末)×1/2

一 関市病院事業会計

令和 7 年度一関市病院事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度一関市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 15 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

審査は、令和 7 年度一関市病院事業会計決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているか、予算は議会議決の趣旨に沿い適正に執行されているかなどの検証確認に主眼をおき、必要に応じて関係職員から説明や資料の提示を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に慎重に審査を行った。

貯蔵品については、実地たな卸しに立会った。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度決算及び証書類等は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財務状況を適正に表示しているものと認められた。

予算は議会議決の趣旨に沿い概ね適正に執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認められた。

貯蔵品については、物品出納簿と保管数量等が一致していることを確認した。

第 5 審査意見

一関市病院事業会計決算は、総収益 1,878,621 千円に対して総費用 2,058,594 千円で、差引き 179,973 千円の純損失となった。このうち特別損益を除いた経常損失は 199,101 千円で、前年度に引き続き経常損失となり、人口減少や物価上昇、急激な人件費の高騰などの影響を受け、経営状況は厳しさを増している。

一関市病院事業を構成する 7 事業の業務の予定量に対する実績は、光栄荘短期入所及び居宅介護支援事業所を除く事業において予定量を下回る結果となった。

医業収益は、781,641 千円で前年度比 94.8%であり、患者数は入院が増加、外来は減少となった。介護サービス事業収益は、916,917 千円で前年度比 98.8%であり、事業全体の利用者数も減少となった。

医療費用は、1,007,024 千円で前年度比 98.5%、介護サービス事業費用は、1,000,497 千円で前年度比 98.0%である。

予算の執行状況について、収益的収入及び支出は、収入金額が 1,882,683 千円で収入割合 89.9%、支出金額が 2,062,656 千円で執行率 91.6%となっている。資本的収入及び支出は、収入金額が 158,274 千円で収入割合 92.8%、支出金額が 265,242 千円で執行率 94.4%となっており、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 106,968 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

経営成績については、総収益 1,878,621 千円、総費用 2,058,594 千円、差引 179,973 千円の純損失となっている。これに前年度繰越利益剰余金 951,544 千円を加えた 771,571 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

令和 7 年 10 月に改訂された一関市人口ビジョンによると総人口とともに 65 歳以上の老年人口も減少していくが、令和 22 年（2040 年）までに生産年齢人口を上回り、総人口に占める老年人口の構成比は増加を続け、令和 32 年（2050 年）には老年人口が 5 割以上になると推計されており、病院事業サービスを受けるコアゾーンである老年人口の減少、サービスの担い手である生産年齢人口の減少の両面から病院事業の一層の経営改善が求められる。

今後は、一関市病院事業の特徴である藤沢病院を中心とした地域包括医療・地域包括ケアの役割を将来にわたり果たしていくため、地域の医療機関や介護サービス事業者、地域の様々な団体との連携強化がますます重要であるととらえている。

少子高齢化などによる人口減少社会にあって、良質な医療と介護を安定的、かつ効率的に提供する「一関市病院事業経営強化プラン」の取り組みを着実に推進し、安定的な経営基盤の確立を図り、質の高い安全・安心な医療、介護サービスの提供に努めていくとともに、地域医療・介護を支える病院事業としての役割を果たしていくことを望むものである。

第6 事業実績

1 病院事業収支（税抜き）の状況

(1) 事業収益の状況

当年度の事業収益は、1,878,620,603 円となっている。

内訳として、医業収益は 781,640,713 円、医業外収益は 129,882,928 円となっており、介護サービス事業収益は 916,917,374 円、介護サービス事業外収益は 30,510,184 円、特別利益は 19,669,404 円となっている。

(2) 事業費用の状況

当年度の事業費用は、2,058,593,642 円となっている。

内訳として、医業費用は 1,007,023,557 円、医業外費用は 30,594,479 円となっており、介護サービス事業費用は 1,000,496,564 円、介護サービス事業外費用は 19,937,612 円、特別損失は 541,430 円となっている。

2 当年度純利益の状況

事業収益は 1,878,620,603 円、事業費用は 2,058,593,642 円、純損失は 179,973,039 円となっている。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 2,095,000,000 円に対し、決算額 1,882,682,638 円となっており、収入割合は 89.9%となっている。

収益的支出は、予算額 2,253,000,000 円に対し、決算額 2,062,655,677 円となっており、執行率は 91.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 170,525,000 円に対し、決算額 158,274,000 円となっており、収入割合は 92.8%となっている。

資本的支出は、予算額 281,000,000 円に対し、決算額 265,242,498 円となっており、執行率は 94.4%となっている。

4 各事業の状況

(1) 一関市国民健康保険藤沢病院

診療体制は、内科 6 人、放射線診断科 1 人の常勤医 7 人と非常勤医 7 人（令和 7 年度末）体制で行った。

入院延べ患者数は 10,527 人、業務の予定量 11,972 人を 1,445 人下回り、外来延べ患者数は 23,857 人、業務の予定量 27,038 人を 3,181 人下回った。

(2) 老健ふじさわ

施設入所の延べ利用者数は 19,602 人、業務の予定量 20,664 人を 1,062 人下回った。

(3) 特別養護老人ホーム光栄荘

長期入所の延べ利用者数は 30,148 人、業務の予定量 31,536 人を 1,388 人下回り、短期入所の延べ利用者数は 3,504 人、業務の予定量 2,600 人を 904 人上回った。

(4) ふじさわデイサービスセンター

延べ利用者数は 8,141 人、業務の予定量 9,242 人を 1,101 人下回った。

(5) ふじさわ訪問看護ステーション

延べ利用者数は 6,297 人、業務の予定量 6,679 人を 382 人下回った。

(6) ふじさわ居宅介護支援事業所

居宅介護サービス計画の延べ作成件数は 2,730 件、業務の予定量 2,520 件を 210 件上回った。

(7) ふじさわ地域包括支援センター

介護予防給付プランの延べ作成件数は 1,338 件、業務の予定量 1,516 件を 178 件下回った。

第7 審査概要

1 経営概要について

(1) 業務予定量に対する実績

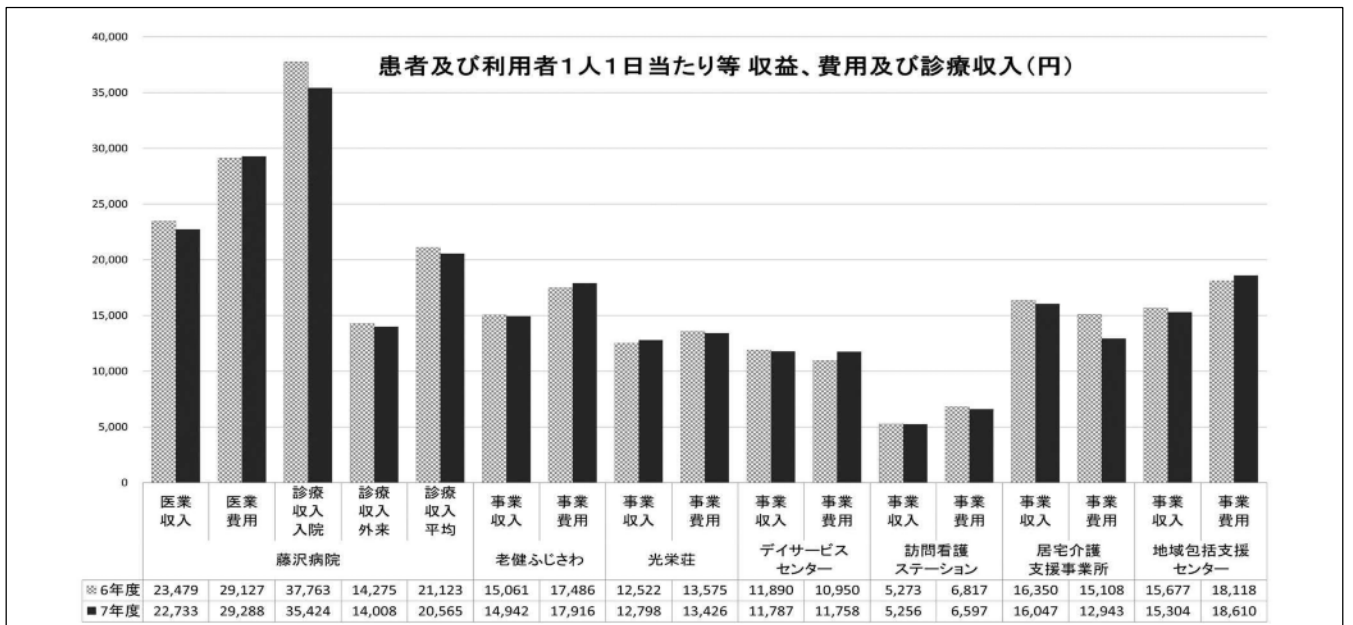
区 分				実績	予定量	比較増減	執行率(%)
患者数(人)	藤沢 病院	入 院	年 間	10,527	11,972	△1,445	87.9
			1日平均	28.8	32.8	△ 4.0	
		外 来	年 間	23,857	27,038	△3,181	88.2
			1日平均	89.7	101.6	△ 11.9	
利用者数(人)	老健ふじさわ		年 間	19,602	20,664	△1,062	94.9
			1日平均	53.7	56.6	△2.9	
	光栄荘	長期入所	年 間	30,148	31,536	△1,388	95.6
			1日平均	82.6	86.4	△3.8	
		短期入所	年 間	3,504	2,600	904	134.8
			1日平均	9.6	7.1	2.5	
	デイサービス センター		年 間	8,141	9,242	△1,101	88.1
			1日平均	22.7	25.7	△3.0	
	訪問看護 ステーション		年 間	6,297	6,679	△382	94.3
			1日平均	21.6	22.9	△1.3	
計画作成数(件)	居宅介護 支援事業所		年 間	2,730	2,520	210	108.3
	地域包括 支援センター		年 間	1,338	1,516	△178	88.3

(2) 病床及びベッドの利用状況

区 分				7年度	6年度	比較増減	増減率(%)
藤沢病院	病床数 44	延べ患者数(人)		10,527	10,237	290	2.8
		延べ病床数(床)		16,060	16,060	0	—
		病床利用率(%)		65.5	63.7	1.8	2.8
老 健 ふじさわ	ベッド数 (入所定員) 60	延べ利用者数(人)		19,602	19,838	△236	△1.2
		延べ定員数(人)		21,900	21,900	0	—
		ベッド利用率(%)		89.5	90.6	△1.1	△1.2
光 栄 荘	長期 入所	ベッド数 (入所定員) 87	延べ利用者数(人)	30,148	31,380	△1,232	△3.9
			延べ定員数(人)	31,755	31,755	0	—
			ベッド利用率(%)	94.9	98.8	△3.9	△3.9
	短期 入所	ベッド数 (入所定員) 15	延べ利用者数(人)	3,504	2,250	1,254	55.7
			延べ定員数(人)	5,475	5,475	0	—
			ベッド利用率(%)	64.0	41.1	22.9	55.7

(3) 患者及び利用者1人1日当たり等収益、費用及び診療収入（税抜き）

区 分			7年度	6年度	比較増減	増減率(%)
藤沢病院	患者1人1日当たり 医業収入(円)		22,733	23,479	△746	△3.2
	患者1人1日当たり 医業費用(円)		29,288	29,127	161	0.6
	患者1人 1日当たり 診療収入(円)	入院	35,424	37,763	△2,339	△6.2
		外来	14,008	14,275	△267	△1.9
		平均	20,565	21,123	△558	△2.6
老健ふじさわ	利用者1人1日当たり 介護サービス事業収入(円)		14,942	15,061	△119	△0.8
	利用者1人1日当たり 介護サービス事業費用(円)		17,916	17,486	430	2.5
光栄荘	利用者1人1日当たり 介護サービス事業収入(円)		12,798	12,522	276	2.2
	利用者1人1日当たり 介護サービス事業費用(円)		13,426	13,575	△149	△1.1
デイサービス センター	利用者1人1日当たり 介護サービス事業収入(円)		11,787	11,890	△103	△0.9
	利用者1人1日当たり 介護サービス事業費用(円)		11,758	10,950	808	7.4
訪問看護 ステーション	利用者1人1日当たり 介護サービス事業収入(円)		5,256	5,273	△17	△0.3
	利用者1人1日当たり 介護サービス事業費用(円)		6,597	6,817	△220	△3.2
居宅介護 支援事業所	計画作成件数1件当たり 介護サービス事業収入(円)		16,047	16,350	△303	△1.9
	計画作成件数1件当たり 介護サービス事業費用(円)		12,943	15,108	△2,165	△14.3
地域包括 支援センター	計画作成件数1件当たり 介護サービス事業収入(円)		15,304	15,677	△373	△2.4
	計画作成件数1件当たり 介護サービス事業費用(円)		18,610	18,118	492	2.7



2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
収 益 的 収 入	2,095,000,000	1,882,682,638	△ 212,317,362	89.9	4,062,035
収 益 的 支 出	2,253,000,000	2,062,655,677	△ 190,344,323	91.6	46,811,397
差 引	△158,000,000	△179,973,039	—	—	—

収益的収入及び支出の内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
病院事業収益	2,095,000,000	1,882,682,638	△212,317,362	89.9	4,062,035
医業収益	966,258,000	785,108,703	△181,149,297	81.3	3,467,990
医業外収益	114,535,000	130,186,878	15,651,878	113.7	303,950
介護サービス事業収益	977,938,000	917,098,274	△60,839,726	93.8	180,900
介護サービス事業外収益	16,599,000	30,619,379	14,020,379	184.5	109,195
特別利益	19,670,000	19,669,404	△ 596	100.0	—

医業外収益は、預金利息、補助金、市一般会計からの負担金等であり、介護サービス事業外収益は、市一般会計からの負担金等である。特別利益は、市一般会計繰入金未収益化額である。

イ 収益的支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
病院事業費用	2,253,000,000	2,062,655,677	190,344,323	91.6	46,811,397
医業費用	1,172,786,000	1,035,385,221	137,400,779	88.3	28,361,664
医業外費用	7,612,000	5,126,744	2,485,256	67.4	109,255
介護サービス事業費用	1,068,490,000	1,018,695,382	49,794,618	95.3	18,198,818
介護サービス事業外費用	3,512,000	2,906,900	605,100	82.8	141,660
特別損失	600,000	541,430	58,570	90.2	—
予備費	0	0	0	—	—

医業外費用は、主に患者外給食材料費、企業債利息であり、介護サービス事業外費用は、主に企業債利息である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
資 本 的 収 入	170,525,000	158,274,000	△12,251,000	92.8	—
資 本 的 支 出	281,000,000	265,242,498	△15,757,502	94.4	12,602,220
差 引	△ 110,475,000	△ 106,968,498	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額106,968,498円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

資本的収入及び支出の内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
資本的収入	170,525,000	158,274,000	△12,251,000	92.8	—
企業債	122,400,000	115,500,000	△6,900,000	94.4	—
負担金	32,774,000	32,774,000	0	100.0	—
補助金	2,750,000	0	△2,750,000	0	—
介護サービス事業企業債	12,600,000	10,000,000	△2,600,000	79.4	—
寄附金	1,000	0	△ 1,000	0	—

負担金は、病院建設改良に要する経費等に係る市一般会計からの負担金であり、企業債元金償還分である。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
資本的支出	281,000,000	265,242,498	15,757,502	94.4	12,602,220
建設改良費	141,208,000	128,614,420	12,593,580	91.1	11,692,220
企業債償還金	56,570,000	56,569,548	452	100.0	—
介護サービス事業建設改良費	23,382,000	20,219,881	3,162,119	86.5	910,000
介護サービス事業企業債償還金	59,840,000	59,838,649	1,351	100.0	—

建設改良費は、器械備品購入費であり、介護サービス事業建設改良費は、器械備品購入費及びリース資産購入費である。

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度額等は次のとおりであり、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予算限度額	決算額
企業債	病院建設改良事業	122,400,000	115,500,000
	介護サービス建設改良事業	12,600,000	10,000,000
たな卸資産購入費		198,010,000	120,287,144

流用禁止項目

(単位：円)

区 分	予算額	決算額
職員給与費	1,471,175,000	1,372,598,932
交際費	200,000	40,275

3 経営成績について

当年度における経営成績は、次のとおりである。

経営成績（税抜き）

(単位：円)

年度 区分	7年度決算額	6年度決算額	比較増減	増減率 (%)
収 益	1,878,620,603	1,928,495,419	△49,874,816	△2.6
費 用	2,058,593,642	2,098,711,877	△40,118,235	△1.9
差 引 純 利 益	△179,973,039	△170,216,458	△9,756,581	△5.7

(1) 収 益

ア 医業収益

(単位：円)

年度 区分	7年度決算額	6年度決算額	比較増減	増減率 (%)
医業収益	781,640,713	824,339,140	△42,698,427	△5.2
(1)入院収益	372,909,166	386,579,813	△13,670,647	△3.5
(2)外来収益	334,191,395	355,035,591	△20,844,196	△5.9
(3)その他医業収益	38,246,152	46,429,736	△8,183,584	△17.6
(4)他会計負担金	36,294,000	36,294,000	0	—

その他医業収益は、文書料、室料差額、各種検診、予防接種料等である。

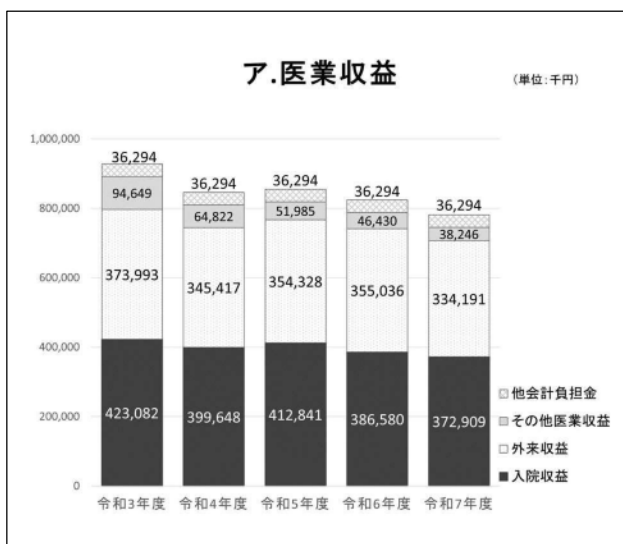
他会計負担金は、救急医療の確保に要する経費に係る市一般会計からの負担金である。

イ 医業外収益

(単位：円)

区分 \ 年度	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率 (%)
医業外収益	129,882,928	137,785,977	△7,903,049	△5.7
(1)受取利息及び配当金	2,734,285	270,208	2,464,077	911.9
(2)補助金	16,821,000	3,055,000	13,766,000	450.6
(3)負担金及び交付金	82,526,000	107,264,000	△24,738,000	△23.1
(4)長期前受金戻入	23,611,782	23,208,521	403,261	1.7
(5)その他医業外収益	4,189,861	3,988,248	201,613	5.1

補助金は、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金等であり、負担金及び交付金は、医師確保対策に要する経費等に係る市一般会計からの負担金である。その他医業外収益は、会計年度任用職員が負担する雇用保険料等である。



ウ 介護サービス事業収益

(単位：円)

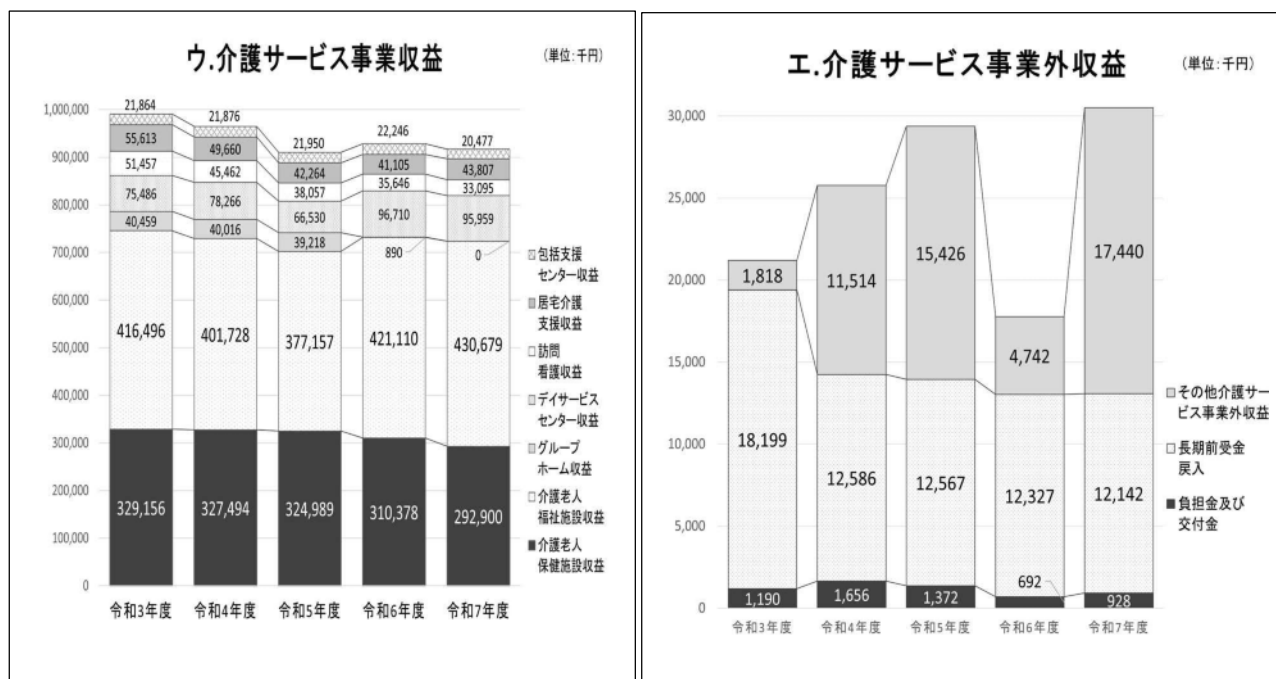
区分 \ 年度	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率 (%)
介護サービス事業収益	916,917,374	928,084,961	△11,167,587	△1.2
(1)介護老人保健施設収益	292,900,191	310,377,679	△17,477,488	△5.6
(2)介護老人福祉施設収益	430,679,443	421,110,194	9,569,249	2.3
(3)グループホーム収益	0	889,964	△889,964	皆減
(4)デイサービスセンター収益	95,958,568	96,709,730	△751,162	△0.8
(5)訪問看護収益	33,095,292	35,646,334	△2,551,042	△7.2
(6)居宅介護支援収益	43,807,280	41,104,760	2,702,520	6.6
(7)包括支援センター収益	20,476,600	22,246,300	△1,769,700	△8.0

エ 介護サービス事業外収益

(単位：円)

区分 \ 年度	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率(%)
介護サービス事業外収益	30,510,184	17,760,274	12,749,910	71.8
(1) 負担金及び交付金	928,000	692,000	236,000	34.1
(2) 長期前受金戻入	12,142,354	12,326,738	△184,384	△1.5
(3) その他介護サービス事業外収益	17,439,830	4,741,536	12,698,294	267.8

負担金及び交付金は、市一般会計負担金であり、その他介護サービス事業外収益は、介護施設等経営改善・従事者処遇改善等緊急支援事業費補助金等である。



オ 特別利益

(単位：円)

区分 \ 年度	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率(%)
特別利益	19,669,404	20,525,067	△855,663	△4.2
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	—
(2) その他特別利益	19,669,404	20,525,067	△855,663	△4.2

その他特別利益は、市一般会計繰入金未収益化額である。

(2) 費用

ア 医業費用

(単位：円)

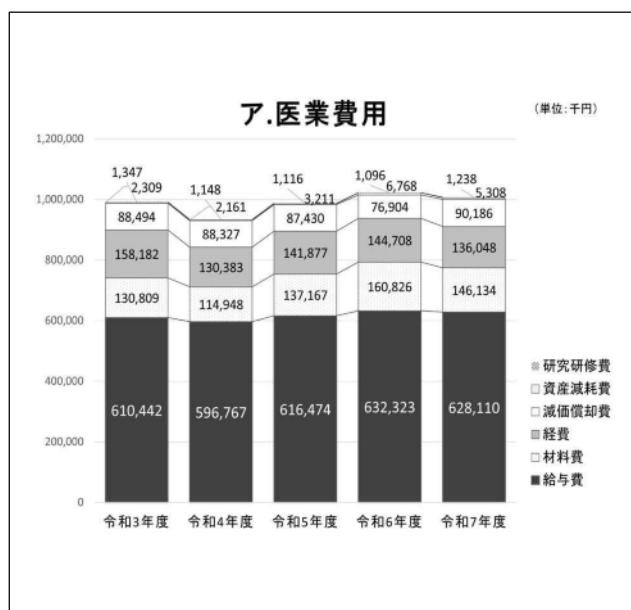
区分 \ 年度	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率(%)
医業費用	1,007,023,557	1,022,623,836	△15,600,279	△1.5
(1) 給与費	628,109,837	632,322,618	△4,212,781	△0.7
(2) 材料費	146,134,409	160,825,944	△14,691,535	△9.1
(3) 経費	136,047,918	144,708,067	△8,660,149	△6.0
(4) 減価償却費	90,185,678	76,903,564	13,282,114	17.3
(5) 資産減耗費	5,307,794	6,767,905	△1,460,111	△21.6
(6) 研究研修費	1,237,921	1,095,738	142,183	13.0

イ 医業外費用

(単位：円)

区分 \ 年度	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率(%)
医業外費用	30,594,479	31,996,062	△1,401,583	△4.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,771,593	951,020	820,573	86.3
(2) その他医業外費用	1,357,714	1,548,818	△191,104	△12.3
(3) 雑支出	27,465,172	29,496,224	△2,031,052	△6.9

その他医業外費用は、患者外給食材料費、地域イベント参加経費等であり、雑支出は、控除対象外消費税等である。



ウ 介護サービス事業費用

(単位：円)

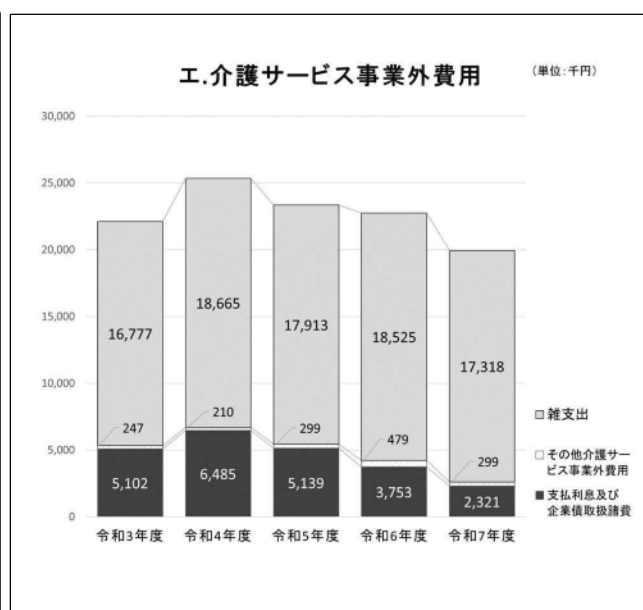
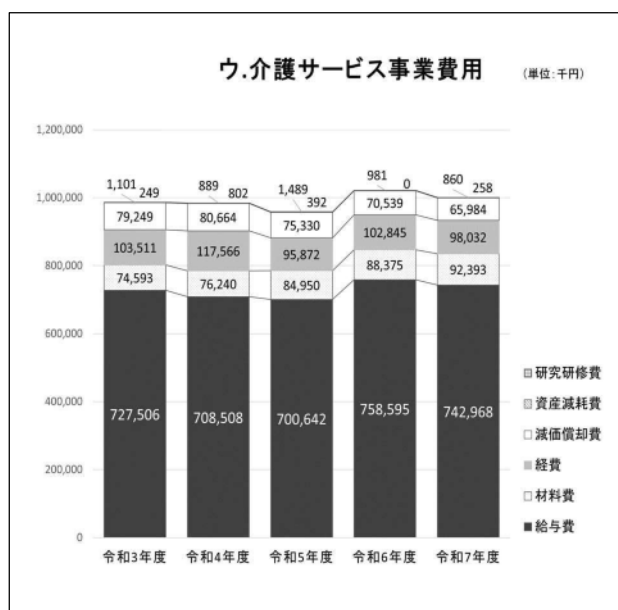
区分 \ 年度	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率(%)
介護サービス事業費用	1,000,496,564	1,021,334,774	△20,838,210	△2.0
(1) 給与費	742,968,380	758,595,063	△15,626,683	△2.1
(2) 材料費	92,393,489	88,375,118	4,018,371	4.5
(3) 経費	98,032,383	102,844,999	△4,812,616	△4.7
(4) 減価償却費	65,984,476	70,538,711	△4,554,235	△6.5
(5) 資産減耗費	258,250	0	258,250	皆増
(6) 研究研修費	859,586	980,883	△121,297	△12.4

エ 介護サービス事業外費用

(単位：円)

区分 \ 年度	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率(%)
介護サービス事業外費用	19,937,612	22,757,205	△2,819,593	△12.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,321,254	3,752,561	△1,431,307	△38.1
(2) その他介護サービス 事業外費用	298,768	479,452	△180,684	△37.7
(3) 雑支出	17,317,590	18,525,192	△1,207,602	△6.5

その他介護サービス事業外費用は、夜勤従事者給食材料費等であり、雑支出は、控除対象外消費税である。

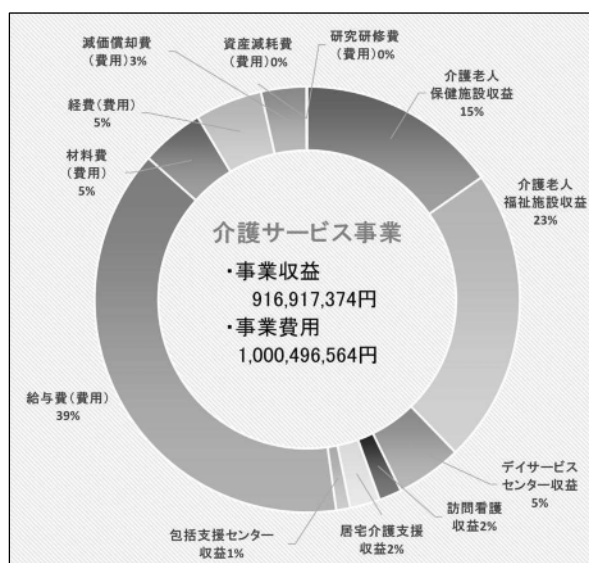
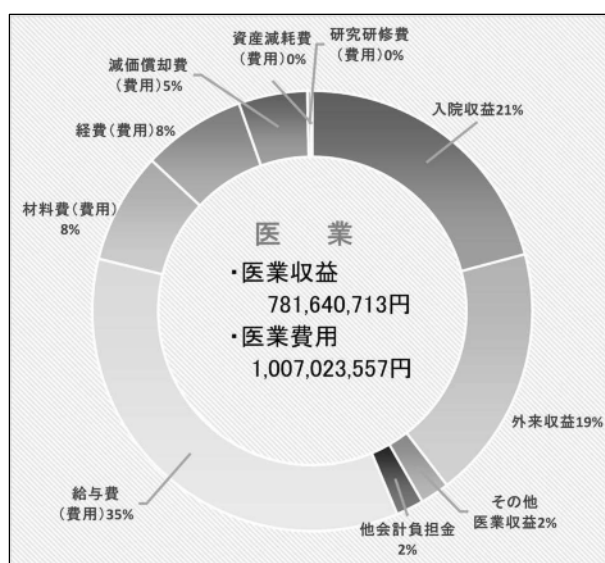


オ 特別損失

(単位：円)

年度 区分	7 年度決算額	6 年度決算額	比較増減	増減率 (%)
特別損失	541,430	0	541,430	皆増
(1) 過年度損益修正損	541,430	0	541,430	皆増
(2) その他特別損失	0	0	0	—

医業、介護サービス事業（営業）収益費用割合



4 剰余金処分計算書について

事業収益額1,878,620,603円と事業費用額2,058,593,642円の収支により求められる当年度純損失は、179,973,039円となっている。

当該純損失額179,973,039円と前年度繰越利益剰余金951,544,354円とを合わせた当年度未処分利益剰余金は、771,571,315円である。

5 財政状態について

当年度末の貸借対照表の状況は次のとおりであるが、具体的な内容については、参考資料3のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度		7 年度	6 年度	比較増減	増減率 (%)
資 産	固 定 資 産	1, 991, 334, 759	2, 013, 635, 843	△22, 301, 084	△1. 1
	(有 形)	1, 947, 928, 153	1, 974, 383, 070	△26, 454, 917	△1. 3
	(無 形)	0	0	0	—
	(投 資)	43, 406, 606	39, 252, 773	4, 153, 833	10. 6
	流 動 資 産	1, 306, 114, 313	1, 438, 845, 223	△132, 730, 910	△9. 2
	合 計	3, 297, 449, 072	3, 452, 481, 066	△155, 031, 994	△4. 5
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	615, 916, 282	588, 106, 448	27, 809, 834	4. 7
	流 動 負 債	328, 695, 672	308, 914, 921	19, 780, 751	6. 4
	繰 延 収 益	851, 635, 951	874, 285, 491	△22, 649, 540	△2. 6
	資 本 金	688, 838, 852	688, 838, 852	0	—
	(自 己)	688, 838, 852	688, 838, 852	0	—
	剰 余 金	812, 362, 315	992, 335, 354	△179, 973, 039	△18. 1
	(資 本)	0	0	0	—
	(利 益)	812, 362, 315	992, 335, 354	△179, 973, 039	△18. 1
	合 計	3, 297, 449, 072	3, 452, 481, 066	△155, 031, 994	△4. 5

(1) 資産の部

資産合計は、前年度と比べ155,031,994円（4.5％）の減となっている。

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比べ22,301,084円（1.1％）の減となっている。

(ア) 有形固定資産は、前年度と比べ26,454,917円（1.3％）の減となっている。その内訳は、器械備品56,808,870円（20.1％）の増、建物73,343,125円（5.9％）、構築物60,157円（0.9％）、車両1,670,505円（24.3％）、リース資産8,190,000円（27.3％）がそれぞれ減となっている。

(イ) 無形固定資産は、電話加入権であるが、全額を減損処理しているため0円となっている。

(ウ) 投資は、前年度と比べ4,153,833円（10.6％）の増となっているが、長期前払消費税が増となったためである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比べ132,730,910円（9.2％）減となった。主に現金預金が121,466,493円（10.7％）減となったためである。なお、回収不能が見込まれる貸倒引当金は、5,255,162円であり、前年度と同額である。

未収金の状況は、次のとおりである。（単位：円）

科目名称	残高	内訳	
		現年度分	過年度分
医業未収金	126,466,290	119,511,758	6,954,532
入院未収金	72,559,200	69,241,450	3,317,750
外来未収金	49,517,493	46,352,991	3,164,502
その他医業収益未収金	4,389,597	3,917,317	472,280
医業外未収金	18,045,270	18,045,270	0
補助金未収金	16,821,000	16,821,000	0
その他医業外収益未収金	1,224,270	1,224,270	0
その他未収（県補助金未収金）	0	0	0
介護サービス事業未収金	132,388,695	132,388,695	0
事業未収金（老健ふじさわ）	43,260,630	43,260,630	0
事業未収金（光栄荘）	61,803,699	61,803,699	0
事業未収金（デイサービス）	13,885,923	13,885,923	0
事業未収金（訪問看護）	4,517,253	4,517,253	0
事業未収金（居宅介護支援）	6,987,790	6,987,790	0
事業未収金（包括支援センター）	1,933,400	1,933,400	0
その他介護サービス事業外収益未収金	10,771,917	10,771,917	0
計	287,672,172	280,717,640	6,954,532

※過年度分・・・R7.3.31までに調定した分の未収金

(2) 負債・資本の部

ア 負債

当年度の負債は1,796,247,905円で、前年度と比べ24,941,045円（1.4％）の増となっている。

- (ア) 固定負債は615,916,282円で、前年度と比べ27,809,834円（4.7％）の増となっている。
これは、建設改良等の財源に充てるための企業債の増加額38,496,120円（9.3％）が、老健ふじさわの空調機リース取引によるリース債務等の減少額10,686,286円（48.9％）を上回ったことから総額として増加したためである。
- (イ) 流動負債は328,695,672円で、前年度と比べ19,780,751円（6.4％）の増となっている。主に未払金37,108,753円（58.0％）、賞与等引当金1,771,000円（1.5％）、預り金9,828,910円（2,287.0％）がそれぞれ増、建設改良等の財源に充てるための企業債29,404,317円（25.3％）が減となったためである。
- (ウ) 繰延収益は、長期前受金であり、当年度は851,635,951円で、前年度と比べ22,649,540円（2.6％）の減となっている。主に国庫補助金13,097,682円（5.2％）、県補助金9,107,151円（17.5％）がそれぞれ減となっている。

イ 資本

当年度の資本は、前年度と比べ179,973,039円（10.7％）の減となっているが、これは当年度未処分利益剰余金の減で当年度純損失である。

資本金は、自己資本金688,838,852円で、前年度と同額である。

6 キャッシュ・フローについて

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	7 年度	6 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支状況)			
当年度純利益 (△は純損失)	△179,973,039	△170,216,458	△9,756,581
減価償却費	156,170,154	147,442,275	8,727,879
固定資産除却費	5,566,044	6,671,170	△1,105,126
引当金の増減額 (△は減少)	1,771,000	18,844,425	△17,073,425
長期前受金戻入	△55,423,540	△56,060,326	636,786
受取利息及び配当金	△ 2,734,285	△ 270,208	△2,464,077
支払利息及び企業債支払諸費	4,092,847	4,703,581	△610,734
未収金の増減額 (△は増加)	12,290,954	△22,793,700	35,084,654
未払金の増減額 (△は減少)	37,108,753	△2,803,524	39,912,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,837,231	△2,608,854	771,623
預り金の増減額 (△は減少)	9,828,910	△3,672,802	13,501,712
小計	△13,139,433	△80,764,421	67,624,988
受取利息及び配当金	2,734,285	270,208	2,464,077
支払利息及び企業債支払諸費	△4,092,847	△ 4,703,581	610,734
業務活動によるキャッシュ・フロー	△14,497,995	△85,197,794	70,699,799
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支状況)			
固定資産の取得による支出	△138,624,420	△ 150,741,338	12,116,918
国庫補助金等の収入	0	40,000,000	△40,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,624,420	△110,741,338	△27,883,082
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支状況)			
企業債による収入	125,500,000	109,400,000	16,100,000
一般会計からの繰入金による収入	32,774,000	36,817,000	△4,043,000
企業債の償還による支出	△116,408,197	△120,805,785	4,397,588
リース債務の返済による支出	△10,209,881	△11,668,849	1,458,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,655,922	13,742,366	17,913,556
資金増加額 (または減少額)	△121,466,493	△182,196,766	60,730,273
資金期首残高	1,133,000,882	1,315,197,648	△182,196,766
資金期末残高	1,011,534,389	1,133,000,882	△121,466,493

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。発生主義による公営企業会計は、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期に差異が生じるが、これにより、現金の収入・支出に関する情報が把握できる。

業務活動、投資活動がマイナス、財務活動がプラスである場合、業務活動と投資活動に係る資金を借入金に依存している状態と考えられる。

7 経営分析について

当年度における経営分析項目のうち主なものは次のとおりであるが、他の項目に係る数値等については、参考資料4のとおりである。

(1) 固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本に対するそれぞれの割合が、前者は低率で、後者は高率な方が健全であることを示す。当年度の固定負債構成比率は18.7%であり、自己資本構成比率は71.4%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率は、自己資本及び固定負債等の長期資本の割合を示すものであり、固定資産の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを考查する指標である。一般に100%以下が望ましいとされており、当年度は67.1%となっている。

(3) 流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金比率は、支払い義務を有する流動負債に対して、支払財源となる現金預金、流動資産等の占める割合である。

流動比率は、企業経営上100%以上であることが必要とされており、高いほど運転資金が潤沢であるとされており、当年度は397.4%となっている。

流動負債に対する現金預金と未収金の割合をみる酸性試験比率も100%以上が理想で、高いほど安定度が大きいとされており、当年度は393.7%となっている。

流動負債に対する現金預金の割合である現金比率は、20%以上が理想比率とされており、当年度は307.7%となっている。

【参 考 資 料】

参考資料 1	施設別収支状況表	156
参考資料 2	比較損益計算書	158
参考資料 3	比較貸借対照表	160
参考資料 4	経営分析表	163

【参考資料 1】

施設別収支状況表(税抜き)

科目			藤沢病院	老健ふじさわ (介護老人保健施設)	特別養護老人ホーム 光栄荘 (介護老人福祉施設)
収 益	医業収益	a	781,640,713	－	－
	医業外収益	b	129,882,928	－	－
	介護サービス事業収益	c	－	292,900,191	430,679,443
	介護サービス事業外収益	d	－	7,163,857	19,511,095
費 用	医業費用	e	1,007,023,557	－	－
	医業外費用	f	30,594,479	－	－
	介護サービス事業費用	g	－	351,182,376	451,813,231
	介護サービス事業外費用	h	－	8,501,201	9,621,371
経常利益：(a+b-e-f) or (c+d-g-h)		i	△ 126,094,395	△ 59,619,529	△ 11,244,064
特別利益		j	19,669,404	－	－
特別損失		k	123,340	30,000	－
純利益：(i+j-k)			△ 106,548,331	△ 59,649,529	△ 11,244,064

(単位：円)

デイサービス センター	訪問看護 ステーション	居宅介護支援 事業所	地域包括支援 センター	計
－	－	－	－	781,640,713
－	－	－	－	129,882,928
95,958,568	33,095,292	43,807,280	20,476,600	916,917,374
2,441,030	767,168	540,523	86,511	30,510,184
－	－	－	－	1,007,023,557
－	－	－	－	30,594,479
95,724,136	41,544,051	35,333,195	24,899,575	1,000,496,564
1,259,625	204,045	237,332	114,038	19,937,612
1,415,837	△ 7,885,636	8,777,276	△ 4,450,502	△ 199,101,013
－	－	－	－	19,669,404
388,090	－	－	－	541,430
1,027,747	△ 7,885,636	8,777,276	△ 4,450,502	△ 179,973,039

【参考資料 2】

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	7 年度 (A)	構成比 (%)	6 年度 (B)	比 較 (A－B)	増減率 (%)
医 業 収 益	781,640,713	100.0	824,339,140	△ 42,698,427	△ 5.2
入 院 収 益	372,909,166	47.7	386,579,813	△ 13,670,647	△ 3.5
外 来 収 益	334,191,395	42.8	355,035,591	△ 20,844,196	△ 5.9
そ の 他 医 業 収 益	38,246,152	4.9	46,429,736	△ 8,183,584	△ 17.6
他 会 計 負 担 金	36,294,000	4.6	36,294,000	0	—
医 業 費 用	1,007,023,557	100.0	1,022,623,836	△ 15,600,279	△ 1.5
給 与 費	628,109,837	62.4	632,322,618	△ 4,212,781	△ 0.7
材 料 費	146,134,409	14.5	160,825,944	△ 14,691,535	△ 9.1
経 費	136,047,918	13.5	144,708,067	△ 8,660,149	△ 6.0
減 価 償 却 費	90,185,678	9.0	76,903,564	13,282,114	17.3
資 産 減 耗 費	5,307,794	0.5	6,767,905	△ 1,460,111	△ 21.6
研 究 研 修 費	1,237,921	0.1	1,095,738	142,183	13.0
医 業 利 益	△ 225,382,844		△ 198,284,696	△ 27,098,148	△ 13.7
介 護 サービス 事業 収 益	916,917,374	100.0	928,084,961	△ 11,167,587	△ 1.2
介護老人保健施設収益	292,900,191	31.9	310,377,679	△ 17,477,488	△ 5.6
介護老人福祉施設収益	430,679,443	47.0	421,110,194	9,569,249	2.3
グループホーム収益	0	—	889,964	△ 889,964	皆減
デイサービスセンター収益	95,958,568	10.5	96,709,730	△ 751,162	△ 0.8
訪 問 看 護 収 益	33,095,292	3.6	35,646,334	△ 2,551,042	△ 7.2
居 宅 介 護 支 援 収 益	43,807,280	4.8	41,104,760	2,702,520	6.6
包括支援センター収益	20,476,600	2.2	22,246,300	△ 1,769,700	△ 8.0
介 護 サービス 事業 費 用	1,000,496,564	100.0	1,021,334,774	△ 20,838,210	△ 2.0
給 与 費	742,968,380	74.3	758,595,063	△ 15,626,683	△ 2.1
材 料 費	92,393,489	9.2	88,375,118	4,018,371	4.5
経 費	98,032,383	9.8	102,844,999	△ 4,812,616	△ 4.7
減 価 償 却 費	65,984,476	6.6	70,538,711	△ 4,554,235	△ 6.5
資 産 減 耗 費	258,250	0.0	0	258,250	皆増
研 究 研 修 費	859,586	0.1	980,883	△ 121,297	△ 12.4
介 護 サービス 事業 利 益	△ 83,579,190		△ 93,249,813	9,670,623	10.4

(単位：円)

科 目	7 年 度 (A)	構成比 (%)	6 年 度 (B)	比 較 (A - B)	増減率 (%)
医 業 外 収 益	129,882,928	100.0	137,785,977	△ 7,903,049	△ 5.7
受取利息及び配当金	2,734,285	2.1	270,208	2,464,077	911.9
補 助 金	16,821,000	13.0	3,055,000	13,766,000	450.6
負担金及び交付金	82,526,000	63.5	107,264,000	△ 24,738,000	△ 23.1
長期前受金戻入	23,611,782	18.2	23,208,521	403,261	1.7
その他医業外収益	4,189,861	3.2	3,988,248	201,613	5.1
医 業 外 費 用	30,594,479	100.0	31,996,062	△ 1,401,583	△ 4.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,771,593	5.8	951,020	820,573	86.3
その他医業外費用	1,357,714	4.4	1,548,818	△ 191,104	△ 12.3
雑 支 出	27,465,172	89.8	29,496,224	△ 2,031,052	△ 6.9
医 業 外 利 益	99,288,449		105,789,915	△ 6,501,466	△ 6.1
介護サービス事業外収益	30,510,184	100.0	17,760,274	12,749,910	71.8
負担金及び交付金	928,000	3.0	692,000	236,000	34.1
長期前受金戻入	12,142,354	39.8	12,326,738	△ 184,384	△ 1.5
その他介護サービス 事業外収益	17,439,830	57.2	4,741,536	12,698,294	267.8
介護サービス事業外費用	19,937,612	100.0	22,757,205	△ 2,819,593	△ 12.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,321,254	11.6	3,752,561	△ 1,431,307	△ 38.1
その他介護サービス 事業外費用	298,768	1.5	479,452	△ 180,684	△ 37.7
雑 支 出	17,317,590	86.9	18,525,192	△ 1,207,602	△ 6.5
介護サービス事業外利益	10,572,572		△ 4,996,931	15,569,503	311.6
経 常 利 益	△ 199,101,013		△ 190,741,525	△ 8,359,488	△ 4.4
特 別 利 益	19,669,404	100.0	20,525,067	△ 855,663	△ 4.2
過年度損益修正益	0	—	0	0	—
その他特別利益	19,669,404	100.0	20,525,067	△ 855,663	△ 4.2
特 別 損 失	541,430	100.0	0	541,430	皆増
過年度損益修正損	541,430	100.0	0	541,430	皆増
その他特別損失	0	—	0	0	—
当 年 度 純 利 益	△ 179,973,039		△ 170,216,458	△ 9,756,581	△ 5.7

【参考資料3】

比較貸借対照表

(単位：円)

科 目		7年度 (A)	構成比 (%)	6年度 (B)	比 較 (A - B)	増減率 (%)
資 産 の 部	固 定 資 産	1,991,334,759	60.4	2,013,635,843	△ 22,301,084	△ 1.1
	有 形 固 定 資 産	1,947,928,153	59.1	1,974,383,070	△ 26,454,917	△ 1.3
	土 地	407,795,533	12.4	407,795,533	0	—
	建 物	1,166,126,730	35.4	1,239,469,855	△ 73,343,125	△ 5.9
	構 築 物	6,976,527	0.2	7,036,684	△ 60,157	△ 0.9
	器 械 備 品	339,979,195	10.3	283,170,325	56,808,870	20.1
	車 両	5,210,168	0.2	6,880,673	△ 1,670,505	△ 24.3
	リ ー ス 資 産	21,840,000	0.7	30,030,000	△ 8,190,000	△ 27.3
	建 設 仮 勘 定	0	—	0	0	—
	無 形 固 定 資 産	0	—	0	0	—
	電 話 加 入 権	0	—	0	0	—
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	—	0	0	—
	投 資	43,406,606	1.3	39,252,773	4,153,833	10.6
	出 資 金	200,000	0.0	200,000	0	—
	長期前払消費税	43,206,606	1.3	39,052,773	4,153,833	10.6
	そ の 他 投 資	0	—	0	0	—
	流 動 資 産	1,306,114,313	39.6	1,438,845,223	△ 132,730,910	△ 9.2
	現 金 預 金	1,011,534,389	30.7	1,133,000,882	△ 121,466,493	△ 10.7
	未 収 金	282,417,010	8.6	294,707,964	△ 12,290,954	△ 4.2
	貸 倒 引 当 金	△5,255,162	△0.2	△5,255,162	0	—
	貯 蔵 品	12,162,914	0.4	11,136,377	1,026,537	9.2
	資 産 合 計	3,297,449,072	100.0	3,452,481,066	△ 155,031,994	△ 4.5

(単位：円)

科 目		7 年度 (A)	構成比 (%)	6 年度 (B)	比 較 (A - B)	増減率 (%)
負 債 の 部	固 定 負 債	615,916,282	18.7	588,106,448	27,809,834	4.7
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	452,031,418	13.7	413,535,298	38,496,120	9.3
	リ ー ス 債 務	11,185,121	0.3	21,871,407	△ 10,686,286	△ 48.9
	退職給付引当金	152,599,743	4.6	152,599,743	0	—
	預 り 担 保 金	100,000	0.0	100,000	0	—
	流 動 負 債	328,695,672	10.0	308,914,921	19,780,751	6.4
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	87,003,880	2.6	116,408,197	△ 29,404,317	△ 25.3
	リ ー ス 債 務	10,686,286	0.3	10,209,881	476,405	4.7
	未 払 金	101,095,358	3.1	63,986,605	37,108,753	58.0
	引 当 金	119,651,468	3.6	117,880,468	1,771,000	1.5
	賞 与	75,052,000	2.3	72,921,000	2,131,000	2.9
	法 定 福 利 費	15,138,000	0.5	14,710,000	428,000	2.9
	修 繕	29,461,468	0.9	30,249,468	△ 788,000	△ 2.6
	預 り 金	10,258,680	0.3	429,770	9,828,910	2,287.0
	繰 延 収 益	851,635,951	25.8	874,285,491	△ 22,649,540	△ 2.6
	長 期 前 受 金	851,635,951	25.8	874,285,491	△ 22,649,540	△ 2.6
	国 庫 補 助 金	238,846,404	7.2	251,944,086	△ 13,097,682	△ 5.2
	県 補 助 金	42,952,090	1.3	52,059,241	△ 9,107,151	△ 17.5
	他 会 計 負 担 金	569,580,597	17.3	569,980,484	△ 399,887	△ 0.1
	受贈財産評価額	256,860	0.0	301,680	△ 44,820	△ 14.9
負 債 合 計		1,796,247,905	54.5	1,771,306,860	24,941,045	1.4

(単位：円)

科 目		7 年度 (A)	構成比 (%)	6 年度 (B)	比 較 (A - B)	増減率 (%)
資 本 の 部	資 本 金	688,838,852	20.9	688,838,852	0	—
	自 己 資 本 金	688,838,852	20.9	688,838,852	0	—
	剰 余 金	812,362,315	24.6	992,335,354	△ 179,973,039	△ 18.1
	資 本 剰 余 金	0	—	0	0	—
	利 益 剰 余 金	812,362,315	24.6	992,335,354	△ 179,973,039	△ 18.1
	減 債 積 立 金	33,724,000	1.0	33,724,000	0	—
	特別研修積立金	7,067,000	0.2	7,067,000	0	—
	当年度未処分 利 益 剰 余 金	771,571,315	23.4	951,544,354	△ 179,973,039	△ 18.9
資 本 合 計		1,501,201,167	45.5	1,681,174,206	△ 179,973,039	△ 10.7
負債・資本合計		3,297,449,072	100.0	3,452,481,066	△ 155,031,994	△ 4.5

【参考資料4】

経営分析表

分析項目		算 式	7 年度	6 年度	5 年度	説 明
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	% 60.4	58.3	55.8	総資産に対する固定資産の割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	2. 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総資本（負債資本合計）}} \times 100$	% 18.7	17.0	16.8	総資本の中に占める固定負債割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	3. 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総資本（負債資本合計）}} \times 100$	% 71.4	74.0	74.9	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど経営が安定している。
財 務 比 率	4. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	% 67.1	64.1	60.9	固定資産の財源が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	5. 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	% 84.6	78.8	74.6	固定資産が自己資本でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	6. 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 397.4	465.8	527.7	短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。
	7. 酸 性 試 験 比 率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 393.7	462.2	524.8	現金化する資産の多少を示すもので、100%以上が理想とされている。
	8. 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 307.7	366.8	434.9	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。

分析項目		算 式	7 年度	6 年度	5 年度	説 明
回 転 率	9. 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{(平均) 自己資本}}$	回 0.7	0.7	0.6	自己資本が1年間に何回位回転するかを示すもので、比率が大きいほど資本が効率的に使われている。
	10. 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{(平均) 固定資産}}$	回 0.8	0.9	0.8	設備の利用度を示すもので、比率が大きいほど設備の利用度が高い。
	11. 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	% 8.8	8.2	9.0	減価償却資産に対する減価償却額の割合を示す。
	12. 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{(平均) 流動資産}}$	回 1.2	1.2	1.1	資産の稼働力を示すもので、比率が大きいほどよい。
収 益 率	13. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(平均) 総 資 本}} \times 100$	% △ 5.3	△ 4.8	△ 1.3	収益性を示すもので、比率が大きいほどよい。
	14. 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 91.3	91.9	97.6	100%以上は黒字、以下は赤字を示し、比率が大きいほど経営状態がよい。
	15. 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{医業費用} + \text{介護サービス事業費用}} \times 100$	% 84.6	85.7	90.7	営業活動からの採算性を示すもので、採算性の確保は100%以上とされている。
そ の 他	16. 企業債償還金対 減価償却額比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 78.8	85.8	91.7	比率が小さいほど内部留保資金（減価償却費）が起債の償還財源として十分あることを示す。
	17. 職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 6,291	6,443	6,283	
	18. 職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 職 員 数}}$	千円 7,215	7,259	7,064	

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債資本合計

平均＝(期首＋期末)×1/2

令和 7 年度

一関市健全化判断比率等審査意見書

一関市監査委員

令和 7 年度一関市健全化判断比率審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 15 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された令和 7 年度健全化判断比率が法令等に基づき適正に算定されているか、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

令和 7 年度健全化判断比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	早期健全化基準
						財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	11.43
						20.00
連結実質赤字 比 率	—	—	—	—	—	16.43
						30.00
実 質 公 債 費 比 率	10.1	9.6	9.5	9.1	8.6	25.00
						35.00
将 来 負 担 比 率	67.0	70.1	55.0	43.1	37.9	350.00

実質赤字比率は、実質赤字が生じなかったため算出されなかった。

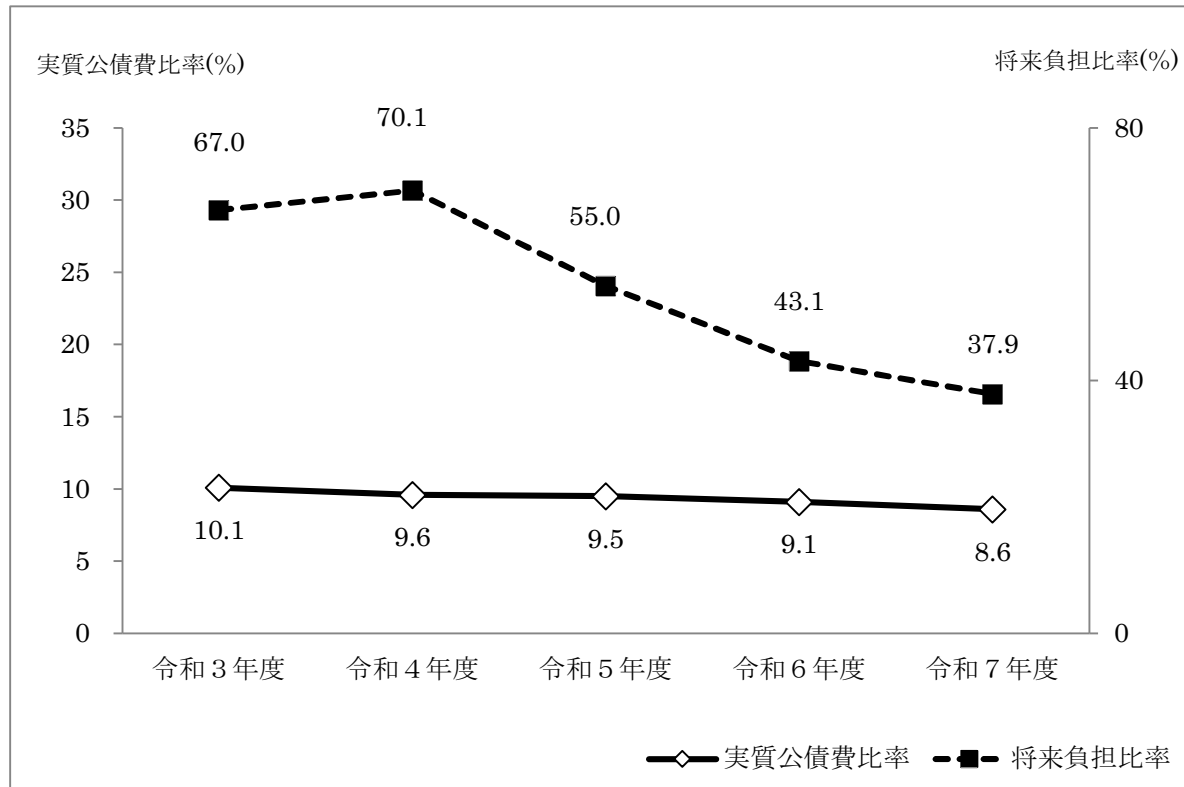
連結実質赤字比率は、実質赤字及び資金不足が生じなかったため算出されなかった。

実質公債費比率は 8.6%で、早期健全化基準の 25.0%を下回った。

将来負担比率は 37.9%で、早期健全化基準の 350.0%を下回った。

なお、5 年間の実質公債費比率及び将来負担比率の推移を示すと次のとおりである。

実質公債費比率及び将来負担比率の推移



1 実質赤字比率

実質赤字比率は第1表のとおりである。

第1表 実質赤字比率

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質赤字額 (A)	—	—	—
標準財政規模 (B)	40,578,043	40,981,776	41,209,007
実質赤字比率 (A/B×100)	—	—	—
早期健全化基準	11.44 %	11.43 %	11.43 %
財政再生基準	20.00 %	20.00 %	20.00 %

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は第2－1表のとおりである。

第2－1表 連結実質赤字比率

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
連結実質赤字額 (A)	—	—	—
標準財政規模 (B)	40,578,043	40,981,776	41,209,007
連結実質赤字比率 (A/B×100)	—	—	—
早期健全化基準	16.44 %	16.43 %	16.43 %
財政再生基準	30.00 %	30.00 %	30.00 %

なお、会計別実質収支額及び資金剰余額は第2－2表のとおりである。

第2－2表 実質収支額及び資金剰余額

(単位：千円)

会 計 名	実質収支額	会 計 名	資金剰余額
一 般 会 計	3,131,647	水 道 事 業 会 計	1,701,105
都市施設等管理 特 別 会 計	0	工 業 用 水 道 事 業 会 計	189,192
市営バス事業 特 別 会 計	0	下 水 道 事 業 会 計	579,329
国民健康保険特別 会 計 事 業 勘 定	314,778	病 院 事 業 会 計	1,064,424
国民健康保険特別 会計直営診療施設 勘 定	26	法 非 適 用 企 業 会 計 浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	0
後期高齢者医療 特 別 会 計	9,546	工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	207,150
工業団地整備事業 特 別 会 計	0	計 (b)	3,741,200
計 (a)	3,455,997	合 計 (a+b)	7,197,197

※工業団地整備事業特別会計（法非適用企業会計）の令和7年度決算における土地収入見込額は574,171千円となっている。

3 実質公債費比率

実質公債費比率は第3表のとおりである。

第3表 実質公債費比率

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方債の元利償還金	9,006,772	8,768,082	8,220,531
準元利償還金	2,410,426	2,319,218	2,294,989
地方債償還に充当される特定財源	78,640	138,681	160,796
元利償還金・準元利償還金に係る基準 財政需要額算入額	8,337,600	8,126,455	7,662,474
標準財政規模	40,578,043	40,981,776	41,209,007
実質公債費比率（単年度）※	9.30805 %	8.58967 %	8.02542 %
実質公債費比率（3か年平均）	9.5 %	9.1 %	8.6 %
早期健全化基準	25.0 %	25.0 %	25.0 %
財政再生基準	35.0 %	35.0 %	35.0 %

※ 実質公債費比率（単年度）の計算式

$$\begin{aligned}
 \text{実質公債費比率（単年度）} &= \frac{\left(\begin{array}{c} \text{地 方 債 の} \\ \text{元 利 償 還 金} \end{array} + \begin{array}{c} \text{準元利} \\ \text{償 還 金} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{地 方 債 償 還} \\ \text{に 充 当 さ れ る} \\ \text{特 定 財 源} \end{array} + \begin{array}{c} \text{元 利 償 還 金 ・ 準 元 利} \\ \text{償 還 金 に 係 る 基 準} \\ \text{財 政 需 要 額 算 入 額} \end{array} \right)}{\text{標 準 財 政 規 模} - \begin{array}{c} \text{元 利 償 還 金 ・ 準 元 利 償 還 金 に} \\ \text{係 る 基 準 財 政 需 要 額 算 入 額} \end{array}} \times 100
 \end{aligned}$$

4 将来負担比率

将来負担比率は第4表のとおりである。

第4表 将来負担比率

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
将来負担額 (a+b+c+d+e+f+g+h)	101,542,180	95,300,785	91,796,914
年度末一般会計等地方債現在高 (a)	66,837,551	62,147,821	59,215,548
債務負担行為に基づく支出予定額 (b)	964,275	886,813	812,779
一般会計等以外の特別会計に係る地方債償還に充てるための一般会計からの繰入見込額 (c)	23,228,675	21,862,708	20,873,774
組合等が起こした地方債の償還に係る負担等見込額 (d)	11,317	8,524	5,705
退職手当支給予定額に係る一般会計等負担等見込額 (e)	10,404,996	10,314,172	10,822,980
設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 (f)	95,366	80,747	66,128
連結実質赤字額 (g)	—	—	—
組合等連結実質赤字額相当額のうち一般会計等負担等見込額 (h)	—	—	—
充当可能基金額	18,606,291	20,407,016	21,647,191
特定歳入見込額	295,787	273,960	270,121
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	64,900,224	60,434,143	57,149,958
標準財政規模	40,578,043	40,981,776	41,209,007
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,337,600	8,126,455	7,662,474
将来負担比率 ※	55.0 %	43.1 %	37.9 %
早期健全化基準	350.0 %	350.0 %	350.0 %

※ 将来負担比率の計算式

$$\begin{aligned}
 & \text{将来負担額} - \left(\begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{基金額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{特定歳入} \\ \text{見込額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{地方債現在高等に} \\ \text{係る基準財政需要額} \\ \text{算入見込額} \end{array} \right) \\
 \text{将来負担比率} = & \frac{\quad}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}} \times 100
 \end{aligned}$$

第5 審査意見

当年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回った。

実質公債費比率及び将来負担比率については、前年度の数値を下回っており、過去5年間の推移を見ても減少傾向が認められる。

今後予定されている市及び一部事務組合の施設整備等に伴い公債費の増加が見込まれることから、将来負担額にも留意の上、引き続き行財政運営の健全化に努められたい。

令和7年度一関市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和7年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和8年7月15日から令和8年8月7日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和7年度資金不足比率が法令等に基づき適正に算定されているか、また、算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

令和7年度資金不足比率は、次のとおりである。

資金不足比率の状況

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	経営健全化 基 準
水 道 事 業	—	—	—	20.0 %
工 業 用 水 道 事 業	—	—	—	20.0 %
下 水 道 事 業	—	—	—	20.0 %
病 院 事 業	—	—	—	20.0 %
浄 化 槽 事 業	—	—	—	20.0 %
工業団地整備事業	—	—	—	20.0 %

資金不足が生じなかったため数値は算出されなかった。

第5 審査意見

当年度の資金不足比率は、いずれの会計においても経営健全化基準を下回った。
引き続き健全な経営に努められたい。

参考資料

それぞれの比率の対象となる会計等は次のとおりである。

対象会計等の範囲

一般会計等	一般会計		実質赤字比率				
	一般会計等に属する 特別会計	都市施設等管理特別会計					
		市営バス事業特別会計					
		工業団地整備事業特別会計					
公営事業会計	一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）		連結実質赤字比率		実質公債費比率	
		国民健康保険特別会計（直診勘定）					
		後期高齢者医療特別会計					
公営企業会計	地方公営企業法 適用企業	水道事業会計	資金不足比率 （会計ごとに算定）				
		工業用水道事業会計					
		下水道事業会計					
		病院事業会計					
	地方公営企業法 非適用企業	浄化槽事業特別会計					
		工業団地整備事業特別会計					
一部事務組合・広域連合						将来負担比率	
土地開発公社							
損失補償団体							